

岩手県教育年報

令和5年度版

岩手県教育委員会

序

県教育委員会では、教育委員会制度が導入されて以来、毎年、教育年報を発刊し、本県教育の動向を明らかにして参りました。

東日本大震災津波の発災から13年が経過しましたが、児童生徒の心のサポートや震災の教訓の次世代への伝承など、これからも中長期的に取り組む必要があります。また、予測困難で変化の激しい社会の中で、教育を取り巻く環境にも大きな変化が生じております。

このため、当教育委員会は、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援や「いわての復興教育」の推進、児童生徒が安心して生活・学習ができる環境整備などに取り組んで参りました。

また、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」のもと、岩手の子どもたちが、「知・徳・体」を総合的に兼ね備え、社会を創造するための「生きる力」を育むとともに、県民が生涯を通じて楽しく学び、生き生きと生活していくけるよう、学校教育と社会教育・家庭教育の充実に向けて取り組んで参りました。

この教育年報は、令和5年度における教育施策の概要や実績等を幅広く収録しております。

震災以来、本県の子どもたちに国内外の皆様方からいただきました多くの御支援や励ましに対し、心から感謝申し上げますとともに、この年報が、教育に携わる方々はもとより、関係各位に広く活用していただければ幸いります。

令和6年11月

岩手県教育委員会

教育長 佐藤 一男

令和5年度版 岩手県教育年報について

岩手県教育委員会では、令和元年度からの5年間を計画期間とする「岩手県教育振興計画」を策定しました。

この計画は、教育基本法第17条第2項に基づき、平成30年6月に策定された国の第3期教育振興基本計画を参照して地方自治体で策定することが求められている、岩手県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として位置付けるものです。

また、この計画は、今後の教育行政を推進していく上での、学校をはじめとした教育関係者等の指針となるものですが、教育振興は教育関係者だけでなく、家庭や地域、企業、NPOなどの様々な主体と連携し、一体となって取り組んでいく必要があることから、あらゆる主体が県の政策推進の方向性などを共有し、それぞれが自らの取組を進めていくためのビジョンとなる「いわて県民計画（2019～2028）」との整合性を図りながら、岩手県の教育行政を推進していくうえでの具体的な施策の内容を定めた計画となります。

令和5年度版岩手県教育年報は、この「岩手県教育振興計画」の施策の体系を基礎として、作成しています。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向けた取組については第1章として、新型コロナウイルス感染症に係る取り組みについては第2章として取りまとめました。

※ 東日本大震災津波被害状況及び令和4年度までの取組については、平成22～令和4年度版「岩手県教育年報」を御覧ください。

目 次

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組	1
--------------	---

第2章 新型コロナウィルス感染症への対策

第1 県教育委員会の取組	4
--------------	---

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和5年度 岩手県教育委員会経営計画	8
第2 岩手県教育委員会	22
第3 表彰及び栄典	23

第2節 教育財政

第1 令和5年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要	26
[参考1]管理部門	29
[参考2]市町村教育委員会	31

第4章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」の推進	32
第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	32
第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成	33
第4 イノベーションを創出する人材の育成	34
第5 岩手県はばたき賞表彰	34

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの中学校で活躍するために必要な資質・能力の育成	39
第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	43
第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	47

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	48
第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	48
第3 学校における文化芸術教育の推進	50
第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	53

第4節 健やかな体の育成

第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	54
第2 適切な部活動体制の推進	55
第3 健康教育の充実	56

第5節 特別支援教育の推進

第1	就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	60
第2	特別支援教育の多様なニーズへの対応	60
第3	県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	61
第4	教職員の専門性の向上	61

第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

第1	いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	62
第2	児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	62
第3	児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	63

第7節 学びの基盤づくり

第1	安心して学べる環境の整備	65
第2	安全な学校施設の整備	65
第3	目標達成型の学校経営の推進	70
第4	生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保	74
第5	魅力ある学校づくりの推進	81
第6	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	88
第7	教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	89
第8	「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革	93

第5章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

第1	学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり	96
第2	豊かな体験活動の充実	99

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

第1	子育てや家庭教育に関する学習機会の提供	102
第2	家庭教育を支える環境づくりの推進	103

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

第1	多様な学習機会の充実	105
第2	岩手ならではの学習機会の提供	106
第3	学びと活動の循環による地域の活性化	111
第4	社会教育の中核を担う人材の育成	113
第5	多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	116

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く） 133

第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

第1	部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能保存と継承	135
第2	世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用	135
第3	文化財の保存と継承	136

第6章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

第1	短期給付事業	140
第2	長期給付事業	140
第3	厚生福利事業	140

第4	貸付事業	142
第5	宿泊施設	142

第2節 教職員互助会

第1	短期給付事業	143
第2	長期給付事業	143
第3	厚生福利事業	143
第4	特別弔慰積立事業	145
第5	貸付事業	145

[参考資料]

1	県教育委員会機構図	146
2	県教育委員会が所管する附属機関の委員	147
3	県教育委員会会議	149
4	県教育委員会関係主要行事	151
5	私立学校	152
6	県教育委員会が所管する県出資等法人	153
7	県教育関係諸団体	154

第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組

第1 県教育委員会の取組

1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

(1) 幼児児童生徒の心のサポート

ア 教員研修の実施

- ・ 15種類の研修パッケージを作成し、教育事務所、各市町村の研修会及び校内研修を実施した。

イ エリア型カウンセラーの配置

- ・ 学校教育室と各教育事務所にエリア型カウンセラーを計14人配置し、教育相談体制の強化を図った。（学校教育室1人、盛岡教育事務所3人、中部教育事務所2人、県南教育事務所2人、沿岸南部教育事務所3人、宮古教育事務所1人、県北教育事務所2人）

ウ 心とからだの健康観察

- ・ 令和5年8月～9月に「心とからだの健康観察」を実施し、令和6年2月に県の集計結果を公表した。また、地域別、市町村別のデータを取りまとめ、市町村教育委員会、各学校へフィードバックを行った。

(2) 安心して学べる環境の整備

ア 被災児童生徒の学習支援等のための加配教員の配置

- ・ 令和4年度に引き続き、文部科学省に加配を申請し、要望に基づき加配が認められ、加配教員（小・中学校教員51人、県立学校35人）を配置した。

イ 教職員の心と体のケア

- ・ 平成24年度から沿岸南部教育事務所に看護師1名を配置し、震災によるメンタルヘルス支援として巡回相談体制を強化した。

ウ 放射線量低減に向けた取組

- ・ 引き続き放射線の影響等を把握し生徒の安全を確保する必要があることから、教育事務所等に配置したサーベイメーター（7台）により、定期的に（6か月に1回程度。汚染状況重点調査地域については、2か月に1回。）各学校において教職員等が空間線量率の測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

エ 学校給食に対する取組

- ・ 学校給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食を自校調理で実施している県立学校（特別支援学校9、高等学校1）において、産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度測定を行い、測定結果をホームページで公表した。

オ 「いわての学び希望基金」を活用した給付型奨学生の給付

- ・ 東日本大震災津波により著しい被害を受けた幼児、児童、生徒、学生等の就学の支援、教育の充実等のために設置した「いわての学び希望基金」を財源として、返還不要の奨学生を給付した。
○令和5年度 奨学生受給者数 187人

カ 「いわての学び希望基金」を活用した大学等進学支援一時金の給付

- ・ 東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対して、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付した。
○令和5年度 大学等進学支援一時金受給者数 100人

キ 「いわての学び希望基金」を活用した教科書購入費等の給付

- ・ 被災した高校生の就学の支援のため、「いわての学び希望基金」を活用して、教科用図書購入費、入学に要する経費及び修学旅行費の全部又は一部を給付した。
○令和5年度 教科書購入費等給付受給者数 539人

ク 被災高校生を対象とした奨学生の貸与

- ・ （公財）岩手育英奨学会を通じ、東日本大震災津波により被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生に対し、奨学生（東日本大震災津波等特例採用）を貸与した。
【無利子であるほか、奨学生本人の卒業後1年間の収入見込額が一定額に満たない場合、

願出により返還義務を一括免除】

○貸与月額 18,000円～35,000円

○令和5年度 奨学金貸与者数 45人

(3) 「いわての復興教育」などの推進

- 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動を推進するために、令和5年度は「いわての復興教育スクール〈沿岸〉」（22校）と「交流学習スクール」（8校）、「震災学習列車活用スクール」（32校）、「いわての復興教育スクール〈内陸〉」（10校）を指定し、児童生徒の実態や地域の実情に基づいた特色ある復興教育の取組を支援するとともに、その事例をまとめた実践事例集を発行した。また、県内各地における復興教育の取組成果を発表し、発信することにより、今後の学校・家庭・地域・関係機関等と連携・協働した教育活動の促進に資するため、県教育研究発表会での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会を開催した。

推進事業	学校名	
いわての復興教育推進事業 「いわての復興教育スクール 〈沿岸〉」	大船渡市立盛小学校 宮古市立宮古小学校 大船渡市立末崎中学校 釜石市立釜石東中学校 宮古市立河南中学校 宮古市立重茂中学校 野田村立野田中学校 大船渡高等学校定時制 宮古北高等学校 岩泉高等学校 種市高等学校	陸前高田市立高田小学校 宮古市立鍬ヶ崎小学校 釜石市立釜石中学校 宮古市立第一中学校 宮古市立宮古西中学校 宮古市立崎山中学校 高田高等学校 釜石高等学校定時制 宮古商工高等学校 久慈東高等学校 宮古恵風支援学校
いわての復興教育推進事業 「交流学習スクール」	野田村立野田小学校 宮古市立津軽石中学校 宮古市立田老第一中学校 宮古水産高等学校	釜石市立唐丹中学校 宮古市立重茂中学校 山田高等学校 久慈東高等学校
いわての復興教育推進事業 「震災学習列車活用スクール」	大船渡市立赤崎小学校 宮古市立鍬ヶ崎小学校 宮古市立山口小学校 宮古市立高浜小学校 宮古市立津軽石小学校 宮古市立崎山小学校 宮古市立新里小学校 山田町立山田小学校 釜石市立釜石中学校 宮古市立第二中学校 宮古市立花輪中学校 宮古市立川井中学校 野田村立野田中学校 久慈高等学校校長内校 気仙光陵支援学校 宮古恵風支援学校	宮古市立宮古小学校 宮古市立磯鶏小学校 宮古市立千徳小学校 宮古市立花輪小学校 宮古市立重茂小学校 宮古市立田老第一小学校 宮古市立川井小学校 岩泉町立小本小学校 釜石市立釜石東中学校 宮古市立河南中学校 宮古市立新里中学校 洋野町立大野中学校 山田高等学校 種市高等学校 釜石祥雲支援学校 久慈拓陽支援学校
学校安全総合支援事業 「いわての復興教育スクール 〈内陸〉」	盛岡市立桜城小学校 盛岡市立大慈寺小学校 盛岡市立下橋中学校 杜陵高等学校定時制 金ヶ崎高等学校	盛岡市立杜陵小学校 盛岡市立中野小学校 盛岡市立河南中学校 大迫高等学校 軽米高等学校

- ・ 地域の実情等を踏まえた防災教育の推進のため、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直しや改善に向けた支援を実施した。
- ・ 地域と連携した学校防災体制の充実・強化を図るため、小・中・義務教育学校・県立学校等の管理職等を対象とした防災教育研修会を県復興防災部防災課と共に開催した。

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承の支援

(1) 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供

「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒文化活動の支援

- ・ 中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、各種大会等の旅費を補助した。

(2) 地域における文化財の保存・継承の推進

- ・ 被災ミュージアム再興事業（国庫補助事業）を活用し、令和5年度は陸前高田市が実施する資料の洗浄等の処理及び安定的保管のための経費を補助した。

(3) 被災市町村における埋蔵文化財発掘調査支援

- ・ 令和3年度から引き続き、野田小学校建設予定地の遺跡について、野田村教育委員会の埋蔵文化財発掘調査支援を実施した。

3 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育等の中核を担う人材の育成

- ・ 東日本大震災津波により急務となった沿岸被災地の「地域コミュニティの再生」や、これまでの潜在的な地域課題に対して、令和2年度まで被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を実施してきた。

令和3年度からは、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金」を活用し、引き続き地域住民の参画による学校や家庭教育の支援に取り組み、地域コミュニティの再生・構築を進めた。

4 スポーツ・レクリエーション環境の整備

(1) スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 県立野外活動センターの災害復旧工事を進め、令和3年3月に完成した。同年4月から一部の供用を開始した。同年7月に全面供用を開始、開所式を行い、以降、各種事業の実施など、通常の運営を行っている。

(2) スポーツを楽しむ機会の提供

「いわての学び希望基金」を活用した被災地生徒運動部活動の支援

- ・ 中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、「いわての学び希望基金」を活用し、県大会、東北大会等の旅費等を補助した。

5 事実・教訓の伝承

震災津波関連資料の保存及び活用の促進

- ・ 県立図書館における震災津波関連資料の収集を集中的に行なったほか、復興及び防災・安全等に関して、県民への啓発及び県内外への情報発信に資する拠点として、震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」を令和5年11月に開設し、県民等への情報発信と児童生徒等による探究的な学びの支援に努めた。

6 国への要望等

年月日	内 容
令和5年 6月14日	知事から政府等に対し、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望書」、「令和6年度政府予算提言・要望書（県政課題全般事項）」を実施

第2章 新型コロナウイルス感染症への対策

第1 県教育委員会の取組

令和5年5月7日まで ※5類感染症への移行前

1 基本的考え方

新型コロナウイルス感染症対策に岩手県教育委員会（以下「県教委」という。）が迅速かつ適切な対応を行うための基本的な考え方は以下のとおり。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策においては、県が一体となって対応を取る必要があることから、県対策本部策定の県方針を基本とする。
- ・ 国の基本的対処方針や文部科学省の通知等との整合性を図る。
- ・ 本対策は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

2 実施体制

県教委では、令和2年2月18日に教育長を本部長とする「岩手県教育委員会新型コロナウイルス感染症対策本部（以下「（教）対策本部」という。）」を設置し、教育関係団体や関係機関、県民の協力を得ながら、各種対策を行った。

（教）対策本部では、（教）対策本部員会議を随時開催し、県対策本部における会議等により全庁で共有した情報等について、状況把握と情報共有、各段階に応じた対策を協議、実施した。

3 教育活動における感染拡大防止対策

（1）基本的対応

感染拡大防止のため、登校後の検温等を含めた丁寧な健康観察、こまめな教室の換気、座席の間隔を可能な限り広くとるなどの対策を取るほか、用具や物品を共用で使用する場合の使用前後の手洗いや咳エチケットを徹底する。

加えて、密閉、密集、密接の「3つの密」を避けるため、活動場所を特別教室等の広い空間としたり、活動場所の分散や時差による活動等の工夫を行う。

（2）「学びの保障」の方向性等

学校教育が協働的な学び合いの中で行われる特質を持つことに鑑み、学校教育ならではの学びを大切にしながら教育活動を進めていくことが大切であることを踏まえ、感染症対策を講じながら最大限子どもたちの健やかな学びを保障することを目指し、これまでの前例にとらわれずに柔軟に対応することとした。

（3）感染拡大防止対策

① 学校行事

ア 入学式

式の簡素化や参加者（入学生、教職員、保護者等）に対しては、風邪のような症状がある者の参加自粛を要請するほか、手洗いや咳エチケット等を推奨する等、感染拡大防止に十分配慮し、学校の事情に応じて適切に判断し、実施した。

イ 修学旅行

修学旅行については、修学旅行の教育的意義や児童生徒の心情等を考慮した上で、訪問予定地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況、アンケート調査や保護者説明会などによる保護者等の意向等を十分に踏まえ、検討し、各県立学校の実情に応じて実施、延期又は中止等を決定した。

延期又は中止となった場合は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、そのキャンセル料について支援を行った。

② 部活動等

ア 部活動は、地域の感染レベルの状況に応じて柔軟に対応しながら活動の内外を問わず、集団で長時間の活動を行う場合の感染症対策について配慮するほか、参加する生徒の体調管理を徹底させる等、生徒の健康・安全の確保のために実施内容や方法を工夫しながら実施した。

イ 全国大会等各種大会への参加については、主催者が講じる新型コロナウイルス感染防止対策に従うとともに、会場となる地域の感染状況等を考慮した上で、保護者の同意を得た上で参加することとした。

【参考：県立学校の部活動について】

(1) 基本的事項

- ・ 生徒本人及び保護者の意向の尊重と強制しない部活動参加
- ・ 生徒の健康・安全の確保のため、教師や部活動指導員が部活動実施状況を確認
- ・ 統括団体（全国連盟・協会等）が作成するガイドラインを踏まえた部活動の実施

(2) 活動に当たっての留意事項

- ・ 活動場所のこまめな換気や消毒等の感染拡大防止のための措置
- ・ 感染のリスクが比較的高い学習活動と同様の活動を実施する場合、活動内容に応じて常時換気を行うことや大声での発声を控えるなどの一定の対策
- ・ 更衣室や部室の利用に当たり、「3つの密」を可能な限り回避
- ・ 生徒の体調等を考慮し活動時間や休養日を適切に設定
- ・ 感染リスクの低減に配慮した、より短時間で効果的な活動
- ・ 地域の感染状況に応じ、例えば午前と午後で活動時間を分け、校庭や体育館を広く活用するほか、空き教室等を活用する、または、社会体育施設等を活用するなど、地域の実情に応じた工夫を検討
- ・ 大会やコンクール等への参加に当たっては、学校として主催団体とともに責任をもって、生徒、教師等の感染拡大対策を徹底
- ・ 部活動前後の集団での飲食を控えるなど、部活動の内外を問わず感染防止対策の徹底

(4) 出席停止等の扱い

児童生徒が感染者の濃厚接触者に特定された場合、児童生徒に発熱等の風邪の症状がみられる場合、医療的ケアが日常的に必要な児童生徒や基礎疾患等のある児童生徒について、登校すべきでないと判断された場合等には、指導要録上の「出席停止・忌引等の日数」として記録し、「欠席日数」としては記録しないこととした。

加えて、学校で講じる感染症対策について十分説明を受けた上でも、感染の可能性が高まっていると保護者が考える場合には、学校長の判断により、欠席扱いとはしないことも可能とした。

(5) 衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～

学校の教育活動にあたっては、児童生徒等及び教職員の感染リスクを可能な限り低減することが必要であるため、文部科学省から、学校の衛生管理の観点による「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」が示されていることから、本マニュアルを踏まえ対策を講じた。

4 臨時休業

(1) 臨時休業

① 基本的な考え方

児童生徒の健康を確保しつつ、教育活動に与える影響を最小限にとどめるため、情報共有に努めながら、学校内で感染者が確認された場合は、当該学校（あるいは学年・学級単位）の臨時休業の要否及び臨時休業する場合はその期間を、当該学校が所在する市町村を所管する保健所長と協議の上、判断することとした。

なお、休業期間中は、ホームページや一斉配信メール等により、児童生徒等及び保護者への連絡体制を確立するとともに、児童生徒等及び教職員の保健管理等を引き続き行い、発熱等の症状がみられる場合や濃厚接触者となった場合等についての情報収集を図った。

② 学校運営上の工夫

社会全体が、長期間にわたりこの新たなウイルスとともに生きていかなければならないという認識に立ち、その上で、子どもの健やかな学びを保障するということとの両立を図るため、学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減しつつ段階的に実施可能な教育活動を開始し、その評価をしながら再開に向けての取組を進めた。

③ 休業期間中の学習指導

家庭学習を適切に課す等の必要な措置を講じた。併せて、日々の教育活動において、自学自習に向けた指導やオンラインを活用した指導を行い、突然の臨時休業に備える。

また、学校再開後においては、可能な限り、当該年度の教育課程内の補充指導や、教育課程外の補習、適切な家庭学習等、柔軟に対応（時間割編成の工夫、行事の精選等）することとした。

④ 休業期間中の部活動等

部活動については禁止とするが、検温等の健康管理や感染防止のための取組を行った上で、児童生徒等が散歩やジョギングなどの適度な運動をとることは構わない。

⑤ 休業期間中の子どもの居場所確保

臨時休業とした趣旨を踏まえ、児童生徒等の間での感染拡大リスクを考慮するなど慎重に判断する必要があるものの、保護者が労働等により昼間家庭にいない場合や、保護者が休暇を取得することが困難な場合に備え、子どもの居場所確保に向けた体制を確保する観点から、放課後児童クラブ等の業務に教職員が携わったり、学校において教室等を活用して子どもを預かったりするなどの人的・物的体制の確保について、学校や保護者等の実情を踏まえ、市町村保健福祉担当部署とも連携して柔軟に対応することとした。

（2）学校を再開する場合の考え方

① 児童生徒又は教職員の感染が判明しているが、地域内の感染拡大は限定的な場合

県保健福祉部と「学校内における活動の態様」、「接触者の多寡」、「地域における感染拡大の状況」、「感染経路の明否」等を確認しつつ、これらの点を総合的に考慮し、学校の再開について十分相談するとともに、学校医等と連携しながら、地域や学校の実情を十分に考慮しながら慎重に検討し、適切に対応することとした。

② 児童生徒又は教職員のみならず地域内で感染が蔓延している場合

感染拡大を抑える観点から、「3つの条件（換気の悪い密閉空間、多くの人が密集、近距離の会話や発声）が生じる場」を避けるための取組を徹底し、専門家会議の提言や県対策本部の対応も踏まえつつ、地域の感染状況のみならず、子どもや教職員の生活圏での蔓延の状況も考慮した上で学校の運営のあり方について慎重に検討し、適切に対応することとした。

5 市町村教育委員会との情報共有

感染拡大防止対策などについての文部科学省等からの通知について、県内の市町村教育委員会に対して適切に情報共有した。

また、県内の児童生徒等又は教職員の感染が判明した場合には、速やかに当該市町村教育委員会と緊密に情報共有を行い対応した。

6 社会教育施設の臨時休業等

施設利用時の感染症対策を講じながら施設を運営し、感染拡大の状況も踏まえ、事業の実施方法、参加人数等について検討し対応した。

宿泊施設においては、令和5年3月からは、定員の半分程度までの制限を維持していたテント泊を含め、宿泊定員を通常時の取扱いとし、収容人員・収容率は利用者の意向や繁閑状況を踏まえて判断することとした。

7 学校支援体制の強化

令和4年1月以降の県内の感染拡大を受け、継続的な学校運営の確保に向けて、県教委事務局内に「情報収集・相談窓口班」及び「オンライン活用・業務支援班」を設置した。

また、保健所にリエゾンとして県教委事務局の職員を派遣し、児童生徒や教職員に感染者が確認された場合の接触状況の把握に関する業務の支援を行い、学校との連絡調整業務を担うことで、学校運営を支援した。

○ 情報収集・相談窓口班

- ・ 学校における感染者数、休業の状況等の情報収集
- ・ 臨時休業の措置や再開後の学校運営等に関する相談に対応
- ・ オンライン活用・業務支援班への情報の引継

○ オンライン活用・業務支援班

- ・ 学校からの要望（必要に応じてプッシュ型）に応じて県教委の指導主事等を学校に派遣し、授業等を支援
- ・ オンライン活用等のサポート

令和5年5月8日から ※5類感染症への移行後

8 5類感染症への移行に伴う対応

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、「学校保健安全法施行規則」の一部が改正され、出席停止期間の基準が見直されるとともに、学校における衛生管理マニュアルが改定され、基本的な感染症対策については、マニュアルに沿い対応することとした。

(1) 平時から求められる感染症対策

マスクについては、着用を求めることが基本とし、健康観察、換気の確保、手洗い等の手指衛生、清掃などの感染対策を継続して実施。

(2) 感染流行時等における感染症対策

マスクの取扱いなど、活動場面ごとに、適切に対策を講じる。

(3) 感染状況に応じて、機動的に講ずべき措置

出席停止、臨時休業について、これまで同様に学習の遅れや学びの保障の観点に留意しつつ、機動的に対応。

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和5年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていくよう、また、人生100年時代を迎えるに当たり、社会のデジタル化の加速に対応し、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、被災した児童生徒への心のサポートや就学支援などの充実や、「いわての復興教育」などの推進に取り組むとともに、子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業との共創による魅力ある学校づくり、学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりなどに取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止と学校教育活動の両立のための取組を引き続き推進していきます。

◆ 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとつくりの推進

【重点1】幼児児童生徒の心のサポート

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組みます。
- ・「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組みます。
- ・児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

【重点2】安心して学べる環境の整備

(1) 学校における放射線対策

- ・空間線量率の定期的な測定、給食食材において産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組みます。

(2) 学校安全の推進

- ・スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。

(3) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組みます。

(4) 特別支援学校における就職支援

- ・生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。

【重点3】「いわての復興教育」などの推進

- ・復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本に加えて図書館資料等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、「いわての復興教育」絵本の周知と活用に取り組みます。

- ・震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。
- ・県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

(1) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

- ・「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

(2) 被災文化財の保存・管理支援

- ・被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- ・児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。
- ・教育振興運動や地域学校協働活動に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により学習機会の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- ・「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
- ・児童生徒が生涯にわたり健康的で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、一体的に関連付けた取組を推進するとともに、ＩＣＴ機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。

V 教訓を伝承する仕組みづくり

- ・県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。
- ・県立図書館において震災津波関連資料等の収集を集中的に行い、復興及び防災・安全に関する啓発や県内外への情報発信の拠点となるよう環境整備に取り組みます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

子どもたちにふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園等、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

【重点1】岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」などの推進

- ・復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本に加えて図書館資料等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、「いわての復興教育」絵本の周知と活用を推進します。
- ・震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。

- ・歴史や豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・キャリア・パスポートを学校段階を越えて有効に活用するなど、各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。

(3) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・児童生徒の学習意欲の向上等に向け、外部検定試験の活用や英語のワークショップの取組などにより、グローバル人材の育成を推進します。

(4) イノベーションを創出する人材の育成

- ・研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

【重点2】確かな学力の育成

(1) これから社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養に取り組みます。
- ・学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
- ・「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、いわて幼児教育センターによる研修及び訪問支援、調査研究・情報共有を通して、施設類型を越えた就学前教育推進体制を構築し、就学前教育の質と小学校教育との円滑な接続の向上を図ります。
- ・学校教育におけるICTの効果的な活用を推進するため、市町村と連携した「GIGAスクール運営支援センター」の活用や、大学等との共同による学習指導方法の研究成果の普及、教職員向けのICT研修の充実などに取り組みます。
- ・総合教育センター内の配信拠点から小規模校に配信する遠隔授業により、小規模校における教育の質の保証や機会の充実に取り組みます。

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・各学校における諸調査等の結果を活用した、授業改善等の組織的取組を支援するとともに、授業力向上を支援するための訪問指導の強化など、確かな学力を育成するための取組を推進します。
- ・家庭学習の取組について保護者や地域と共有し、理解と協力を得ながら、児童生徒の自律的な学習を促す取組を推進します。
- ・35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・大学や地域等と連携した探究的な学習の推進など、生徒の課題発見・解決能力の育成に取り組みます。
- ・生徒個々の進路希望の達成に向けて、進学支援の充実や地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るとともに、産業界等との連携による専門的な知識・技術等の習得に取り組みます。
- ・文理の枠を超えた学びを通じて、理数分野への興味・関心を涵養し、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。

【重点3】豊かな心の育成

(1) 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

- ・自他の生命を大切にし、互いの人権や多様な価値観を認め合う道徳教育及び人権教育を推進します。
- ・道徳教育や特別活動などを活用して「命を大切にする教育」「SOSの出し方に関する教育」「心の健康の保持に係る教育」の充実に取り組みます。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・教育振興運動等と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験、読書活動の充実に取り組みます。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。
- ・郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の解決を通した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、消費者保護の仕組みなど実践的な学習を推進します。
- ・ 各教科等の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な他者と協働して創意工夫する機会の充実に取り組みます。

【重点4】健やかな体の育成

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

- ・ 児童生徒が生涯にわたり健康的で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、一体的に関連付けた取組を推進するとともに、ＩＣＴ機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。
- ・ 児童生徒の実態に応じた、肥満予防・改善や薬物乱用防止教育・性に関する正しい知識を身に付けるための指導体制の構築に取り組みます。

(2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われることの徹底、部活動休養日の設定や生徒のニーズを踏まえた適切な指導体制の推進に取り組みます。
- ・ 部活動指導者による体罰・ハラスメントの根絶に向けた、効果的・実践的な指導者研修、また、大会で勝つことのみを重視し、心身に過度な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学を踏まえた指導者研修の充実に取り組みます。
- ・ 学校部活動の資質向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置に加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や総合型地域スポーツクラブ等の地域団体等と連携して取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定とその発信に取り組みます。

【重点5】特別支援教育の推進

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用して、幼稚園・保育所等から小学校への適切な接続と、進学時における学校種間の円滑な引継ぎに取り組みます。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労センター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組むことにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

(2) 各校種における指導・支援の充実

- ・ 小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の円滑な意思疎通や自立した生活を支援するため、ＡＴ（アシスティブテクノロジー）やＩＣＴ機器の更なる活用を推進します。
- ・ 全ての教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校等の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置し、安心して教育を受けられる環境を整備します。
- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育センターの養成に取り組みます。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、教育環境の整備を推進します。
- ・ 二戸地区へ新たに設置する特別支援学校の整備などに取り組みます。

【重点6】いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知により、いじめを初期の段階から迅速に対応するとともに、認知したいじめへの適切な対処のため、学校いじめ防止基本方針に即した取組を推進します。
- ・ 児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組みます。

- ・「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」を県教育委員会に配置し、初期段階における適切な対処とともに、児童生徒の健全育成に取り組みます。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのエリア型による配置等、教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・児童生徒やその家庭が抱える課題に対する重層的な支援の充実に取り組みます。
- ・不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。
- ・生徒の学校生活の安定と充実を図るため、非常勤講師等を配置します。

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・情報モラル教育に係る研修の実施や児童生徒向けの資料の配付による指導の充実に取り組むとともに、情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動を推進します。

【重点7】学びの基盤づくり

(1) 安全でより良い教育環境の整備

- ・スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。
- ・児童生徒等のスクールバス等利用時の安全管理の取組を推進します。
- ・自転車乗車中のヘルメット着用に向けた取組を推進します。
- ・生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高校の在り方の検討に取り組みます。
- ・老朽化している校舎や体育館等の改築・改修などについて、市町村や民間等との連携・協働も含め取り組みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底する上で継続的に必要となる消毒液や保健衛生用品等を整備します。

(2) 魅力ある学校づくりの推進

- ・学校と地元自治体や企業、高等教育機関等との連携・協働を進める場であるコンソーシアムの設置を推進するとともに、地域等と協働して策定したスクール・ポリシーに基づく教育活動の充実に取り組みます。
- ・全県立高校に展開している「高校魅力化」の取組の充実を図るため、外部人材の活用による高校及び地域の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域等関係機関との協働を円滑に進めるため地域連携コーディネーターの配置に向けた取組を推進します。
- ・各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。

(3) 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

- ・就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。

(4) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

- ・多様な教育ニーズに対応していくため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していきます。
- ・市町村が行う教育支援センター（適応指導教室）の設置に向けた支援を行います。
- ・外国人児童生徒の学びの場を確保していきます。

(5) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

- ・小・中学校の主幹教諭、県立学校の指導教諭配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。
- ・教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく研修の実施や研修履歴を活用した教員と管理職との対話に基づく受講奨励等により、教員の資質向上の取組を推進します。

(6) 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。
- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援するとともに市町村教育委員会独自のプラン策定を促進し、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。
- ・ 全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けて市町村と連携して進め、教育活動の質の改善と業務の効率化等に取り組みます。

II 社会教育・家庭教育の充実

子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

【重点1】学校と家庭・地域との協働の推進

(1) 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

- ・ コミュニティ・スクールとの連携により、地域学校協働活動の充実等に取り組みます。

(2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した学習支援や体験活動の充実に取り組みます。

【重点2】子育て支援や家庭教育支援の充実

(1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。

(2) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の設置、メールマガジン等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。

(3) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

【重点3】生涯にわたり学び続ける場づくり

(1) 多様な学習機会の充実

- ・ I C Tを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、S N Sを活用した情報提供に取り組みます。
- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動の推進に向け、関係機関と連携を図るとともに、障がいの理解や心のバリアフリーを推進するための研修会を実施します。また、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実を図るため、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供を行います。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- ・ 県立図書館において震災津波関連資料に加えて自然災害関連資料を集中的に収集し、復興教育などグループ学習の支援に取り組みます。

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入を促進します。
- ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のI C T機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりに取り組みます。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立博物館において企画展及びテーマ展を開催します。
- ・ まちづくりや地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分

野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

- ・ 県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、ＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進します。

【重点4】次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

(1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。

(2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備を進めていきます。

(3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定への支援に取り組みます。
- ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組むとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。

Ⅲ 業務推進の基本姿勢

(1) 新たな教育振興計画の策定

- ・ 社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められていることから、本県の未来を創造していく人づくりに向けた教育関係者等の指針となる新たな教育振興計画を策定します。

(2) 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実と議論の透明化に取り組みます。

(3) 市町村教育委員会との連携

- ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けて、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

(4) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
- ・ 定期的な通知や各種会議における注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰・暴言を絶対に起こさない組織風土づくりに取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定とその発信に取り組みます。

(5) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。

(6) 組織横断的な業務推進

- ・ 他部局やＰＴＡ等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。

(7) 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進

- ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
- ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制の構築により、適正な事務処理の確保に取り組みます。

(8) 教職員の子育てと仕事の両立に向けた取組の推進

- ・ 「教職員のための子育て応援ハンドブック」の活用を促すとともに、育児休業等を取得しやすい環境を整備し、働き方改革の取組を更に推進することにより教職員の子育てと仕事の両立を図ります。

(9) 特定事業主行動計画の着実な推進

- ・ 性別にかかわらず誰もがその個性と能力を十分に發揮しながら活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や派遣研修によるキャリアアップ支援に取り組みます。

(10) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 第2期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。
- ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。

(11) 障がい者雇用の推進

- 障がいのある職員がその能力を有効に発揮するための体制や環境の整備など岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画を着実に推進します。

(12) 危機管理体制の強化

- 大きな被害が発生するおそれのある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波をはじめとした自然災害や感染症など、様々な危機事案に迅速に対応するため、教育委員会危機管理マニュアルの見直しを行う等、危機管理体制の強化を図ります。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- | | |
|------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ● いわて県民計画（2019～2028） | (H31.3策定 2019～2028) |
| ● いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン） | (R5.3策定 R5～R8) |
| ● 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 | (R2.3策定 R2～R6) |
| ○ 岩手県教育振興計画 | (H31.3策定 2019～2023) |
| ○ 今後の高等学校教育の基本的方向 | (H27.4改訂) |
| ・ 新たな県立高等学校再編計画
前期プラン（H28～H32）
後期プラン（H33～H37） | (H28.3策定 H28～H37) |
| ○ いわてキャリア教育指針 | (H22.3策定) |
| ○ いわて特別支援教育推進プラン | (H31.3改訂 2019～2023) |
| ○ 岩手県子どもの読書活動推進計画（第4次） | (H31.3策定 2019～2023) |
| ○ 「いわての復興教育」プログラム | (H31.3改訂) |
| ○ 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 | (R5.4策定 R5～R9) |

2 いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランに掲げる目標値

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■ いわて幸福関連指標

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	46.1%	47.0%

▼具体的推進方策指標

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	885人	940人
・生涯学習情報提供システム（データベース）利用件数	4,166件	4,550件
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	678人	1,050人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	95.7%	95.7%

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	130人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	—	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・すこやかメールマガジンの登録人数	3,635人	4,500人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	559人	615人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	19.0%	75.0%
・保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	小76.9% 中57.8%	小78.0% 中61.8%
・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	95.7%	95.7%

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	67.0%	75.0%
・県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	—	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	335人	390人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

III 教育

■ いわて幸福関連指標

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	小82.5% 中85.4%	小82.5% 中85.4%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	小83.0% 中83.5%	小83.0% 中83.5%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	小68% 中67% 高62%	小70% 中68% 高66%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小76.4% 中76.2%	小78.0% 中78.5%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子68.9% 小女子79.1% 中男子74.8% 中女子88.8%	小男子70.0% 小女子80.0% 中男子75.0% 中女子90.0%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	96.0%	96.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小82.1% 中72.8%	小83.0% 中73.8%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの中学校で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	小一 中一 高一	小50% 中42% 高53%
・児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	小一 中一	小64% 中53%
・「幼稚期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼稚児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	—	75%
・授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	78%	80%

② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	小一 中一 高一	小52% 中42% 高53%
・学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	小一 中一 高一	小63% 中57% 高52%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	66%	67%

12 【德育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	小一 中一 高一	小77% 中81% 高90%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	小一 中一 高一	小85% 中85% 高90%
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	小69% 中65% 高68%	小72% 中69% 高77%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	小一 中一 高一	小84% 中84% 高83%

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	86%	89%
・朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小96.6% 中89.2%	小97.0% 中90.0%
・毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	小84.7% 中84.6%	小85.0% 中85.0%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	89.9%	100%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	中86.6% 高93.1%	中89.0% 高95.0%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引	71%	100%

継ぎを行っている学校の割合		
・いわて特別支援学校就労サポート制度への登録企業数	123社	133社

② 各校種における指導・支援の充実

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	66%	68%
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数※	454人	655人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

③ 教育環境の充実・県民理解の促進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	100%	100%
・特別支援教育サポートの登録者数	335人	390人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	小97.0% 中97.4%	小100% 中100%
・認知したいじめが解消した割合	98.1%	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	小87% 中84% 高89%	小88% 中85% 高90%

③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	小一 中一 高一	小100% 中100% 高100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安全でより良い教育環境の整備

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数〔累計〕※	3施設	5施設
・県立学校のトイレ洋式化率（生徒等に対する充足率）	76.5%	79.7%

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

② 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	19.0%	75.0%
・自分の住む地域や社会をよくするために何をす	50%	75%

べきかを考えることがある高校2年生の割合		
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保		
指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教育支援センターを設置している市町村数		
	21市町村	24市町村
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上		
指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	23人	39人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72% 中53% 高45%	小72% 中55% 高47%

② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	48%	50%

⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中42.9% 高49.0%	中45.0% 高51.0%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
② 国、県指定文化財件数	574件	580件

【復興推進プラン】

II 暮らしの再建

3 教育・文化・スポーツ

取組項目No.8 きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

① 幼児児童生徒の心のサポート

指標名	現状値(R4)	目標値(R5)
・スクールカウンセラーの派遣を希望する沿岸部小中学校への派遣率	97%	100%

② 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%

③ 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72% 中53% 高45%	小72% 中55% 高47%

取組項目No.9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

① 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供や伝統文化の保存継承と情報発信

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	小69% 中65% 高68%	小72% 中69% 高77%

② 地域における文化財の保存・継承の推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・被災した博物館資料の処理点数	300,000点	341,000点

取組項目No.10 社会教育・生涯学習環境を整備します

① 社会教育等の中核を担う人材の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	130人

IV 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

取組項目No.23 防災・復興を支える人づくりを推進します

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合【再掲】	小72% 中53% 高45%	小72% 中55% 高47%

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教職員へのアンケートにおける肯定的な回答の割合	44.9%	47.0%

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（令和6年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 一男	令和5年4月1日～令和8年3月31日

2 教育委員会教育委員（令和6年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	令和4年10月1日～令和8年9月30日 (平成29年10月10日～令和4年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和2年10月1日～)	畠山 将樹	令和2年10月1日～令和6年9月30日 (平成28年10月1日～令和2年9月30日)
委員	宇部 容子	令和5年10月11日～令和9年10月10日 (令和元年10月11日～令和5年10月10日)
委員	小野寺 明美	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和5年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	定期人事異動				
		退職	転出	配置換等	採用	計
指導主事、社会教育主事等の専門職		1	44	104	0	149
事務職員	局長級	1	0	1	0	2
	次長級	2	2	3	0	7
	総括課長級	3	16	21	0	40
	担当課長級	0	3	4	0	7
	主任主査級	0	2	3	0	5
	主査級	0	7	13	0	20
	主事級	5	11	21	3	40
	小計	11	41	66	3	121
計		12	85	170	3	270

4 教育委員会会議開催状況（令和5年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 令和5年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

鈴木 広樹 (岩手県立盛岡第二高等学校長)
中屋 豊 (盛岡市立厨川中学校長)
佐藤 淳 (盛岡市立仁王小学校長)

(2) 優秀教職員表彰

板垣 幸紀 (矢巾町立煙山小学校)
小田 敬 (岩手県立水沢農業高等学校)
東海林 美紅 (岩手県立水沢農業高等学校)
遠野市立小友小学校 教職員一同
岩手県立盛岡峰南高等支援学校教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

佐藤 博 (前 岩手県教育委員会教育長)
鳩岡 矩雄 (前 二戸市教育委員会教育長)
菅波 俊美 (前 軽米町教育委員会教育長)
三上 潤 (前 岩泉町教育委員会教育長)
千葉 祐悦 (前 金ヶ崎町教育委員会教育長)

(4) 優良PTA表彰

一関市立弥栄小学校 PTA
紫波町立紫波第三中学校 PTA
岩手県立花巻南高等学校 PTA

(5) PTA活動振興功労者表彰

田口 昭隆 (前 一般社団法人岩手県PTA連合会会長)
岩館 智子 (一般社団法人岩手県PTA連合会会長)
阿部 憲也 (一関市立厳美幼稚園PTA会長)
清水 成樹 (前 岩手県高等学校PTA連合会会長)
佐藤 尚 (岩手県高等学校PTA連合会事務局長)

(6) 優良公民館表彰

岩手町中央公民館
一関市千厩市民センター

(7) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

岩手県知的障がい者ソフトボール協会「いわてスマイリーズ」
デイジー岩手

(8) 地域文化功労者表彰

芸術文化分野
佐藤 政彦 (岩手県川柳連盟顧問)

(9) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

及川 優 (元学校医)
小松 元 (学校歯科医)
伊藤 文子 (元学校薬剤師)

イ 学校安全関係 該当なし

(10) 学校給食表彰
嵯 峨 潤 子 (久慈市立長内中学校)

(11) 子どもの読書活動優秀実践表彰
ア 団体(者) 表彰
おはなしの秉
イ 図書館表彰
紫波町図書館
ウ 学校表彰
一関市立摺沢幼稚園
つつみこども園
宮古市立宮古小学校

(12) 社会教育功労者表彰
佐々木 征 子 (岩手県子どもの読書活動推進委員会委員長)
野 田 和 子 (山田町婦人団体協議会会长)

2 令和5年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者
本県教育文化の発展向上に尽力した功労者34人、15団体を表彰した。

ア 学校教育
河 井 博 子
北上市立黒沢尻北小学校合唱部
遠野市立綾織小学校
岩手県立盛岡峰南高等支援学校
岩手県立水沢高等学校演劇部

イ 学校保健
遠 藤 芳 彦 (学校医)
村 上 洋 一 (学校医)
楊 恵 珠 (学校医)
白 井 淳 一 (学校医)
高 橋 肇 (学校医)
道 又 衛 (学校医)
内 田 瑛 子 (学校医)
加 藤 宗 彦 (学校医)
藤 村 三 良 (学校歯科医)
土 桶 博 志 (学校歯科医)
和 賀 浩 幸 (学校歯科医)
田 村 太 伸 (学校歯科医)
藤 根 浩 樹 (学校歯科医)
佐々木 秀 (学校歯科医)
梁 川 浩 (学校歯科医)
久保田 智 雄 (学校歯科医)
清 野 精 仁 (学校歯科医)
後 藤 俊 明 (学校歯科医)
山 崎 ひとみ (学校歯科医)
鎌 田 邦 孝 (学校薬剤師)
阿 部 清 美 (学校薬剤師)
煙 山 信 夫 (学校薬剤師)
川 崎 正一郎 (学校薬剤師)

ウ 社会教育

佐々木 嘉 直 (岩手県ユネスコ連絡協議会事務局長)
遠野市立土淵小学校 P T A
平泉町立長島小学校 P T A
紫波町立日詰小学校 P T A
九戸村立江刺家小学校 P T A
岩手県立花泉高等学校 P T A

エ 文化財

吉浜スネカ保存会
永井大念仏剣舞保存会
滑田鬼剣舞保存会
岩崎鬼剣舞保存会
川西大念仏剣舞保存会

オ 教育行政

佐 藤 博 (前 岩手県教育委員会教育長)
星 俊 也 (八幡平市教育委員会教育長)
和 田 修 (前 矢巾町教育委員会教育長)
千 葉 祐 悅 (前 金ヶ崎町教育委員会教育長)
佐々木 茂 人 (前 山田町教育委員会教育長)
三 上 潤 (前 岩泉町教育委員会教育長)
相 模 貞 一 (田野畠村教育委員会教育長)
本 澤 京 子 (平泉町教育委員会委員)
荒 谷 榮 子 (宮古市教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 216人

3 令和5年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経歴	氏名	年齢	勲等
春	元岩手県立黒沢尻北高等学校長	上 原 耕太郎	72	瑞宝小綬章
春	元岩手県立福岡高等学校長	佐々木 龍 孝	70	瑞宝小綬章
春	元久慈市立久慈小学校長	大 芦 賢 一	70	瑞宝双光章
春	元奥州市立水沢中学校長	越 秀 敏	70	瑞宝双光章
春	元岩手町立水堀小学校長	下 村 修	70	瑞宝双光章
春	元盛岡市立仁王小学校長	千 葉 仁 一	76	瑞宝双光章
春	元宮古市立山口小学校長	巻 岩 敏 雄	70	瑞宝双光章
春	学校歯科医	田 中 勝	79	瑞宝双光章
春	元野田村教育委員会委員長	大 沢 伸 子	74	旭日双光章
秋	元岩手県立盛岡農業高等学校長	高 橋 嘉 雄	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢農業高等学校長	藤 本 文 義	70	瑞宝小綬章
秋	元二戸市立金田一小学校長	漆 原 一 三	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立下小路中学校長	作 山 雅 宏	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立城南小学校長	佐 藤 功	70	瑞宝双光章
秋	元釜石市立平田小学校長	村 上 芳 伸	74	瑞宝双光章
秋	学校歯科医	佐々木 隆 博	77	瑞宝双光章

秋	社会教育奉仕団体	特定非営利活動法人うれし野こども図書室	46 (活動歴)	緑綬褒章
---	----------	---------------------	-------------	------

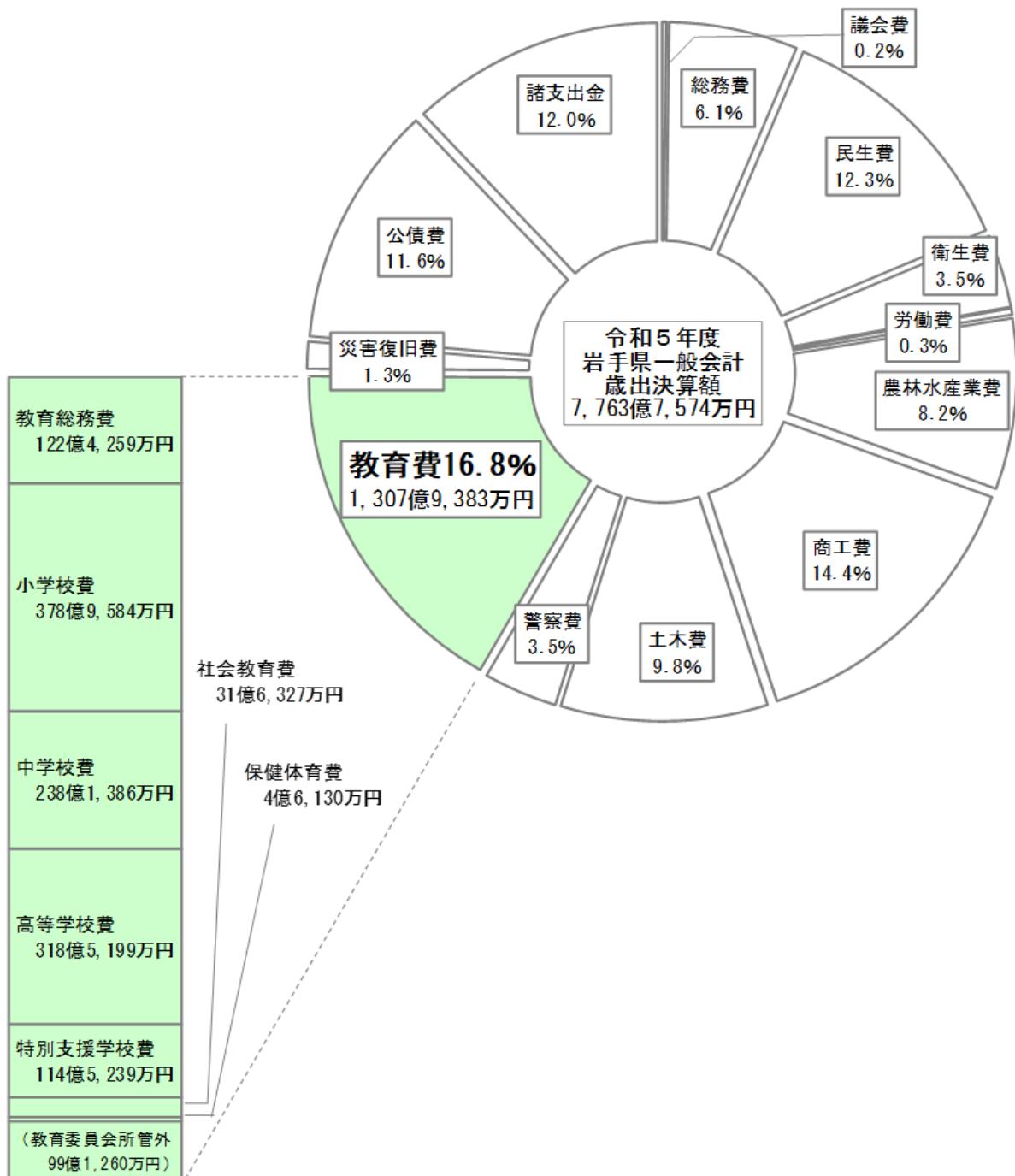
第2節 教育財政

第1 令和5年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和5年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入8,277億4,868万円、歳出7,763億7,574万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入7.9%、歳出8.2%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,307億9,383万円のうち1,208億8,123万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、15.6%となっている。

【令和5年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和5年度 教育費 歳出予算・決算額】

区分	最終予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	894,416,083,420	776,375,741,556	80,844,035,324	37,196,306,540
教育費（教委所管分）	124,615,065,000	120,881,231,037	2,383,963,000	1,349,870,963
教育総務費	12,724,757,000	12,242,587,352	0	482,169,648
教育委員会費	31,227,000	31,052,558	0	174,442
事務局費	2,397,685,000	2,370,808,323	0	26,876,677
教職員人事費	7,854,302,000	7,438,289,111	0	416,012,889
教育指導費	1,965,288,000	1,933,566,332	0	31,721,668
教育センター費	438,867,000	433,880,662	0	4,986,338
恩給及び退職年金費	37,388,000	34,990,366	0	2,397,634
小学校費	38,066,173,000	37,895,835,951	0	170,337,049
教職員費	38,066,173,000	37,895,835,951	0	170,337,049
中学校費	23,934,229,000	23,813,857,544	0	120,371,456
教職員費	23,926,875,000	23,806,775,182	0	120,099,818
学校管理費	7,354,000	7,082,362	0	271,638
高等学校費	34,467,086,000	31,851,992,724	2,307,544,000	307,549,276
高等学校総務費	24,121,902,000	23,995,213,582	0	126,688,418
全日制高等学校管理費	1,703,112,000	1,655,105,397	0	48,006,603
定時制高等学校管理費	53,491,000	49,724,508	0	3,766,492
教育振興費	3,218,503,000	3,189,176,301	0	29,326,699
学校建設費	5,365,079,000	2,957,877,530	2,307,544,000	99,657,470
通信教育費	4,999,000	4,895,406	0	103,594
特別支援学校費	11,637,107,000	11,452,385,466	76,419,000	108,302,534
特別支援学校費	11,637,107,000	11,452,385,466	76,419,000	108,302,534
社会教育費	3,212,243,000	3,163,272,082	0	48,970,918
社会教育総務費	1,388,521,000	1,358,449,911	0	30,071,089
文化財保護費	619,700,000	608,047,285	0	11,652,715
芸術文化振興費	14,208,000	12,644,401	0	1,563,599
図書館費	310,760,000	310,301,853	0	458,147
博物館費	388,557,000	384,541,344	0	4,015,656
美術館費	490,497,000	489,287,288	0	1,209,712
保健体育費	573,470,000	461,299,918	0	112,170,082
保健体育総務費	469,415,000	372,200,530	0	97,214,470
体育振興費	104,055,000	89,099,388	0	14,955,612
災害復旧費（教委所管分）	30,000,000	0	0	30,000,000
教育施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
(教育委員会所管分計)	124,645,065,000	120,881,231,037	2,383,963,000	1,379,870,963

[単位:円、%]

区分	前年度最終予算額 (D)	対前年比(金額) E(A-D)	対前年比(増減率) E/D
一般会計総額	967,672,792,682	△ 73,256,709,262	△ 7.6
教育費(教委所管分)	131,121,661,497	△ 6,506,596,497	△ 5.0
教育総務費	18,979,436,000	△ 6,254,679,000	△ 33.0
教育委員会費	30,330,000	897,000	3.0
事務局費	2,401,827,000	△ 4,142,000	△ 0.2
教職員人事費	14,355,829,000	△ 6,501,527,000	△ 45.3
教育指導費	1,639,465,000	325,823,000	19.9
教育センター費	506,337,000	△ 67,470,000	△ 13.3
恩給及び退職年金費	45,648,000	△ 8,260,000	△ 18.1
小学校費	39,318,667,000	△ 1,252,494,000	△ 3.2
教職員費	39,318,667,000	△ 1,252,494,000	△ 3.2
中学校費	24,082,935,000	△ 148,706,000	△ 0.6
教職員費	24,076,665,000	△ 149,790,000	△ 0.6
学校管理費	6,270,000	1,084,000	17.3
高等学校費	31,816,796,497	2,650,289,503	8.3
高等学校総務費	24,233,747,000	△ 111,845,000	△ 0.5
全日制高等学校管理費	1,745,982,300	△ 42,870,300	△ 2.5
定時制高等学校管理費	62,871,000	△ 9,380,000	△ 14.9
教育振興費	3,331,335,197	△ 112,832,197	△ 3.4
学校建設費	2,437,862,000	2,927,217,000	120.1
通信教育費	4,999,000	0	0.0
特別支援学校費	12,718,697,000	△ 1,081,590,000	△ 8.5
特別支援学校費	12,718,697,000	△ 1,081,590,000	△ 8.5
社会教育費	3,542,803,000	△ 330,560,000	△ 9.3
社会教育総務費	1,395,833,000	△ 7,312,000	△ 0.5
文化財保護費	699,012,000	△ 79,312,000	△ 11.3
芸術文化振興費	14,553,000	△ 345,000	△ 2.4
図書館費	316,155,000	△ 5,395,000	△ 1.7
博物館費	611,858,000	△ 223,301,000	△ 36.5
美術館費	505,392,000	△ 14,895,000	△ 2.9
保健体育費	662,327,000	△ 88,857,000	△ 13.4
保健体育総務費	539,077,000	△ 69,662,000	△ 12.9
体育振興費	123,250,000	△ 19,195,000	△ 15.6
災害復旧費(教委所管分)	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
教育施設災害復旧費	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
学校施設災害復旧費	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
体育施設災害復旧費	0	0	-
(教育委員会所管分計)	131,178,661,497	△ 6,533,596,497	△ 5.0

[参考1] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

令和5年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

- ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。
- イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。
- ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。（3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。）
- エ 小中学校併設校4校全校に副校長を置き（小中学校兼務を含む）、地域における学校運営体制の充実を図った。
- オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに72人の校長と67人の副校長を登用した。
- カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は197人であった。
- キ 退職者は266人であり、校長は62人、副校長は18人であった。

【令和5年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	13	101	114	5	49	54	18	150	168
副校長	18	87	105	3	45	48	21	132	153
主幹教諭	1	17	18	0	13	13	1	30	31
教諭 (指導教諭含む)	217	320	537	104	211	315	321	531	852
養護教諭 (指導養護教諭含む)	22	23	45	10	7	17	32	30	62
栄養教諭	5	8	13	2	2	4	7	10	17
学校栄養職員	0	1	1	0	0	0	0	1	1
事務職員	22	38	60	13	23	36	35	61	96
小計	298	595	893	137	350	487	435	945	1,380
市町村教委等転出者			16			12			28
合計			909			499			1,408

注：事務局及び県立学校への転出者（小学校22人、中学校16人、計38人）を含まない。

校種間異動者（中学校から小学校へ17人、小学校から中学校へ36人）を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

【校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	7	1	8
同一教育事務所管外	39	25	64
計	46	26	72

【副校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	5	3	8
同一教育事務所管外	38	21	59
計	43	24	67

【新採用職員】		小学校	中学校	計	【退職者】		小学校	中学校	計
教諭	123	74	197		校長	35	27	62	
養護教諭	12	5	17		副校長	16	2	18	
栄養教諭	0	0	0		教諭	96	73	169	
事務職員	11	8	19		養護教諭	8	5	13	
計	146	87	233		栄養教諭等	0	0	0	
					事務職員	2	2	4	
					計	157	109	266	

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は59校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【令和5年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	114	314	73	501
特別支援学校教員	22	114	36	172
実習教諭	7	10	6	23
寄宿舎指導員	3	8	2	13
事務職員	12	70	33	115
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	10	1	5	16
計	168	517	155	840

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、27人を校長に登用した。

また、広く全県的視野に立って、26人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

- ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。
- イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。
なお、令和5年度の人事異動は昨年度を下回る規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会教育長（令和6年3月31日現在）

市町村名	氏 名		教育長の任期
盛岡市	多田 英史	(新)	令和4年4月1日～令和7年9月30日
八幡平市	星 俊也	(再)	令和2年11月15日～令和8年11月14日
零石町	佐藤 嘉彦	(再)	令和3年7月1日～令和8年12月25日
葛巻町	石角 則行	(新)	令和6年1月1日～令和8年12月31日
岩手町	佐藤 卓		令和4年11月1日～令和7年10月31日
滝沢市	太田 厚子	(新)	令和5年4月2日～令和8年4月1日
紫波町	侘 美淳		令和4年10月1日～令和7年9月30日
矢巾町	菊池 広親		令和4年10月1日～令和7年9月30日
花巻市	佐藤 勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
遠野市	佐々木 一 人		令和4年4月1日～令和7年3月31日
北上市	平野 憲		令和3年6月1日～令和6年5月31日
西和賀町	柿崎 肇	(再)	令和2年4月1日～令和8年3月31日
奥州市	高橋 勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
金ヶ崎町	千葉 和仁		令和4年10月1日～令和7年9月30日
一関市	時枝 直樹	(新)	令和5年10月29日～令和8年10月28日
平泉町	吉野 新平		令和4年1月1日～令和6年12月31日
大船渡市	小松 伸也	(再)	令和2年10月1日～令和8年9月30日
陸前高田市	山田 市雄		令和4年10月1日～令和7年9月30日
住田町	松高 正俊		令和3年10月1日～令和6年9月30日
釜石市	高橋 勝		令和4年10月1日～令和7年9月30日
大槌町	松橋 文明		令和4年4月1日～令和7年3月31日
宮古市	伊藤 晃二	(再)	令和2年8月30日～令和8年8月29日
山田町	松葉 覚	(新)	令和5年6月6日～令和8年6月5日
岩泉町	巖 岩千裕	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
田野畠村	藤岡 宏章	(新)	令和6年1月1日～令和8年12月31日
久慈市	後忠美		令和3年4月28日～令和6年4月27日
洋野町	滝川 幸弘	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
野田村	菊地 理	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
普代村	三船 雄三		令和3年4月1日～令和6年3月31日
二戸市	加藤 暢之	(新)	令和5年4月1日～令和8年2月21日
軽米町	小林 昌治		令和4年9月1日～令和7年10月23日
九戸村	高橋 良一	(新)	令和5年7月24日～令和8年7月23日
一戸町	中嶋 敦		令和3年4月1日～令和6年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

第4章 学校教育

第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

第1 「いわての復興教育」の推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する「令和5年度県教育研究発表会」での「いわての復興教育 いきる・かかわる・そなえる」分科会の開催や、推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた学校の取組の促進を図った。

1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、令和2年3月に策定した「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

(1) キャリアアップサポート推進事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

(2) 社会につなぐキャリア教育研修講座の実施

「いわてキャリア教育指針」【改訂版】について理解を深め、キャリア教育の計画と立案や実践にあたって直面する諸課題及びその解決方法を学ぶとともに、「キャリア・パスポート」の作成及び活用についての講義・演習、民間企業の人材育成についての講演を通して、本県が目標とする児童生徒が主体的に社会を創造するための「生きる力」を身に付け、よりよい人生を切り拓いていくためのキャリア教育の一層の推進を目的としたものである。

(3) いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業（探究共創事業）

小規模校28校を対象に実施していた「高校の魅力化促進事業」と、専門高校等対象の「いわて地域担い手育成支援事業」を整理統合し、全63校の県立高校で実施した（大槌高校は国モデル事業で実施）。

生徒の社会人・職業人としての自立と生徒一人ひとりの希望する進路の実現を図るとともに、郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成することで本県の特色ある地域や産業等の将来を担う人材を育成するため、高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへ取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

(4) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた14校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

2 職業教育の充実

(1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。また、近年、社会や産業構造、就労環境等も急速に変化しており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実・発展が求められている。

(2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技術の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造

各学校が総合的な学習（探究）の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

1 外国青年招致事業（A L T）

(1) 招致人員 17人（令和6年3月末現在）

(2) 国籍

米国、英国、カナダ、フィリピン、南アフリカ

(3) 配置先

学校教育室 1人

総合教育センター 1人

県立高等学校 15人

【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡第四、盛岡北、杜陵、不来方、盛岡農業、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、宮古、久慈、福岡

2 外国語教育推進事業（N S）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（A L T）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、A L T配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（N S）を配置している。

（令和5年度 民間業者による外国語指導助手23人）

第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

1 SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

【県内指定校】

学校	通算	指定状況
釜石高校	12年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）、第3期（令和4～8年度）
一関第一高校 ・附属中学校	5年	第1期（令和元年度～令和5年度）

2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の実地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編制し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、13回目となる令和5年度は、6校47名が参加し、盛岡第一高校が優勝し、令和6年3月に茨城県つくば市で行われた全国大会に出場した。

4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、11回目の実施となる令和5年度は、8月26日に県立総合教育センターで実施した。本大会で第1位の岩手大学教育学部附属中学校Cチームと第2位の盛岡立上田中学校Aチームが合同チームを結成し、12月8日～10日に姫路市で開催された全国大会に出場し、第34位だった。

5 各種研修等の活用

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和5年度は次のとおり、計48個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が13、奨励表彰が35であり、校種別には小学校が10（個人7、団体3）、中学校が20（個人11、団体9）、高校が18（個人13、団体5）である。

令和5年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	善行	小 団体	一戸町立一戸南小学校 御所野愛護少年団	御所野縄文公園の愛護活動を続け、令和5年緑化推進功労者として、内閣総理大臣表彰を受賞した。
2	善行	中 個人	奥州市立東水沢中学校 3年 伊藤 花連	転倒した高齢女性の介護し、警察への通報等により人命救助に貢献し、奥州署長から感謝状を授与された。
3	善行	中 団体	住田町立有住中学校	間伐などの環境保全活動を行い、令和5年緑化推進功労者として、内閣総理大臣表彰を受賞した。
4	善行	高 個人	一戸高等学校 2年 小林 さくら	路上で迷子になった幼女を保護し、警察への通報等により人命救助に貢献し、二戸署長から感謝状を授与された。
5	奨励	小 個人	葛巻町立江刈小学校 3年 谷山 大也	第47回全国児童・生徒木工工作コンクール小学校低学年の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
6	奨励	小 個人	盛岡市立桜城小学校 3年 山田 遥大	第36回感動作文コンクール小学校低学年の部において、最優秀賞を受賞した。
7	奨励	小 団体	葛巻町立江刈小学校	全日本学校関係緑化コンクール学校林等活動の部 小学校において、特選の農林水産大臣賞・日本放送協会長賞を受賞した。
8	奨励	中 個人	盛岡市立大宮中学校 1年 古川 湖貴	第31回JOCジュニアオリンピックカップ武術太極拳大会ジュニア国際規定競技C組 男子初級長器械及び初級短器械において、第1位となった。
9	奨励	中 個人	盛岡市立飯岡中学校 3年 和野 佳歩	第31回JOCジュニアオリンピックカップ武術太極拳大会 女子42式太極剣Bにおいて第1位、総合太極拳Bにおいて第2位となった。
10	奨励	中 団体	矢巾町立矢巾中学校 男子ハンドボール部	第18回全国中学生選手権ハンドボール競技において、準優勝した。
11	奨励	高 個人	水沢高等学校 2年 小原 一花	2023国際親善空手道選手権大会型15～34歳女子の部において、優勝した。
12	奨励	高 個人	水沢工業高等学校 3年 和賀 龍希	第34回全国高等学校選抜ボクシング選抜大会兼JOCジュニアオリンピックカップ大会男子ウェルター級において、準優勝した。
13	奨励	高 団体	花巻東高等学校 女子硬式野球部	第24回全国高校女子硬式野球選抜大会において、準優勝した。

令和5年度第2回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内 容
1	善行	中個人	紫波町立紫波第一中学校 1年 竹内 優人	倒れていた高齢女性を介護し、救急要請するなど人命救助に貢献し、紫波警察署長から感謝状を授与された。
2	善行	中個人	花巻市立東和中学校 3年 藤根 美希	動けなくなっていた男性の救出活動を行い、人命救助に貢献したことにより、花巻市消防本部から消防協力者表彰を授与された。
3	善行	中個人	花巻市立東和中学校 3年 大坂 雪乃	動けなくなっていた男性の救出活動を行い、人命救助に貢献したことにより、花巻市消防本部から消防協力者表彰を授与された。
4	善行	中個人	花巻市立東和中学校 3年 小田島 舞佳	動けなくなっていた男性の救出活動を行い、人命救助に貢献したことにより、花巻市消防本部から消防協力者表彰を授与された。
5	善行	中個人	花巻市立東和中学校 3年 鎌田 純寧	動けなくなっていた男性の救出活動を行い、人命救助に貢献したことにより、花巻市消防本部から消防協力者表彰を授与された。
6	善行	中個人	花巻市立東和中学校 3年 藤浪 愛菜	動けなくなっていた男性の救出活動を行い、人命救助に貢献したことにより、花巻市消防本部から消防協力者表彰を授与された。
7	善行	中団体	洋野町立中野中学校	50年以上にわたり、地元の海岸の清掃活動に取り組んだことにより、「海の日」海事関係功労者として国土交通大臣から表彰された。
8	善行	中団体	宮古市立津軽石中学校 文化祭郷土芸能法の脇獅子舞グループ	東日本大震災津波により存続の危機にあった法の脇獅子舞を継承する取組みにより、古典の日文化基金賞において未来賞を受賞した。
9	善行	高団体	高田高等学校	高田海岸・大野海岸内において多年にわたり清掃活動に取り組んだことにより、「海の日」海事関係功労者として国土交通大臣から表彰された。
10	奨励	小個人	宮古市立津軽石小学校 4年 佐々木 海寧	第26回全日本小学生女子相撲大会4年生以下の部35kg以上級において優勝した。
11	奨励	小個人	滝沢市立鵜飼小学校 4年 佐藤 実陽	第26回全日本小学生女子相撲大会4年生以下の部35kg以上級において準優勝した。
12	奨励	小個人	零石町立零石小学校 5年 古館 皇	第26回全日本小学生女子相撲大会5年生の部45kg以上級において準優勝した。

13	奨励	小個人	零石町立零石小学校 6年 大村 和花子	ユニクロ全日本ジュニアテニス選手権 2023 12歳以下女子ダブルスの部において優勝した。
14	奨励	小個人	山田町立山田中学校 1年 山崎 陸虎	第27回全国少年少女選抜レスリング 選手権大会小学生の部 6年生 60kg級において優勝した。
15	奨励	小団体	北上市立黒沢尻北小学校 合唱部	第76回全日本合唱コンクール全国大会 小学校部門で最高賞の福岡県知事賞を受賞した。また、第90回NHK全国学校音楽コンクール小学校の部で銀賞を受賞した。
16	奨励	中個人	奥州市立胆沢中学校 3年 高橋 陽	全国中学校体育大会 第50回全日本中学校陸上競技選手権大会男子 1500mにおいて準優勝した。
17	奨励	中個人	北上市立北上中学校 3年 八重樫 仁歩	第75回明るい選挙啓発ポスターコンクール中学校の部において文部科学大臣・総務大臣賞を受賞した。
18	奨励	中団体	岩手U-15 ホッケークラブ 男子	第53回全日本中学生ホッケー選手権大会において準優勝した。
19	奨励	中団体	北上市立上野中学校 吹奏楽部	第71回全日本吹奏楽コンクール中学校の部において金賞を受賞した。
20	奨励	中団体	紫波町立紫波第三中学校 総合文化部	第47回全国児童・生徒木工工作コンクール中学校の部において文部科学大臣賞を受賞した。
21	奨励	中団体	滝沢市立滝沢第二中学校 科学技術部 松草 海音、坂下 渉	中高生 Ruby プログラミングコンテスト 2023 in Mitaka のゲーム部門において最優秀賞を受賞した。
22	奨励	中団体	大槌町立吉里吉里中学校	1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」においてグランプリを受賞した。
23	奨励	高個人	盛岡聴覚支援学校 高等部 1年 平賀 大河	特別全国障害者スポーツ大会水泳男子 50m自由形において第1位だった。
24	奨励	高個人	釜石祥雲支援学校 高等部 1年 佐々木 亮	特別全国障害者スポーツ大会卓球競技において第2位を受賞した。
25	奨励	高個人	盛岡第一高等学校 2年 丹野 正知	JOCジュニアオリンピックカップ第17回U18陸上競技大会U18男子三段跳において準優勝した。
26	奨励	高個人	久慈高等学校 2年 大道 空	JOCジュニアオリンピックカップ第17回U18陸上競技大会U18女子走幅跳において準優勝した。

27	奨励	高個人	盛岡聴覚支援学校 2年 今野 桃果	高等部	第60回記念全国聾学校陸上競技大会 女子100m及び200mにおいて優勝した。
28	奨励	高個人	盛岡青松支援学校 2年 村上 直輝	高等部	特別全国障害者スポーツ大会フライングディスクのディスタンスマンズ・スタンディングにおいて第1位だった。
29	奨励	高個人	福岡高等学校 3年 久保田 蓮		第24回高校生国際美術展書の部において、プリンス・オブ・ウェールズ・ファウンデーション賞を受賞した。
30	奨励	高個人	前沢明峰支援学校 3年 餘目 恒	高等部	特別全国障害者スポーツ大会陸上競技 男子100mにおいて第1位だった。
31	奨励	高個人	盛岡峰南高等支援学校 3年 熊谷 葵夏		特別全国障害者スポーツ大会陸上競技 女子100mにおいて第1位だった。
32	奨励	高個人	盛岡視覚支援学校 3年 阿部 玲菜	高等部	特別全国障害者スポーツ大会陸上競技 女子砲丸投げにおいて第1位、50mにおいて第2位だった。
33	奨励	高団体	黒沢尻工業高等学校 弓道部		全国高等学校総合体育大会 第68回全国高等学校弓道大会団体競技の部男子において準優勝し技能優秀賞を受賞した。
34	奨励	高団体	盛岡第三高等学校 文芸部		第38回全国高等学校文芸コンクール 文芸部誌部門において最優秀賞及び文部科学大臣賞を受賞した。
35	奨励	高団体	北上翔南高等学校 鬼剣舞部		第47回全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門において文化庁長官賞を受賞した。

第2節 確かな学力の育成

第1 これからの中学校で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

2 学校裁量を生かした創意工夫

(1) 令和5年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く）

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 世田米中学校、有住中学校、 県立住田高校	R4～R6
教育課程特例校	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R8
		洋野町立種市小学校、角浜小学校、 宿戸小学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野小学校、林郷小学校、 帶島小学校（海洋科）	R4～ 終期なし
		洋野町立中野中学校（海洋科）	R2～R6
		洋野町立種市中学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立大野中学校（海洋科）	R4～ 終期なし

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	沿岸南部	釜石市教育委員会（幼児教育）	R4～R5
	県 北	一戸町教育委員会（幼児教育）	R5～R6
	県 北	久慈市教育委員会（外国人児童生徒教育）	R4～R5

(2) 教科書関係

ア 採択の概要

令和5年度は、小学校用教科書の教科書採択を行った。

イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になれるよう指導、助言、又は援助をするために、令和6年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮詢し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

- (ア) 令和6年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について
(イ) 教科用図書選定のための資料について

ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和6年度使用教科書展示会を、令和5年6月14日から7月18日までのいずれかの14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／遠野／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

(3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、令和5年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の14項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

岩手で、世界で活躍する人材の育成／確かな学力の育成／豊かな心の育成／健やかな体の育成／特別支援教育の推進／いじめ問題・不登校対策等への確かな対応／学びの基盤づくり

【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

特別活動／総合的な探究の時間／学校図書館／国際理解教育／主権者教育／消費者教育／環境教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

【令和5年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	釜石	R4～R8
	一関第一	R1～R5
研究主題	研究校	指定年度
新時代に対応した高等学校教育改革推進事業（普通科改革支援事業）	大槌	R4～R6

(4) 定時制・通信制教育

令和5年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和5年5月1日現在）

[単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時	560	92	—	—	—	6	—	—	98	17.5
通信	300	122	—	—	—	—	—	—	122	40.7
合計	860	214	—	—	—	6	—	—	220	25.6

[令和4年5月1日現在の入学生徒数は、定時制72人、通信制84人、合計156人であり、それぞれ、26人増、38人増、計64人増]

(イ) 在籍生徒数（令和5年5月1日現在）

[単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生 看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員 充足率
定時制	2,240	308	—	—	—	24	—	—	332	14.8
通信制	—	722	—	—	—	—	—	—	722	—
合計	2,240	1,030	—	—	—	24	—	—	1,054	—

[令和4年5月1日現在の生徒数計は、定時制302人、通信制771人、合計1,073人であり、それぞれ、30人増、49人減、計19人減]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

第73回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会

期日……………令和5年9月16日

会場……………岩手県立大船渡高等学校

参加者等………発表12人

3 就学前教育の推進構築

(1) 就学前教育の推進体制

いわて幼稚教育センターでは、就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、以下の事業等により、就学前教育推進体制の構築に取り組んだ。

(エ、オは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 岩手県幼児教育推進連携会議における本県の幼児教育の推進に関する協議等

【岩手県幼児教育推進連携会議】令和5年8月31日（木）、令和6年2月14日（水）

イ 幼児教育専門員による訪問支援

施設類型を問わず、県内の希望する就学前教育施設を訪問し保育に関する指導助言を行った。（専門員2名、R5合計91回実施）

ウ 令和5年度岩手県幼児教育フォーラム

会場	実施期日	参加人数（人）						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
県民会館	令和5年12月15日	12	4	29	22	24	49	140

エ 園長等運営管理協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼稚教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	令和5年6月5日	21	12	64	43	2	142

オ 市町村幼児教育推進協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼稚教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	行政	合計
サンセール盛岡	令和5年7月18日	4	0	17	8	62	91

(2) 就学前教育の質向上と幼保小の円滑な接続

幼稚園教育要領等に基づく教育の充実と、幼保小の円滑な接続を図るため、法廷研修である幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修の他、以下の研修等事業を実施した。

(ア、イは文部科学省主催「幼児教育の理解・発展推進事業」)

ア 幼児教育研究協議会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼稚教育センター）

会場	実施期日	参加人数（人）（参考集+オンライン）						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
生涯学習推進センター	令和5年8月18日	33	12	29	38	2	12	126

イ 保育技術研修会（主催：文部科学省、岩手県、いわて幼児教育センター）

会場	実施期日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和5年11月10日	5	8	52	18	2	85

ウ 幼保小の学びをつなぐ研修会

会場	実施期日	参 加 人 数 (人)						
		国公立	私立	保育所	認定こども園	小学校	その他	合計
アイーナ	令和5年7月31日	22	19	61	50	58	16	226

エ 保育者レベルアップ研修講座

講座	会場	実施期日	参 加 人 数 (人)					
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
ステップ1	総合教育センター	令和5年6月22日	0	4	37	15	1	57
ステップ2	総合教育センター	令和5年10月17日	2	0	23	11	0	36

オ 幼児教育中核リーダー養成研修講座

講座	会場	実施期日	参 加 人 数 (人)					
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
I	岩大附属幼稚園	令和5年5月12日	3	0	16	11	0	30
II	総合教育センター	令和5年11月20日	3	0	7	6	0	16

カ 幼児教育アドバイザー研修講座

講座	会場	実施期日	参 加 人 数 (人)					
			国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
I	総合教育センター	令和5年5月23日	2	0	0	3	3	8
II	総合教育センター	令和6年2月16日	1	0	0	1	2	4

キ 幼児教育推進モデル指定研究事業

R 4～5 釜石市教育委員会「円滑な幼保小接続の推進」

R 5～6 一戸町教育委員会「架け橋期のカリキュラム開発推進」

ク いわて幼児教育センター通信「こどもがまんなか いわてのWAっこ」の発行

第2 諸調査やＩＣＴの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を開拓することができたこと
- 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと
- 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと

2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟できめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたらすとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

(1) 学習面における基礎・基本の確実な定着

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）

(2) 市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 複式指導資料第37集（いわての複式指導実践事例集）の発行
- ・ 岩手の小規模・複式指導ハンドブックの活用

3 学力・授業力向上の取組

(1) 学校訪問の趣旨

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育室に学力向上を担当する指導主事を配置し、数学、英語を担当する教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上プラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <p>※ 感染症拡大防止等の観点から、事前撮影した授業映像の視聴や、オンライン型、オンデマンド型など、実施方法を工夫して開催した。</p> <p>● 学習指導要領の趣旨及び諸調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</p> <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学・英語）</p> <p>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、授業力向上のための講義や演習の実施</p> <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくはワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供</p>
<p>【個別訪問】</p> <p>● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</p> <p>● 訪問対象校</p> <p>中学校 ⇒(1) 指定校（各教育事務所管内に3校指定） (2) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」 （数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (3) 県立中学校（一関第一高等学校附属中学校） (4) 希望する学校（※）</p> <p>県立学校 ⇒(1) 基本研修（初任研・5年研）対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校または教員（数学・英語） (5) 中高連携学力向上推進事業「中高連携リーダー教員育成」 （数学・英語各2名、研修者同士の相互訪問もあり） (6) 中高連携学力向上推進事業「授業実践推進教員育成」 （数学・英語各6名、研修者同士の相互訪問もあり）</p> <p>● 訪問内容</p> <p>・授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議</p> <p>・校長・副校長等との生徒の学力向上に向けた情報交換</p> <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和5年度実績

モデル授業から学ぶ研修会 <小中学校>授業力ブラッシュアップ事業 「授業改善研修会」 <県立高校>中高連携学力向上推進事業 「授業実践セミナー（数学・英語）」							個別訪問		
校種	年間実施計画（校）	実施校（校）	授業者（人）	参加者（人）※延べ数			年間実施計画（校）	実施校（校）	授業者（人）
				小中学校	県立学校等	合計			
算数	中学校	0	0	0	0	0	56	56	58
	高等学校	3	3	3	12	148	61	61	61
	小学校	4	4	4	111	111			
	計	7	7	7	123	148	117	117	119
英語	中学校	2	2	2	44	44	73	71	68
	高等学校	3	3	3	21	125	146	56	56
	小学校	1	1	1	38	38			
	計	6	6	6	103	125	228	129	127
									124

4 中高連携学力向上協議会

（1）趣旨

生徒や学校、地域の実態に応じた資質・能力を育成し、学力向上に関わる異校種間連携を推進するため、中学校と高等学校との間で相互に生徒の実態や指導の在り方などについて理解を深める。また、それぞれの学校段階の役割の基本を再確認するとともに、広い視野に立って教育活動の改善充実を図り、生徒に対する一貫性のある教育を相互に連携・協力し合って推進するという新たな発想や取組を考える。

（2）実施内容

- ア 授業参観 中学校の授業を自由に参観
- イ 校長講話 「Re-iwa」の時代の学校経営
- ウ パネルディスカッション 異校種での教育実践から考える校種間連携について
- エ グループ協議 テーマ：私が実現したい異校種間連携の具体的な取組について
 - ① 授業参観、校長講話、パネルディスカッションから学んだことを振り返る。
 - ② 高校教員として実現したい異校種間連携の具体的な取組を協議する。

（3）参加対象

- ア 集合型
高等学校に勤務する希望者
- イ オンデマンド型
小学校・中学校・義務教育学校・高等学校に勤務する全教職員向けに、授業・趣旨説明・校長講話・パネルディスカッション・グループ協議の様子をYouTubeで限定公開することとし後日案内。

（4）実施日及び実施会場

令和5年10月24日（火） 一関第一高等学校・附属中学校

5 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況（令和6年3月現在） [単位：台、%]

学校種別	児童生徒1人あたりの学習者用PC台数		普通教室の無線LAN・LTE等利用整備率		1Gbps以上のインターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	1.1	1.1	96.8	98.4	56.6	79.4
中学校	1.1	1.1	94.9	98.4	57.8	79.5
義務教育学校	1.0	1.1	100.0	99.6	0.0	71.5
高等学校	1.0	1.0	95.2	98.8	100.0	91.4
特別支援学校	1.2	1.1	91.4	96.1	100.0	88.0
合 計	1.1	1.1	95.7	98.3	64.3	81.0

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況（令和6年3月現在） [単位：%]

「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	87.1	89.6
授業にICTを活用して指導する能力	75.8	80.4
児童・生徒のICT活用を指導する能力	78.5	81.6
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	86.4	88.1
令和5年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	71.0	72.0

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修等において、情報モラル指導や教育の情報化、授業におけるICT活用のための研修を行った。

エ GIGAスクール運営支援センター設置

ICT機器等のトラブルや操作支援等に関するヘルプデスクの設置や、訪問指導等を行った。

6 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和5年5月1日現在小学校46校、中学校23校となっており、全学校に占める割合は、小学校17%、中学校16%で、小中学校全体では17%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校69校（26%）、中学校4校（3%）である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期 日	研修内容
宮古	岩泉町民会館	令和5年4月11日	講義・演習

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

【いわて進学支援ネットワーク事業（13校）】

生徒一人ひとりの進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、医学部等いわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

〔主な取組〕

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ 配信講座事業
地域による学習機会の格差解消を図るために、小規模校等の中堅国公立大学志望の生徒を対象に、数学及び英語の配信型講座を、3年生を対象に8月に、1・2年生を対象に3月に実施。
- ・ ウィンター・セッション
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内6大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施。

【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

〔主な取組〕

- ・ 難関大学対策講座
沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

第3節 豊かな心の育成

第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

将来に対する夢や希望、自己の人生や未来を拓いていく力を育む源として、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図った。

(1) 研修事業

- 令和5年度道徳教育推進研修（NITSリアルタイム・オンライン研修）
令和5年11月8日（水）～11月10日（金）※研究指定校の教員1名が受講

(2) 研究推進事業

- 岩手県道徳教育推進事業

令和5年度は、宮古市立田老第一中学校を道徳教育研究指定校とし、夢や希望を持ち、ふるさとの発展に貢献する人づくりを目指して「いわての復興教育」を基盤とした道徳教育の推進についての研究実践を行った。また、「道徳授業づくり研修会」や「道徳教育パワーアップ協議会」を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。

- 児童生徒の心を耕す教育推進事業

中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

2 人権教育の推進

人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような実践的態度と行動力の育成を図った。

令和5年度は、花巻市立花巻北中学校を人権教育研究指定校とし、生徒の人権意識高揚を目指した研究実践を行った。また、各学校において、児童生徒が権利をもつ主体であり、大人と同じ一人の人間として基本的人権を有することを理解、尊重した上で人権教育を推進することができるよう、研究成果を人権教育啓発リーフレットにまとめ、各学校に配布した。

第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析し、各学校に情報提供を図るとともに、基本的な生活習慣を身に付ける取組を推進した。

2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

(1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。

(2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広まっている。

イ 環境教育

かつてない広がりと複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

(3) 読書活動の状況

読書活動については、読書活動推進会議・読書ボランティア研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第4次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進した。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）の配布及び紹介を行った。

3 子どもの読書活動の推進

令和元年3月に策定した「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

(1) 読書ボランティアのための研修会

ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和5年6月6日 生涯学習推進センター (参加:137人)

イ 読書ボランティア等研修会(各地区研修)

- ① 令和5年9月15日 盛岡教育事務所 (参加:29人)
- ② 令和5年10月23日 中部教育事務所 (参加:25人)
- ③ 令和5年11月1日 県南教育事務所 (参加:32人)
- ④ 令和5年9月14日 沿岸南部教育事務所 (参加:21人)
- ⑤ 令和5年9月12日 宮古教育事務所 (参加:28人)
- ⑥ 令和5年9月8日 県北教育事務所 (参加:28人)

ウ 中・高等学校図書館担当者研修会(各地区研修)

- ① 令和5年8月7日 盛岡教育事務所 (参加:63人)
- ② 令和5年7月28日 中部教育事務所 (参加:36人)
- ③ 令和5年6月27日 県南教育事務所 (参加:52人)
- ④ 令和5年9月4日 沿岸南部教育事務所 (参加:29人)
- ⑤ 令和5年6月8日 宮古教育事務所 (参加:34人)
- ⑥ 令和5年6月29日 県北教育事務所 (参加:29人)

(2) 読書活動の普及・啓発

- ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発
各種研修会や会議、HP等を通じて周知を行った。
- イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和5年8月）
- ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布（令和5年8月）

(3) 読書活動の推進体制の整備

ア 岩手県子どもの読書活動推進会議

- ① 第1回会議 令和5年6月16日
- ② 第2回会議 令和6年1月26日

イ 各地区推進体制の整備（子どもの読書活動推進会議）

- ① 令和6年1月26日 盛岡教育事務所 (参加：11人)
- ② 令和5年5月10日 中部教育事務所 (参加：18人)
- ③ 令和5年5月24日 県南教育事務所 (参加：16人)
- ④ 令和5年5月19日 沿岸南部教育事務所 (参加：20人)
- ⑤ 令和6年2月5日 宮古教育事務所 (参加：10人)
- ⑥ 令和5年5月24日 県北教育事務所 (参加：19人)

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和5年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	376人
中学校	158人
義務教育学校	3人
高等学校	193人
特別支援学校	111人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第46回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	令和5年10月13日	トーサイクラシックホール岩手	59校 518人	1, 247
書 道	令和5年11月15日～19日	トーサイクラシックホール岩手	44校 680点	600
美術工芸	令和5年11月10日～13日	トーサイクラシックホール岩手	63校 715点	1, 567
合唱	令和5年7月5日	釜石市民ホール	26校 350人	100
	令和5年8月26日	トーサイクラシックホール岩手	25校(26団体) 417人	463
吹奏楽	令和5年7月30日	北上市文化交流センター	16校 400人	822
	令和5年8月5日	トーサイクラシックホール岩手	16校 720人	1, 431
演 劇	令和5年10月19日～21日	北上市文化交流センター	11校 107人	1, 325
文 芸	令和5年10月10日	トーサイクラシックホール岩手	35校 116人	—
囲 暮	令和5年10月6日～7日	岩手県高校教育会館	14校 団体27 個人87人	—

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
将 棋	令和5年10月27日～28日	岩手県高校教育会館	23校 団体39 個人123人	3
器 楽	令和5年10月24日	トーサイクラシックホール岩手	5校 58人	32
写 真	令和5年9月23日～26日	トーサイクラシックホール岩手	29校 484点	245
放 送	令和5年6月5日～6日	トーサイクラシックホール岩手	14校 150エントリー	191
	令和5年11月8日	トーサイクラシックホール岩手	13校 111エントリー	146
郷土芸能	令和5年10月14日	北上市文化交流センター	16校 310人	423
新 聞	令和5年10月6日	岩手県公会堂	6校 10作品	—
自然科学	令和5年12月12日	岩手県立総合教育センター	7校 22人	34
英 語	令和5年9月15日	トーサイクラシックホール岩手	19校 33人	50
日本音楽	令和5年10月26日	トーサイクラシックホール岩手	6校 49人	100
国際理解	令和5年8月31日	一関文化センター	3校 15人	5
	令和5年10月12日	盛岡赤十字病院記念講堂	7校 37人	—
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和5年9月9日	不来方高校	2校 60人	—
	令和5年9月24日	Zアリーナ	6校 7団体150人	200
小倉百人 一首かるた	令和5年10月7日	ワークインにのへ	3校 個人18人	4
軽音楽	令和5年9月1日	トーサイクラシックホール岩手	14校 23団体93人	232

2 第47回全国高等学校総合文化祭

鹿児島県で開催された全国高等学校総合文化祭は、各部門で感染予防対策を継続しながらの実施となった。パレード及び19部門に約300人の生徒を派遣した。

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
パレード	令和5年7月29日	西原商会アリーナ	岩手高等学校（11） 盛岡誠桜高等学校（6）
演 戯	令和5年7月30日～8月1日	川商ホール	水沢高等学校（25）
合 唱	令和5年8月4日	宝山ホール	一関第一高等学校（22）
吹奏楽	令和5年7月31日～8月1日	宝山ホール	黒沢尻北高等学校（41）
器楽・管弦楽	令和5年8月3日～8月4日	川商ホール	久慈高等学校（14）
日本音楽	令和5年7月29日～7月30日	日置市伊集院文化会館	盛岡第二高等学校（23）
郷土芸能	令和5年7月30日～8月1日	奄美文化センター	北上翔南高等学校（33） 伊保内高等学校（24）
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和5年7月31日	西原商会アリーナ	岩手高等学校（11） 盛岡誠桜高等学校（6）
美術・工芸	令和5年7月29日～8月2日	鹿児島市立美術館、鹿児島県歴史・美術センター黎明館	杜陵高等学校、盛岡中央高等学校、一関学院高等学校、一戸高等学校、盛岡第四高等学校（各1）、不来方高等学校（2）

部 門	期 日	会 場	参加学校名 (参加生徒数)
書 道	令和5年7月30日～8月3日	サンアリーナせんだい、SSプラザせんだい	盛岡第二高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡市立高等学校、福岡高等学校、一戸高等学校、岩手女子高等学校（各1）
写 真	令和5年7月29日～8月2日	かごしま県民交流センター、霧島アートの森	盛岡南高等学校（1）、花巻農業高等学校（4）
放 送	令和5年8月3日～8月4日	かごしま県民交流センター	盛岡第一高等学校（4） 盛岡第二高等学校（2） 不来方高等学校（3） 花巻北高等学校（1） 黒沢尻北高等学校（1） 盛岡白百合学園高等学校（4）
囲 暮	令和5年7月31日～8月1日	指宿総合体育館	盛岡第一高等学校（4） 盛岡中央高等学校（1）
将 棋	令和5年8月3日～8月4日	指宿総合体育館	岩手高等学校（1） 盛岡第一高等学校（8） 一関第一高等学校（1）
弁 論	令和5年8月1日～8月3日	サンエールかごしま	宮古商工高等学校（1）
小倉百人一首かるた	令和5年8月2日～8月4日	西原商会アリーナ	一関第一高等学校（5） 花北青雲高等学校（3）
新 聞	令和5年7月29日～7月31日	志學館大学	岩手女子高等学校（2） 高田高等学校（2）
文 芸	令和5年7月30日～8月3日	姶良市文化会館 加音ホール	盛岡第三高等学校（1） 盛岡第四高等学校（2） 水沢高等学校（1） 一関第一高等学校（1）
自然科学	令和5年7月29日～7月31日	鹿児島大学、谷山サザンホール	盛岡第一高等学校（6） 盛岡第三高等学校（6）
軽音楽	令和5年8月3日～8月4日	鹿屋市文化会館	盛岡南高等学校（4）

3 令和5年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和5年11月21日	トーサイクラシックホール岩手	23校 230人
美術工芸	令和5年5月26日	矢巾町公民館	28校 223人
合 唱	令和5年5月25日～27日	トーサイクラシックホール岩手、一関文化センター	22校 318人
	令和5年6月21日～24日	トーサイクラシックホール岩手、花巻市定住交流センター、一関文化センター	
吹奏楽	令和5年4月16日	盛岡市民文化ホール	5校 200人
演 劇	令和5年6月2日～3日	トーサイクラシックホール岩手	26校 280人
文 芸	令和5年10月10日	トーサイクラシックホール岩手	35校 116人
囲 暮	令和5年6月30日	岩手県高校教育会館	12校 91人
将 棋	令和5年7月7日	岩手県高校教育会館	21校 127人
器 楽	令和5年5月28日	盛岡劇場、河南公民館	5校 69人
写 真	令和5年9月22日	トーサイクラシックホール岩手	29校 366人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
放 送	令和5年6月24日	NHK盛岡放送局	7校 20人
	令和5年9月17日	トーサイクラシックホール岩手	24校 122人
	令和5年10月4日	トーサイクラシックホール岩手、テレビ 岩手	12校 125人
	令和5年11月22日	トーサイクラシックホール岩手	12校 61人
	令和5年12月23日	トーサイクラシックホール岩手	11校 41人
郷土芸能	令和5年10月14日	北上市文化交流センター	16校 310人
新 聞	令和5年10月6日	岩手県公会堂	6校 45人
自然科学	令和5年8月4日	岩手生物工学研究センター	4校 18人
	令和5年8月9日	岩手県立博物館	3校 12人
日本音楽	令和5年6月29日	一関文化センター	6校 75人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和5年5月19日	盛岡体育館	3校 50人
	令和5年5月19日	岩手県営体育館	5校 100人
百人一首・ かるた	令和5年7月16日	盛岡桜山神社	4校 26人
軽音楽	令和5年9月1日	トーサイクラシックホール岩手	14校 93人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

(1) 第22回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和5年11月23日（木）～27日（月）

- ・舞台発表部門（15演目）（1日間）

参加者743名、見学者809名

- ・展示発表部門（7部門）

出展作品数 2,122作品

見学者数 3,496名（5日間）

[会 場] トーサイクラシックホール岩手

(2) 第23回全国中学校総合文化祭沖縄大会への派遣

[開催日] 令和5年12月9日（土）～10日（日）

- ・舞台発表部門に出演（葛巻町立葛巻中学校）

- ・展示発表部門に10作品出品

[会 場] アイム・ユニバースてだこホール

第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度を育成するため、関係機関と連携した探究的な学習や、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を高める主権者教育、「自ら考え自ら行動する」自立した消費者の育成を目指し、多様な契約や消費者保護の仕組みを理解する消費者教育を取り組んだ。

第4節 健やかな体の育成

第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者研修会を開催する等情報共有や研修により、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

1 学校設定目標達成のための支援

事業名「60（ロクマル）プラスプロジェクト」推進事業

これまで県教育委員会では、児童生徒一人一人が運動（遊び）やスポーツに親しむよう、学校・家庭・地域が連携した環境づくりを推進してきたことにより、不足しがちな運動時間を確保しようという意識の高まりにつながるなど、運動習慣のよりよい形成が図られてきた。

しかしながら、依然として「肥満傾向の児童生徒の割合が全国と比較して高い」「運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向」「生活習慣の多様化等による基本的生活習慣の乱れ」などの状況がみられることから、「運動」に加え、「食」「基本的な生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組を推進し、よりよい生活習慣を形成していくかなければならない。

そこで、新たに本事業を推進し、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、学校と家庭が連携し、より一体的な取組を進め、健やかな体の育成につなげることとした。

さらに、将来的に一人一台端末を活用し、継続的な取組による児童生徒の生活の「見える化」や、蓄積されたデータによる傾向と対策を講じる等、情報を共有し、一人一人に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理につなげる。

【県教育委員会における取組】

ア 運動習慣の形成に向けた取組の推進

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ・運動意欲の喚起に向けた歩数計及びパラスポーツ用具の貸出

イ 食習慣の形成に向けた取組の推進

- ・カミカミ運動の推進（県の公式HPや各種研修会における取組事例の周知）
- ・朝食を食べる習慣を身に付けるための取組（指導資料及び取組事例の周知）

ウ 生活習慣の形成に向けた取組の推進

- ・現代的な健康課題への対応（がん教育及び薬物乱用防止教育の充実）
- ・適切な睡眠時間を確保するための取組（指導資料及び取組事例の周知）

エ 一体的な取組の推進

- ・県体力・運動能力調査に併せた各習慣形成に係る質問紙（webアンケート）調査の実施
- ・優れた取組を行っている学校に対する表彰及び実践発表や講演会の実施
- ・新チャレンジカードの作成・配布
- ・既存の研修会を活用した各担当者への取組周知（地区別体力向上担当者研修会、学校保健研修会、食育推進研修会）
- ・指導資料等の有効な活用の促進（既存資料のブラッシュアップ、取組事例等の収集）
- ・指導主事による訪問支援
- ・一人一台端末を活用した取組に向けての検討

2 体力向上担当者等のリーダー研修会（小・中隔年開催）の実施

事業名「地区別体力向上担当者研修会」（小学校対象）

[単位：人]

地 区	期日	会場	参加者数
盛岡	令和5年8月28日（月）	盛岡市	81名
中部	令和5年9月21日（木）	花巻市	43名
県 南	令和5年8月29日（火）	奥州市	45名
沿岸南部	令和5年9月19日（火）	大船渡市	32名
宮 古	令和5年9月22日（金）	宮古市	22名

県 北	令和5年9月20日(水)	久慈市	43名
-----	--------------	-----	-----

3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高等学校保健体育指導者研修会	令和5年6月9日	盛岡市	高等学校教員(悉皆)66
2	地区別授業改善研修会	令和5年10月24日	盛岡市	中学校教員(悉皆)45
		令和5年10月4日	花巻市	中学校教員(悉皆)25
		令和5年11月15日	一関市	中学校教員(悉皆)25
		令和5年12月7日	釜石市	中学校教員(悉皆)15
		令和5年9月30日	田野畠村	中学校教員(悉皆)16
		令和5年10月7日	二戸市	中学校教員(悉皆)20
3	運動部活動指導者研修会	令和5年7月3日	盛岡市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希望)47
		令和5年6月21日	久慈市	中学校(悉皆)、 高等学校及び 特別支援学校教員(希望)24

第2 適切な部活動体制の推進

1 運動部活動の支援

(1) 部活動連絡会等支援事業

- ア 実施期間 通年(4月から翌年3月)
イ 実施数 15団体(市町村教委6市町のべ6回、中学校9校9回)

(2) 学校体育団体との連携

ア 学校体育団体助成

団 体 名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	24,702千円
岩手県高等学校体育連盟	45,877千円

イ 主要体育大会(県内開催)

体育大会名	期 日	会 場
第75回岩手県高等学校総合体育大会	令和5年5月18日～6月25日	盛岡市ほか
第70回岩手県中学校総合体育大会	令和5年7月14日～17日	盛岡市ほか
第103回全国高等学校ラグビーフットボール大会岩手県大会	令和5年8月25日～10月21日	盛岡市ほか
第73回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和5年10月8日～10日	盛岡市
第56回岩手県中学校スケート大会(フィギア) 同 (スピード) 同 (アイスホッケー)	令和5年10月8日 令和5年12月9日～10日 令和5年11月23日	盛岡市
第73回岩手県中学校スキーダービー	令和6年1月12日～15日	八幡平市
第73回岩手県高等学校スキーダービー	令和6年1月12日～15日	八幡平市

(3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：29校 22競技種目55部

(4) 各種全国大会の結果

大 会 名	入 賞 数
特別国民体育大会	15競技65種目（少年種別19）
第78回国民スポーツ大会冬季大会	17種目（少年種別3）
令和5年度全国高等学校総合体育大会	12競技19種目
令和5年度全国中学校体育大会	5競技7種目

第3 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

1 学校保健

(1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底
学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

(ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

(イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

(2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏 名	職	現 所 属 等
1	千葉 純子	学校医	遠野市立綾織小学校
2	近藤 聖二	学校歯科医	盛岡市立永井小学校ほか
3	金子 博純	学校医	盛岡市立乙部中学校ほか
4	藤村 三良	学校歯科医	盛岡市立河南中学校
5	岩渕 邦子	(元)学校歯科医	岩手町立久保小学校ほか
6	佐藤 忠朋	学校歯科医	矢巾町立矢巾北中学校
7	植村 和雄	学校歯科医	花巻市立花巻中学校
8	松川 みゆき	学校薬剤師	西和賀町立湯田中学校ほか
9	鈴木 教敬	学校医	奥州市立水沢小学校
10	二宮 修也	学校医	一関市立川崎小学校ほか
11	後藤 俊明	学校歯科医	大船渡市立末崎中学校
12	昆 亜紀夫	学校歯科医	宮古市立津軽石小学校ほか
13	山野目 聰之	学校歯科医	宮古市立崎山小学校ほか
14	竹下 敏光	学校医	久慈市立平山小学校

	氏名	職	現所属等
15	折祖 清蔵	学校医	二戸市立福岡中学校
16	熊谷 郁子	養護教諭	盛岡市立飯岡中学校
17	清川 義彦	校長	岩手県立不来方高等学校

(3) 学校保健関係職員の研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	岩手県学校健康教育研究大会	※開催方法検討中のため実施せず	—	—
2	学校保健研修会	令和5年10月27日（金）	サンセール盛岡	102
3	県立学校新任保健主事研修講座	令和5年6月7日（水）	総合教育センター	19

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	全国学校保健・安全研究大会	令和5年10月26日（木）～10月27日（金）	兵庫県	派遣等3 他未集約
2	東北学校保健大会	令和5年8月10日（木）	秋田県	派遣等3 他未集約
3	健康教育指導者養成研修	令和5年10月10日（火）～令和5年10月12日（木）	学習管理システム を用いた オンライン研修	3
4	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	令和5年10月12日（木）～10月13日（金）※会場開催 令和5年10月18日（水）～10月25日（水）※アーカイブ配信	広島県	未集約

2 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育の更なる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

(1) 学校給食の実施状況（令和5年5月1日現在）

[単位：校（ ）内は実施率で%]

区分	完全給食	その他の方式	補食給食	ミルク給食	計
小学校	254 (94.8)	— (—)	14 (5.2)	0 (0)	268 (100)
中学校	125 (87.4)	— (—)	7 (4.9)	11 (7.7)	143 (100)
義務教育学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
夜間定時制高等学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)

特別支援学校	14 (93.3)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	15 (100)
--------	--------------	----------	----------	------------	-------------

注：小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、
中学校は市町村立学校と県立学校分、
夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和5年5月1日現在)

[単位：校 ()内は実施率で%]

区分	単独調理方式	共同調理方式 (60か所)	その他の調理方式	計
小学校	37 (14.5)	217 (85.4)	— (—)	254 (100)
中学校	2 (1.6)	123 (98.4)	— (—)	125 (100)
義務教育学校	— (—)	1 (100)	— (—)	1 (100)

注：小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和5年5月1日現在)

[単位：校 ()内は実施率で%]

区分	自校(共同調理場) 炊 飯	委託炊飯	自校・委託併用	計
小学校	155 (61.0)	99 (39.0)	— (—)	254 (100)
中学校	68 (54.4)	57 (45.6)	— (—)	125 (100)

注：小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和5年5月1日現在)

[単位：円、回]

区分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	273	4,372	176
中学校	314	4,988	175

注：完全給食実施校のみ。食材費相当額であるもの。

(5) 学校給食優良学校等表彰・学校給食功労者表彰(学校給食会会長表彰)

該当なし

(6) 文部科学大臣表彰

久慈市長内中学校 栄養教諭 嶋峨 潤子

(7) 食育・学校給食関係職員研修

ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	※オンライン開催	—	158
2	食育推進研修会	※オンライン開催	—	125

イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和5年8月3日(木) ～4日(金)	鳥取県鳥取市	派遣等1 他未集約
2	全国学校給食研究協議大会	令和5年10月19日(木) ～20日(金)	東京都	派遣等1 他未集約
3	食育指導者養成研修	※オンライン開催	—	3
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	令和5年6月22日(木) ～23日(金)	国立オリンピック記念青少年総合センター	2

ウ その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和5年6月30日 (金)	いわて県民情報交流センター	117
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和5年11月22日 (水)	いわて県民情報交流センター	123
3	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食調理員研修会	令和5年7月25日 (火)	サンセール盛岡	178

第5節 特別支援教育の推進

第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を活用した。

2 教育支援に係るリーフレット等の作成・活用

早期からの適切な就学支援の促進を図るために、各市町村等における就学に関するリーフレット等の作成・活用に関わり、「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」の報告の趣旨を踏まえた一層の連携等の推進について、県教育委員会と県保健福祉部から各市町村へ再度周知を図った。

3 企業との連携協議会の開催

令和5年度は、盛岡地区、花巻・北上・遠野地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区において119企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助等に係る技能認定会を県内4会場にて実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応

1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わった。

2 通級指導教室の総合的観点による整備

令和5年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を115教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、5校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和5年5月1日現在、県立学校において、9校51人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護職員38人を配置して対応するとともに、7月に、看護職員等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

4 専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラーを1人ずつ派遣し、年間98回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

5 岩手県立特別支援学校整備計画の策定

特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決

し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定した。

(1) 策定の趣旨

ア 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全で安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定する。

イ この計画に基づき、特別支援学校の教育環境の整備を推進し、県の特別支援教育体制の充実に取り組む。

(2) 計画期間

8年計画（2021～2028）

(3) 主な整備内容

ア 各地域の実情に応じた学びの場の整備

(ア) 地元に貢献できる人材の育成（高等部・職業教育の充実）

(イ) 校舎老朽化や狭隘化等への対応による教育環境の充実

(ウ) 通学に係る負担軽減への対応

(エ) 学校立地における自然災害への対応

(オ) 特別支援学校未設置地区における小中高等部一貫の特別支援学校の設置

(カ) 分教室における教育環境の充実

イ 関係機関と連携した個別のニーズへの対応

(ア) 医療機関との連携

(イ) 保健福祉関係機関との連携

ウ 特別支援学校のセンター的機能の充実

(ア) 特別支援学校の役割や障がい種別におけるセンター的機能の整理と見直し

(イ) 特別支援学校と関係機関や小中高等学校等との一層の連携強化

第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

1 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和5年度に県民向け公開講座をオンライン形式で2回開催した。1回目は146人、2回目は168人の参加を得た。

2 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和5年度は、盛岡みたけ支援学校、花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和5年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ139件、204人が活用された。

第4 教職員の専門性の向上

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

【主な研修会等】

○ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：76人）

○ 継続型ステップアップ研修

※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当を対象とした継続型の研修

○ 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会

（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、前沢明峰支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）の結果による本県のいじめの認知件数は7,862件、児童生徒1,000人当たりの認知件数は69.1件である。（なお、数値は国公私立の学校の合計である。）

本県のいじめの認知件数は、全国と比べると高い傾向にあり、けんかやふざけ合いといった些細な事案も含め、学校いじめ対策組織が背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目して認知した結果であり、組織としていじめの初期対応の構えが積極的でできているものと捉えることができる。

いじめ問題等の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、学校全体で情報を共有し、チームによる支援を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携のもと、他職種連携によるチーム学校としての組織的、広域的な取組が必要である。

1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期日】令和5年5月9日（火）～17日（水）

【会場】地区別5会場

【参加者】事務局校校長、各校生徒指導担当教員、在学青少年指導員

2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期日】令和5年6月1日（木）～12月22日（金）

【会場】県立高等学校7校、特別支援学校3校、市町村教育委員会1回

【内容】・いじめ重大事態の防止と対応

- ・SNSやネットによるいじめの対応と効果的な指導
- ・生徒指導提要の解説 等

第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

不登校児童生徒の状況については、小学校843人、中学校1,616人、高等学校593人であり、全ての校種で前年度より増加した。児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校15.8件、中学校55.1件、高等学校20.9件であり、全国と比較すると出現率が低い状況にあるが、全国的な増加と同様に、本県でも年々増加の傾向にある。（なお、数値は国公私立の学校の合計である。）

教育相談

令和5年度の総合教育センターにおける新規の相談受理件数は334件であった。内容別に見ると、小・中・高いいずれの校種も「性格・行動に関するこ」が最も多く、全体で103件と30.8%を占めた。次いで、「進路・適性に関するこ」が35件（10.5%）となっている。主訴別の相談件数では「対人関係〔交友関係等〕」が64件（19.2%）と最も多かった。

不登校の校種別の相談件数は、小学校11件（昨年度15件）、中学校16件（同26件）、高校19件（同31件）となっている。相談件数としては、前年度より小学校、中学校、高校ともに減少している。さらに学年別に見ると、小学校は5年生、中学校は3年生、高校は1年生が多くなっている。

令和5年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は303件、メールは38件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では45件（14.9%）、メール相談では24件（63.2%）である。

【令和5年度総合教育センターの相談受理件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、()内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	8	4	11	1	24(7.2)
性格・行動に関すること		0	26	14	59	4	103(30.8)
性に関すること		0	0	3	0	0	3(0.9)
進路・適性に関すること		0	5	7	22	1	35(10.5)
精神衛生に関すること		0	0	4	5	0	9(2.7)
家庭教育一般に関すること		0	4	4	9	1	18(5.4)
その他(不登校・生活指導含む)		2	35	44	49	12	142(42.5)
計(割合)		2(0.6)	78(23.4)	80(24.0)	155(46.4)	19(5.7)	334

※ 四捨五入により、割合の合計は100とならない場合がある。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、()内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	46(13.8)
集団不適応	39(11.7)
精神衛生〔情緒障がい・神経症・同疑い〕	9(2.7)
進路相談	35(10.5)
学業	24(7.2)
いじめ	15(4.5)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	18(5.4)
生活指導	23(6.9)
対人関係〔交友関係等〕	64(19.2)
非行	1(0.3)
性	3(0.9)
その他	57(17.1)
計	334

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数	
小1	11	11
小2		
小3		
小4		
小5		
小6		
中1	16	16
中2		
中3		
高1		
高2	19	19
高3		
計		

第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報活用リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施した。

また、情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料を作成し、県内公立学校に配布することで児童生徒への啓発を図るとともに、学校において資料を活用した指導を行うことで情報モラル教育の充実を図った。

1 情報モラル教育に係る研修会

(1) 目的

情報モラル教育に係る研修会を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

(2) 研修者

各教育事務所管内の小中学校・義務教育学校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員

(3) 内容

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観等

(4) 令和5年度実績（研修者数387人）

	教育事務所・地区	期　日	研修名（会場）	研修者数
1	盛岡教育事務所	9月8日	令和5年度生徒指導研修会 (渋民公民館(姫神ホール))	64人
2	中部教育事務所	7月4日	令和5年度いじめ問題等総合対策研修会 (岩手県立生涯学習推進センター)	68人
3	県南教育事務所	4月27日	令和5年度管内生徒指導研修会 (オンライン研修)	97人
4	沿岸南部教育事務所	6月2日	令和5年度管内初任者研修 (大船渡市立三陸公民館)	14人
		7月28日	令和5年度管内生徒指導主事研修会 (大船渡地区合同庁舎)	74人
5	宮古教育事務所	10月31日	令和5年度第1回学警連・生徒指導主事研修会(岩泉町教育委員会)	10人
6	県北教育事務所	7月4日	令和5年度いじめ問題等総合対策研修会 (久慈地区・二戸地区合同庁舎)	60人

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が情報モラル研修会や模範授業を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行い、SNS対応の教材による体験学習出前講座を実施した。

【令和5年度情報モラル要請研修実績】 18件

	研修者数							
	児童生徒				教職員	保護者	その他	計
校種	小学校	中学校	高校	特別支援学校				
人数	798	1,068	60	0	246	193	6	2,371

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	合計
件 数	2	0	2	0	0	4

3 情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料の作成

情報モラル教育に係る児童生徒向け指導資料（「わんこ情報室」）を定期配信し、情報モラル教育の指導に活用できるようにした。（毎月1回、計12回配信）

第7節 学びの基盤づくり

第1 安心して学べる環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声掛けといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和4年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

1 災害発生件数 (岩手県)

[単位：件、%]

区分	発生件数	加入者数(除要保)	発生率
幼稚園・保育所等	614	31,118	1.97
小学校	3,256	53,591	6.08
中学校	3,011	29,459	10.22
高等学校	2,446	30,047	8.14
高等専門学校	26	793	3.28
計	9,353	145,008	6.45

(注) 1 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数。

2 発生率=負傷・疾病の発生件数 ÷ (加入者数 - 要保護児童生徒数) × 100 (%)

2 学校安全関係職員研修

[単位：人]

研修の名称	期日	場所	参加者数
学校安全指導者養成研修 (オンライン開催)	令和5年7月3日～7月5日	各公所	3
学校安全担当者研修会 (オンライン開催)	令和5年6月21日	サンセール盛岡	159

第2 安全な学校施設の整備

1 学校施設の耐震化の推進

(文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査：令和5年4月1日現在)

(1) 県立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R4.4.1現在	R5.4.1現在	R4.4.1現在	R5.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	±0.0%	+0.1%
高等学校	99.2%	99.2%	99.4%	99.6%	+0.0%	+0.2%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	±0.0%	+0.0%
幼稚園	—	—	97.7%	98.3%	—	+0.6%
計(平均)	99.7%	99.7%	99.2%	99.4%	+0.0%	+0.2%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。(以下同じ)

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟)の割合のこと。(以下同じ)

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	—	—	98.6%	98.6%	—	±0.0%
高等学校	100.0%	100.0%	95.1%	96.9%	+0.0%	+1.8%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	—	—	99.2%	100.0%	—	+0.8%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.2%	98.9%	+0.0%	+0.7%

(2) 市町村立学校施設の耐震化状況

ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	±0.0%	+0.1%
高等学校	92.3%	92.3%	99.4%	99.6%	±0.0%	+0.2%
特別支援学校	—	—	99.9%	99.9%	—	±0.0%
幼稚園	82.4%	81.3%	97.7%	98.3%	-1.1%	+0.6%
計 (平均)	91.4%	91.1%	99.2%	99.4%	-0.3%	+0.2%

イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	R4. 4. 1現在	R5. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	100.0%	100.0%	98.6%	98.6%	±0.0%	±0.0%
高等学校	—	—	95.1%	96.9%	—	+1.8%
特別支援学校	—	—	100.0%	100.0%	—	±0.0%
幼稚園	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	±0.0%	+0.8%
計 (平均)	100.0%	100.0%	98.2%	98.9%	±0.0%	+0.7%

2 教育環境の整備

(1) 県立学校の教育環境整備

ア 産業教育施設整備の状況 (令和6年3月31日現在) ※()は令和5年3月31日現在

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
293, 612m ² (293, 041m ²)	151, 992m ² (150, 955m ²)	51.8% (51.5%)

イ 令和5年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区分	金額
特別支援教育設備	0
理科教育設備	0
一般教育設備	4,822
校舎等増改築設備	0
計	4,822

ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (令和6年3月31日現在) ※()は令和5年3月31日現在

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
24, 902, 334, 000円 (24, 967, 548, 000円)	6, 194, 127, 160円 (6, 203, 271, 321円)	24.9% (24.8%)

工 理科教育等設備

(ア) 令和5年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡第二	515	515	大船渡東	575	575
盛岡第四	689	689	住田	652	652
花巻南	507	507	釜石商工	23	23
水沢農業	62	62	大槌	597	597
水沢工業	371	371	宮古	566	567
千厩	173	173			
			計	4,730	4,731

【中学校】該当なし

【特別支援学校】該当なし

(イ) 学校種別現有状況（令和6年3月31日現在）

[単位：校、千円、%]

区分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和5年度 補助金交付校数
				現有金額[B]	現有率[B/A]	
理科教育振興法第9条第1号に基づく補助	理科設備	中学校	1 (1)	21,525 (21,525)	1,798 (1,737)	8.4 (8.1)
		高等学校	63 (63)	6,507,264 (6,507,264)	694,168 (683,491)	10.7 (10.5)
		特別支援学校	15 (15)	904,866 (904,866)	33,626 (33,626)	3.7 (3.7)
		計	79 (79)	7,433,655 (7,433,655)	729,592 (718,854)	9.8 (9.7)
特算第1項第1号に基づく補助	特別設備数学	中学校	1 (1)	1,400 (1,400)	0 (0)	0 (0)
		高等学校	63 (63)	149,312 (149,312)	11,411 (11,415)	7.6 (7.6)
		特別支援学校	15 (15)	23,930 (23,930)	4,128 (4,128)	17.3 (17.2)
		計	79 (79)	174,642 (174,642)	15,539 (15,543)	8.9 (8.9)

※ 県立学校分の記載である。

※ () は令和5年3月31日現在

才 令和5年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
【高等学校】本校 63 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和5年度に更新整備した学校 16 校	
【特別支援学校】本校 14 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済 うち、令和5年度に更新整備した学校 2 校	172,549 千円

※ 「整備金額」は、全校分の令和5年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位 : m²]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2) [c]	c/a	危険面積 (注3) [d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	(88.7%) 973,827	(2.8%) 863,539	(8.5%) 27,079	82,650	973,268	89,556	9.2%	5,006	0.5%
	屋体	(19.2%) 280,663	(74.9%) 47,654	(5.9%) 185,694	14,612	247,960	46,398	16.5%	0	0%
	計	(74.6%) 1,254,490	(17.4%) 911,193	(8.0%) 212,773	97,262	1,221,228	135,954	10.8%	5,006	0.5%
中学校	校舎	(93.0%) 559,177	(2.7%) 559,561	(4.3%) 16,610	25,727	601,898	32,738	5.9%	1,259	0.2%
	屋体	(19.8%) 179,380	(77.0%) 34,829	(3.2%) 135,627	5,682	176,138	21,765	12.1%	0	0%
	計	(76.4%) 738,557	(19.6%) 594,390	(4.0%) 152,237	31,409	778,036	54,503	7.4%	1,259	0.2%
合計	校舎	(90.3%) 1,533,004	(2.8%) 1,423,100	(6.9%) 43,689	108,377	1,575,166	122,294	8.0%	6,265	0.4%
	屋体	(19.4%) 460,043	(75.8%) 82,483	(4.8%) 321,321	20,294	424,098	68,163	14.8%	0	0%
	計	(75.3%) 1,993,047	(18.3%) 1,505,583	(6.4%) 365,010	128,671	1,999,264	190,457	9.6%	6,265	0.4%

※1 令和5年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数値は、構成比。

※2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

※3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあっては4,500点以下、木造にあっては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位 : m²]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,103,611	2,557,268	866,556	5,527,435	67,466
中学校	1,478,127	2,310,140	659,881	4,448,148	91,621
計	3,581,738	4,867,408	1,526,437	9,975,583	159,087

注：数値は令和5年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

〔単位：m²、千円〕

区分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
新增築(教室不足等)	-	-	-				-	-	-
新增築(統合)	1	5,718	90,881				1	5,718	90,881
危険建物の改築				2	293	38,084	2	293	38,084
不適格建物の改築				-	-	-	-	-	-
地震補強事業				-	-	-	-	-	-
長寿命化改良事業				3	4,270	231,508	3	4,270	231,508
大規模改造				37	9,195	286,390	37	9,195	286,390
統合(改修)				4	8,928	139,837	4	8,928	139,837
スポーツ施設整備事業				3	1,000	48,865	3	1,000	48,865
社会教育施設整備事業				1	1	886	1	1	886
防災機能強化事業				8	55	43,350	8	55	43,350
その他				4	22,807	51,283	4	22,807	51,283
合計	1	5,718	90,881	62	46,549	840,203	63	52,267	931,084

注：「その他」は、屋外教育環境整備、太陽光発電等設備整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

〔単位：千円〕

市町村名	学校名	事業名	補助金額
盛岡市	厨川小他9校	大規模改造(トイレ)	159,583
宮古市	山口小他1校	防災機能強化	20,501
大船渡市	第一中	屋外教育環境整備	20,200
花巻市	桜台小他8校	長寿命化改良 他3事業	182,622
北上市	飯豊小	危険改築	24,558
久慈市	宇部小他1校	防災機能強化 他1事業	14,378
遠野市	小友小	長寿命化改良	69,216
一関市	(仮称) 統合花泉小	スポーツ施設整備	27,213
釜石市	甲子小他1校	大規模改造(空調)	3,399
奥州市	姉帯小他1校	統合(改修)	139,837
滝沢市	滝沢小他3校	大規模改造(教育内容)	38,354
零石町	御明神小	屋外教育環境整備	9,185
岩手町	沼宮内小	大規模改造(老朽)	11,125
紫波町	紫波第一中他1校	大規模改造(教育内容)	11,648
矢巾町	煙山小他1校	大規模改造(教育内容)	4,656
西和賀町	湯田中	大規模改造(特別防犯)	533
金ヶ崎町	永岡小	長寿命化改良	25,658
平泉町	平泉小他1校	大規模改造(教育内容)	6,125
山田町	山田小他2校	大規模改造(特別防犯) 他2事業	44,653
軽米町	軽米中	防災機能強化	1,444
野田村	野田小	危険改築 他2事業	16,982
一戸町	一戸中	大規模改造(教育内容)	8,333
計			840,203

ウ 理科教育等設備

(ア) 令和5年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	1,235	0	1,235	陸前高田市	541	92	633
八幡平市	436	16	452	住田町	222	1	223
零石町	-	-	-	釜石市	706	0	706
葛巻町	437	89	526	大槌町	550	0	550
岩手町	32	252	284	宮古市	1,327	0	1,327
滝沢市	475	0	475	山田町	487	31	518
紫波町	334	0	334	岩泉町	680	0	680
矢巾町	-	-	-	田野畠村	-	-	-
花巻市	1,102	0	1,102	久慈市	1,737	0	1,737
遠野市	832	118	950	洋野町	547	28	575
北上市	1,179	84	1,263	野田村	-	-	-
西和賀町	-	-	-	普代村	-	-	-
奥州市	1,548	0	1,548	二戸市	5	20	25
金ヶ崎町	616	53	669	軽米町	481	115	596
一関市	3,133	0	3,133	九戸村	256	21	277
平泉町	-	-	-	一戸町	477	0	477
大船渡市	-	-	-	合計	19,375	920	20,295

第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというP D C Aサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたP D C Aサイクルに基づく学校経営を推進した。

2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

(1) コミュニティ・スクールの導入

学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子ども達を育むコミュニティ・スクールの導入に向けて理解促進を図った。令和6年3月31日時点において、県内の小・中・義務教育学校の79.6%、公立高等学校の80.3%、特別支援学校の80.0%で導入されている。

【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を促進し、学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を整備する。

なお、導入に当たっては、各学校や地域の実情に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェス」等）を活用するように促す。

【進捗状況】（R6.3.31 時点）

（1）小・中・義務教育学校

R5 年度	33 市町村 328 校 (79.6%)	全国：16,131 校 (58.3%)	※R5.5.1 現在
【盛岡市】	R4:仁王小、杜陵小、土淵小、土淵中、R5:山岸小、中野小、本宮小、緑が丘小、城北小、高松小、手代森小、玉山小、飯岡中、玉山中		
【岩手町】	R4:一方井小、一方井中、R5:川口小、川口中、沼宮内小、沼宮内中		
【雫石町】	R3:雫石小、七ツ森小、西山小、御明神小、御所小、雫石中		
【葛巻町】	R4:葛巻小、小屋瀬小、江刈小、五日市小、葛巻中、小屋瀬中、江刈中		
【八幡平市】	H30:安代小、寄木小 R1:平館小、寺田小、西根中、西根第一中、R2:大更小、田頭小、平笠小、松野小、柏台小、田山小、松尾中、安代中		
【滝沢市】	R4:篠木小、滝沢小、滝沢第二小、鵜飼小、一本木小、姥屋敷小、柳沢小、滝沢東小、滝沢中央小、滝沢南中、滝沢第二中、一本木中、姥屋敷中、柳沢中、滝沢中		
【紫波町】	R3:西の杜小、紫波第三中、R4:日詰小、赤石小、古館小、紫波東小、紫波第一中、紫波第二中		
【矢巾町】	R2:徳田小、煙山小、不動小、矢巾東小、矢巾中、矢巾北中		
【花巻市】	R3:湯本小、湯本中、R4:矢沢小、湯口小、桜台小、大迫小、東和小、矢沢中、湯口中、花巻北中、大迫中、東和中、R5:花巻小、若葉小、南城小、宮野目小、石鳥谷小、新堀小、八幡小、八重畠小、花巻中、南城中、宮野目中、石鳥谷中		
【北上市】	R2:黒沢尻北小、鬼柳小、南小、上野中、南中、R3:黒沢尻東小、黒沢尻西小、飯豊小、二子小、更木小、和賀西小、笠松小、東陵中、飯豊中、北上北中、和賀西中、R4:和賀東小、いわさき小、北上中、和賀東中、江釣子小、江釣子中、R5:東桜小		
【遠野市】	R4:遠野小、綾織小、青笹小、上郷小、遠野北小、附馬牛小、土淵小、達曾部小、宮守小、鱈沢小、小友小、遠野中、遠野東中、遠野西中		
【西和賀町】	R4:湯田小、沢内小、湯田中、沢内中		
【奥州市】	R3:常盤小、岩谷堂小、R4:水沢南小、羽田小、若柳小、江刺愛宕小、稻瀬小、水沢南中、衣里小、佐倉河小、水沢中、前沢小、南都田小、真城小、衣川小、胆沢第一小、衣川中、R5:水沢小、江刺ひがし小、胆沢中、前沢中、江刺第一中、田原小、東水沢中		
【金ヶ崎町】	H29:金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中		
【一関市】	R4:一関小、弥栄小、舞川小、大東小、東山小、舞川中、大東中、室根中、室根小		
【平泉町】	R4:平泉小、長島小、平泉中		
【大船渡市】	R4:盛小、大船渡小、末崎小、猪川小、立根小、日頃市小、大船渡北小、赤崎小、綾里小、越喜来小、吉浜小、第一中、大船渡中、末崎中、東朋中		
【陸前高田市】	R2:高田小、気仙小、広田小、小友小、米崎小、矢作小、竹駒小、横田小、高田第一中、高田東中		
【住田町】	R4:世田米小、有住小、世田米中、有住中		
【釜石市】	R4:白山小、平田小、甲子小、鵜住居小、栗林小、唐丹小、双葉小、釜石小、小佐野小、甲子中、唐丹中、大平中、釜石東中、釜石中		
【大槌町】	H28:大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中		

【宮古市】	R4:宮古小、鍬ヶ崎小、磯鷺小、山口小、高浜小、花輪小、津軽石小、重茂小、崎山小、千徳小、新里小、田老第一小、川井小、第一中、第二中、河南中、宮古西中、花輪中、津軽石中、重茂中、崎山中、田老第一中、新里中、川井中
【山田町】	H30:豊間根小、船越小、山田中、R2:山田小
【岩泉町】	H19:岩泉小、岩泉中、H20:小本小、小本中、H21:小川中、R2:小川小
【田野畠村】	R2:田野畠小、田野畠中
【久慈市】	R4:山形中、夏井小、平山小、宇部小、夏井中、宇部中、R5:久慈小、久慈湊小、長内小、小久慈小、大川目小、侍浜小、久喜小、小袖小、山形小、久慈中、大川目中、侍浜中、三崎中、長内中
【洋野町】	R4:種市小、角浜小、宿戸小、中野小、大野小、林郷小、帶島小、種市中、中野中、大野中
【野田村】	R4:野田小、野田中
【普代村】	H25:普代小、普代中
【二戸市】	R3:仁左平小、福岡中、R4: 福岡小、二戸西小、中央小、石切所小、御辺地小、金田一小、浄法寺小、金田一中、浄法寺中
【一戸町】	R2:奥中山小、奥中山中、R4:小鳥谷小、鳥海小、R5 :一戸小、一戸南小、一戸中
【軽米町】	R3:軽米小、R4:小軽米小、晴山小、軽米中
【九戸村】	R4:伊保内小、長興寺小、戸田小、山根小、江刺家小、九戸中
【県立】	R5:一関第一附属中

(2) 公立高等学校

R5 年度 53 校(80.3%)全国 : 1,144 校(高等学校 33.2%)※R5.5.1 現在

《内訳》 R3 : 西和賀高校、盛岡第三、紫波総合、一関工業、平館、軽米
 R4 : 盛岡第一、盛岡第四、盛岡北、盛岡農業、盛岡工業、盛岡商業、花北青雲、遠野、遠野緑峰、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、水沢農業、金ヶ崎、大東、山田、宮古商工、岩泉、種市、伊保内、福岡、一戸
 R5 : 盛岡第二、杜陵、杜陵奥州校、沼宮内、零石、花巻北、黒沢尻北、水沢工業、水沢商業、前沢、岩谷堂、一関第一、一関第二、千厩、高田、大船渡、大船渡東、住田、釜石、大槌、宮古北、宮古水産、久慈、大野、福岡工業

(3) 特別支援学校

R5 年度 12 校(80.0%)全国 : 511 校(特支学校 45.7%)※R5.5.1 現在

《内訳》 R3 : 気仙光陵、花巻清風
 R4 : 盛岡となん、盛岡峰南、盛岡みたけ、前沢明峰、一関清明、久慈拓陽
 R5 : 盛岡視覚、盛岡聴覚、盛岡青松、盛岡ひがし

(2) 理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を図った。

【具体的な取組】

- 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム 県内各教育事務所において地域の実情に合わせ開催
- 地域学校連携・協働推進のための訪問支援 実施箇所：隨時要請があった教育関係機関で実施

(3) 今後の取組

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して導入促進及び機能強化の支援を行う。

3 「開かれた学校づくり」の推進

(1) 学校評価の実施

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

【目標】

平成19年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

【学校関係者評価の実施状況】

指標名	単位	実績値 (R5)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	96

4 地域との交流の促進

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

5 地域の人材の活用

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

6 学校の開放

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。

第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

1 特別支援教育就学奨励費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費	1,090	503	1,593	24,898,854	11,732,082	36,630,936
交通費（通学費）	93	19	112	832,328	1,366,211	2,198,539
職場実習交通費	0	1	0	0	730	730
交流学習交通費	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	235	144	379	2,370,965	4,219,710	6,590,675
校外宿泊を伴わないもの	687	687	234	921	417,953	236,280
活動費宿泊を伴うもの	196	196	93	289	259,838	254,895
学用品等購入費	1,223	572	1,795	6,787,092	5,602,751	12,389,843
新入学児童・生徒用学用品費等	164	226	390	3,630,865	6,514,526	10,145,391
体育実技用具費	柔道	0	25	25	0	56,234
	剣道	0	0	0	1,313	1,313
	スキー等	16	7	23	184,507	23,870
拡大教材費	0	0	0	0	0	0
オンライン学習通信費	222	79	301	890,301	334,681	1,224,982
合 計	(1,345)	(620)	(1,965)	40,272,703	30,343,283	70,615,986

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額
盛岡市	8,723	奥州市	4,284
八幡平市	285	金ヶ崎町	404
零石町	280	一関市	4,944
葛巻町	0	平泉町	287
岩手町	312	大船渡市	643
滝沢市	1,707	陸前高田市	355
紫波町	982	住田町	131
矢巾町	842	釜石市	291
花巻市	3,341	大槌町	214
遠野市	587	宮古市	510
北上市	3,370	山田町	40
西和賀町	36	岩泉町	220
合 計		合 計	
		35,030	

2 要保護児童生徒援助費補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外宿泊を伴わないもの	0	0	0	0	0	0
活動費宿泊を伴うもの	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	45	51	96	967,547	3,154,332	4,121,879
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	柔道	0	0	0	0	0
	剣道	0	0	0	0	0

	スキー	0	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0	0
医療費		49	37	86	970, 116	858, 194	1, 828, 310
学校給食費		1	0	0	3, 627	0	3, 627
合 計		—	—	—	1, 941, 290	4, 012, 526	5, 953, 816

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	1, 151, 000	731, 995	0	1, 882, 995
八幡平市	82, 000	0	0	82, 000
零石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	121, 000	0	0	121, 000
紫波町	14, 000	0	0	14, 000
矢巾町	60, 000	16, 370	0	76, 370
花巻市	120, 000	79, 180	0	199, 180
遠野市	0	0	0	0
北上市	9, 000	12, 000	0	21, 000
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	67, 000	15, 670	0	82, 670
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	101, 000	0	1, 000	102, 000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	27, 000	0	0	27, 000
陸前高田市	11, 000	0	0	11, 000
住田町	34, 000	6, 000	0	40, 000
釜石市	0	12, 000	0	12, 000
大槌町	19, 000	0	0	19, 000
宮古市	134, 000	0	0	134, 000
山田町	0	0	0	0
岩泉町	0	0	0	0
田野畠村	0	0	0	0
久慈市	54, 000	0	0	54, 000
洋野町	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	35, 000	0	0	35, 000
合 計	2, 039, 000	873, 215	1, 000	2, 913, 215

3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	344	245	589	3,970,496	5,434,652	9,405,148
体育実技用具費	1	2	3	26,500	13,489	39,989
新入学用品費	87	63	150	4,979,100	1,362,000	6,341,100
通学用品費	222	136	358	506,210	307,774	813,984
通学費	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	69	87	156	1,499,294	5,481,341	6,980,635
校外活動費	44	20	64	51,022	42,758	93,780
宿泊を伴うもの	35	27	62	45,402	99,755	145,157
クラブ活動費	3	172	175	590	1,973,798	1,974,388
生徒会費	123	178	301	163,070	321,388	484,458
P T A会費	169	161	330	337,360	334,991	672,351
卒業アルバム代等	52	61	113	553,400	534,292	1,087,692
オンライン学習通信費	65	37	102	754,786	461,968	1,216,754
医療費	15	5	20	65,810	29,650	95,460
学校給食費	270	181	451	12,538,556	9,279,386	21,817,942
合 計	—	—	—	25,491,596	25,677,242	51,168,838

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	640,041	0	387,089	1,027,130
八幡平市	0	0	0	0
零石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	582,576	0	464,450	1,047,026
紫波町	676,390	0	459,345	1,135,735
矢巾町	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0
遠野市	310,780	0	236,130	546,910
北上市	166,169	0	138,400	304,569
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	0	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	7,460,519	18,760	6,496,547	13,975,826
陸前高田市	2,561,323	0	0	2,561,323
住田町	0	0	0	0
釜石市	7,374,667	29,650	8,020,642	15,424,959

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
大槌町	4,285,010	8,020	5,420,005	9,713,035
宮古市	2,724,591	0	0	2,724,591
山田町	2,115,720	39,030	0	2,154,750
岩泉町	0	0	0	0
田野畠村	18,000	0	0	18,000
久慈市	86,450	0	44,920	131,370
洋野町	0	0	0	0
野田村	253,200	0	150,414	403,614
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	29,255,436	95,460	21,817,942	51,168,838

4 へき地児童生徒援助費等補助金

(1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(5) 10	(5) 3	(18,750,000) 31,190,000	11,250,000	(18,750,000) 42,440,000
寄宿舎居住費	(人)	0	0	0	0	0
高度へき地修学旅行費	(人)	0	0	0	0	0
遠距離通学費	(人)	17	0	17	5,544,000	0
						5,544,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。

() 内が共用している台数・金額（内数）。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舎居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市	3,750				48	3,798
零石町						
葛巻町					342	342
岩手町						
滝沢市					109	109
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市	1,720				202	1,922
北上市						
西和賀町					176	176
奥州市	10,720					10,720
金ヶ崎町						
一関市	3,750				66	3,816
平泉町						
大船渡市						
陸前高田市						
住田町	7,500				189	7,689
釜石市						
大槌町						
宮古市					35	35
山田町						
岩泉町				5,544	25	5,569
田野畠村					177	177
久慈市					48	48
洋野町	7,500					7,500
野田村						
普代村						
二戸市	3,750					3,750
軽米町	3,750					3,750
九戸村						
一戸町						
合 計	42,440			5,544	1,417	49,401

5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波により被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

さらに、令和5年度には、大学等への進学意欲のある県内の高校生を対象とした貸付事業（タイプD：大学等進学支援）を新設した。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

エ タイプD (大学等進学支援)

貸与額 (1回) 150,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和5年度)

[単位:人、千円]

区分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	49	10,552
	自宅外通学	11	3,036
私立	自宅通学	55	19,800
	自宅外通学	33	13,580
合計		148	46,968

イ タイプB (令和5年度)

[単位:人、千円]

区分		貸与人数	年額
奨学金	15,000円	5	720
	20,000円	5	1,980
	25,000円	6	1,200
	30,000円	7	2,520
	35,000円	20	8,400
	計	43	14,820
入学一時金	50,000円	0	0
	100,000円	1	100
	150,000円	0	0
	200,000円	10	2,000
	計	11	2,100
合計(延べ)		54	16,920

ウ タイプC (令和5年度)

[単位：人、千円]

区分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	27	5,832
	自宅外通学	4	1,104
私立	自宅通学	10	3,600
	自宅外通学	4	1,680
合計		51	12,216

エ タイプD (令和5年度)

[単位：人、千円]

区分	貸与人数	奨学金
奨学金	33	4,950
合計	33	4,950

第5 魅力ある学校づくりの推進

1 県立高等学校新整備計画

(1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスター・プラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畠校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畠校は平成23年度末まで存続）。

(2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61～68

(3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門高等学校				高田(商業科)・広田水産(家政科)・大船渡農・大船渡工[統合]	釜石工・釜石商[統合]
普通科と専門学科併設高等学校		大東・大原商[統合]	藤沢・千厩[統合]	高田(普通科)・広田水産(水産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩谷堂農林[統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畠[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福岡・浄法寺[統合]
定時制(多部制・単位制)				久慈ブロック	
	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育校コミュニティ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

【学級数の取扱いについて】

学級数(学科改編を含む)の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。

【1学年2学級校の取扱い】

- (1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合は、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。
- (2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。
- (3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校(1学級規模)の設置も検討する。

【分校の取扱い】

入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

2 新たな県立高等学校再編計画

(1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中斷

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成21年

5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」（案）を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半年の策定を目指す「第二次県立高等学校整備計画（仮）」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し（計11回）、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業者数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

（2）次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

（3）新たな県立高等学校再編計画の策定

ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との

連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画（案）」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10回）を通じて、意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見ができる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、令和2年度までの前期計画について、着実な推進に取り組むとともに、後期計画の策定に取り組み、令和3年2月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（最終案）を公表した。後期計画最終案の公表後、統合対象校の所在する4ブロックで県民向け説明会を行い、令和3年5月24日に成案を策定した。

なお、前期計画における令和2年度の3地区の統合について、平成30年度の入学者数が確定したことにあわせ、地域の取組の推移や、入学者の状況等の検証を行い、遠野、久慈地区の統合については延期することとしていたが、遠野地区については令和2年度までの入学者の状況等を踏まえ統合の対象から除外し、久慈地区については令和3年度の入学者の状況等を踏まえ統合時期等の判断を更に1年間延期の上、令和4年度における入学者の状況等を踏まえ判断することとした。

イ 全体計画（平成28年3月29日公表、令和3年5月24日後期計画策定により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程) (学級)				高等学校数 (校)
		合計	うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,092	255	148	77	30	63
R2	10,679	224	129	69	26	62
R3	10,083	224	129	69	26	62
R7(見通し)	9,824	217	124	67	26	59

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(平成28年度～令和2年度の5年間)					
タイプ／年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併設高校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併置高校					久慈東 久慈工業
普通高校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平館 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不來方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 後期プログラム総括表

後期計画期間（令和3年度～令和7年度の5年間）						
タイプ／年度	前期計画 統合延期校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門高校						【R7以降】 水沢工業 一関工業
総合的な専門高校						
普通科※1・専門学科併置高校						
総合学科・専門学科併置高校	※2 久慈東 久慈工業				福岡工業 一戸	
普通高校						盛岡南 不來方
学級減				盛岡南 不來方		
全日制学校数※3		62	62	62	61	59
全日制学級数※3		224	224	222	221	217

※1 普通科には、理数科及び体育科を含む。

※2 前期計画における統合延期校については、令和3年度入試の状況等により統合時期等を判断することとしている。

※3 学校数及び学級数には、統合延期校を反映させていない。※2の状況により数値が変更となる場合がある。

(6) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科	3学級	→	2学級	1学級減
伊保内高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減

イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
水沢農業高校	3学級	→	2学級	1学級減
(農業科学、環境科学、生活科学)	→	農業科学、食品科学)		
大船渡高校普通科	5学級	→	4学級	1学級減
釜石商工高校	5学級	→	3学級	2学級減
(機械、電子機械、電気電子、総合情報(2))	→	機械、電気電子、総合情報(1))		
種市高校普通科	2学級	→	1学級	1学級減
一関第二高校総合学科	6学級	→	5学級	1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

零石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減（2学級→1学級）を延期することとした。

ウ 平成30年度

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡第四高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減

平館高校 3学級 → 2学級 1学級減

(普通科(2)、家政科学科 → 普通科(1)、家政科学)

大東高校 4学級 → 3学級 1学級減

(普通科(3)、情報ビジネス科 → 普通科(2)、情報ビジネス科)

大船渡東高校 5学級 → 4学級 1学級減

(農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科

→ 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科)

宮古水産高校 3学級 → 2学級 1学級減

(海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科)

久慈高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

大野高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

福岡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

エ 令和元年度

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡北高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

紫波総合高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

北上翔南高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

一関第一高校普通・理数科 6学級 → 5学級 1学級減

一関工業高校 4学級 → 3学級 1学級減

(電気科、電子科、電子機械科、土木科 → 電気電子科、電子機械科、土木科)

高田高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

(普通科4、海洋システム科 → 普通科3、海洋システム科)

釜石高校普通・理数科 5学級 → 4学級 1学級減

山田高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

宮古高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

宮古商工高校(宮古商業・宮古工業統合)

工3学級 → 2学級、商4学級 → 3学級 2学級減

(機械科、電気電子科、建築設備科 → 機械システム科、電気システム科)

商業科、会計科、情報科、流通経済科

→ 総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科)

<管理運営規則に基づく学級減>

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

オ 令和2年度

令和3年度の学級編制については、再編計画（前期計画）が令和2年度で終了することから変更を行わなかった。また、管理運営規則に基づく学級数調整の対象校もなかった。

カ 令和3年度

令和4年度の学級編制については、管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<管理運営規則に基づく学級減>

岩谷堂高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

キ 令和4年度

令和5年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で5学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

盛岡南高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減
(普通科体育コース1学級は維持)

不来方高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減（人文・理数学系）

<管理運営規則に基づく学級減>

沼宮内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減
紫波総合高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減
遠野高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

ク 令和5年度

令和6年度の学級編制については、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

北桜高校（福岡工業・一戸統合）
工2学級 → 2学級、総3学級 → 3学級 学級減なし

<管理運営規則に基づく学級減>

前沢高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード（24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介）を作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援の充実を図った。

第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試験を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科特別選考を実施するとともに、臨時的任用教職員経験者や現職教員を対象とした第一次選考の一部試験の免除による優遇措置を実施し、加えて受験年齢制限を撤廃して59歳まで受験を可能とし、即戦力となる人材の確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

(1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内 3会場
期 日	令和5年7月27日～8月8日
受講者	143人
単位授与者	143人
開設講座	3講座

(2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	R4 年度	R5 年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	251	244
中学校教諭	301	282
高等学校教諭	304	261
養護教諭	15	15
特別支援学校教諭	93	63
自立教科教諭(理療)	0	0
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	288	307
栄養教諭	6	6
計	1,258	1,178
臨時免許状		
小学校助教諭	29	27
中学校助教諭	22	14
高等学校助教諭	54	69
養護助教諭	3	0
特別支援学校助教諭	5	2
自立教科教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	0	0
計	113	112
特別免許状		3
再交付・書換え		
再交付	53	71
書換え	120	203
計	173	274
合 計	1,550	1,567
免許状授与証明書	229	284

3 教員研修の充実

教員の養成・採用・研修を通じた新たな体制を構築し、計画的・効果的に資質の向上を図るために策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」と、教員の経験とキャリア・ライフステージに応じた教員研修体系と教員研修計画を基に、研修の充実を図っている。

(1) 令和5年度研修実績

ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・服務上の諸問題（コンプライアンス含む）、指導行政上の諸問題、生徒指導上の諸課題、GIGAスクール構想の実現に向けて学校が取り組むこと、講話（本県教育行政の課題）、グループ協議（岩手県教員等育成指標に基づいた人材育成について）	1日開催	408
副校長・主幹教諭研修会	小中学校 副校長 主幹教諭	副校長・主幹教諭に期待すること、学校管理運営上の諸問題、適正な事務処理の推進、講話、講義と演習等	半日開催	506
新任校長研修講座	小中学校 新任校長	校長に求めたい資質・能力、岩手の義務教育の充実を目指して、学校における危機管理、教職員のメンタルヘルス、適正な事務処理の推進、講話（本県の教育行政の推進について）、協議（援助希求、学校経営上の諸課題）	1日半開催	74
新任副校長研修講座	小中学校 新任副校長	副校長に求めたい資質・能力、人事管理上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、岩手の義務教育の充実を目指して、服務・法規課題、学校における危機管理について、労働基準及び労働安全衛生について、講話（岩手の教育ビジョン）、協議（学校経営上の諸課題）	2日開催	70
新任校長研修講座	県立学校 新任校長	各学校の課題と取組状況に関する意見交換会、教育法規演習、新昇給制度・コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、進路指導・キャリア教育、インクルーシブ教育、生徒指導に係る危機管理、部活動指導、新任校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	3日	30
新任副校長研修講座	県立学校 新任副校長	各学校の課題・取り組み状況等の意見交換会、教育法規演習、労働基準及び労働安全衛生、教職員のメンタルヘルス、病気休暇及び休職の期間の取扱い、生徒指導に係る問題への対応、新任副校長に期待すること、再発防止「岩手モデル」策定の趣旨を踏まえた管理職研修	3日	35

イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、カリキュラム・マネジメントの在り方、ICT を活用した教科指導、情報モラル、いじめ問題の対応、自己研修の意義と進め方、復興教育、キャリア教育、特別支援教育 等	(I) 3	174
			(II) 3	170
			(III) 3	167
	教育事務所研修	専門職としての心構え、身分と服務、教材研究の方法と実際、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習者中心の授業実践・授業づくりの実際、生徒指導・学級経営の意義と進め方等	5	170
	市町村教育委員会研修	新任教員に期待すること、各市町村の教育課題、各市町村の教育関係施設の現状と活用 等	1	175
	校内研修	教育課程の理解、資質・能力を育成する教科指導、生徒指導、復興教育、キャリア教育、特別支援教育の実際 等	150時間程度	172

2年目 研修講座	総合教育センター研修	ICT を活用した教科指導、危機管理、復興教育、キャリア教育、自己研修の交流 等	2	164
	教育事務所研修	メンタルヘルス、特別活動、道徳教育、学級経営、教育相談 等	2	165
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	166
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議、ICT を活用した教科指導、いわての授業づくり3つの視点、いじめ問題への対応 等	2	190
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間程度	195

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領の理解、教科の特質と指導の方法、授業参観、授業分析、個に応じた指導 等	(高校) 5 (特支) 3	(高) 41 (特) 23
		本県教育の現状と課題、服務とその責任、ICT 活用、いわての復興教育の考え方、教科指導法、生徒指導、特別支援教育、情報モラル、教育相談、自己研修の意義と進め方、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス、教育情報セキュリティーポリシー 等	(高校Ⅰ) 3 (高校Ⅱ) 4 (高校Ⅲ) 3 (特支Ⅰ) 3 (特支Ⅱ) 3 (特支Ⅲ) 3 (特支Ⅳ) 3	47 42 44 26 20 23 23
	総合教育センター研修	教員としての心構え、福利厚生、ホームルーム経営、教材研究、いじめ防止とその対応 等	150時間 程度	(高) 41 (特) 23
	校内研修	教科指導、危機管理、自己研修、いわての復興教育の在り方 等	(高校) 2	42
	フォローアップ研修	教科授業の参観と実施、個に応じた指導 等	(高校) 1	41
	総合教育センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支Ⅰ) 2 (特支Ⅱ) 2	19 21
		校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間 程度	(高) 40 (特) 20
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校) 3 (特支) 2	(高) 35 (特) 22
	校内研修	校内授業研修（5時間程度）、自己研修（5時間程度）	10時間 程度	(高) 35 (特) 21

エ 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修 (中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善	2	76 (小45、中31)

才 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティーポリシー、総合的な探究の時間への取組・教育課程の適切な実施に向けた取組、学校における人材育成の進め方	3	23 (高校18、特支5)

(2) 令和5年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

ア 所属種別研修講座数、研修者延べ人数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く）

[単位：講座、人]

講座＼所属	幼稚園・保育所等※1	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他※2	計
研修講座数	13	54	55	75	60	6	263
研修者数	325	2,009	1,377	1,507	737	18	5,973

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

イ 所属種別研修講座別研修者延べ人数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数						計
		幼・保等※1	小学校	中学校	高校	特支	その他※2	
基本研修	初任者研修	112	336	201	133	92		874
	2年目研修		101	66	83	40		290
	3年目研修		127	69	35	22		253
	教職経験者5年研修		117	69	48	30		264
	中堅教諭等資質向上研修※3	19	549	425	459	297		1,749
	小計	131	1,230	830	758	481		3,430
特別研修	新任研修		209	124	102	32		467
	教職専門等研修		157	129	178	67		531
	幼児教育研修	190				1	5	196
	小計	190	366	253	280	100	5	1,194
希望研修	教科研修		139	135	214	58		546
	領域等研修		7	6	52	2	7	74
	情報教育研修		9	17	41	11	2	80
	教育相談等研修	3	55	43	60	30		191
	学校保健教育研修		49	25	34	12		120
	特別支援教育研修	1	144	57	48	35	4	289
	公開研修		10	11	20	8		49
小計		4	413	294	469	156	13	1,349
要請研修		574	930	1,399	731	132	3,147	6,913
随時研修		21	32	20	14		26	113
派遣研修			7	1	2	2		12
総計		920	2,978	2,797	2,254	871	3,191	13,011

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

※3 ステージアップ研修（前期・後期）を含む

第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

1 岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）の実績と課題

「学校における働き方改革」の実現に向けた取組を一層強力に推進するため、時間外在校等時間の縮減等に係る目標とそのための具体的な取組を定めた「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を令和3年2月に策定。

(1) プランの目標の達成状況

ア 目標1 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

(ア) 「時間外在校等時間が月100時間以上の者を令和3年度からゼロにする。」

	令和5年度時間外在校等時間が100時間以上の者の延べ人数（単位：人）				合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
高等学校	2	1	4	0	7
支援学校	0	0	0	0	0
県立学校	2	1	4	0	7

(イ) 「時間外在校等時間（週休日の部活動指導従事時間を除く。）が月45時間超、年360時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。」

時間外在校等時間	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月45時間超	9.7%	(目標) 4.8% (実績) 8.3%	(目標) 1.9% (実績) 8.4%	(目標) ゼロ (実績) 6.5%
年360時間超	28.6%	(目標) 14.3% (実績) 22.8%	(目標) 5.7% (実績) 26.3%	(目標) ゼロ (実績) 22.6%

イ 目標2 業務への充実感や、健康面での安心感の向上

(ア) 内容

令和5年度において「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の県立・市町村立学校教職員の肯定的実感が、令和3年度の実施結果から向上することを目指す。

(イ) 結果

教職員へのアンケート調査結果によると、令和5年度の調査時点（R5.7）で、令和3年度の実施結果から肯定的実感は減少しており（目標未達）、実感を伴う実効性のある取組が求められる。

アンケート内容	肯定的回答の割合			R3→R5の状況 (R5-R3)
	R3	R4	R5	
1 現在の業務にやりがいを感じていますか	87.6%	87.3%	85.2%	△2.4
2 授業や授業準備に集中できていると感じていますか	58.4%	58.2%	53.3%	△5.1
3 健康でいきいきと業務ができるいると感じていますか	57.2%	54.2%	50.7%	△6.5

(2) プランにおける主な取組実績（令和5年度）

ア 学校の取組支援

取組項目	令和5年度取組状況
・地域・保護者の理解醸成	・学校業務の見直しや保護者・地域住民との適切な役割分担について、理解いただくことを目的に作成したリーフレットをメルマガ配信により周知した。

イ 環境整備

取組項目	令和5年度取組状況
・スクールサポートスタッフの任用	・[通常分]→ 市町村立学校に配置（7校・7人） ・[緊急分：新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ] → 市町村立学校に配置（157校・157人） → 特別支援学校に配置（14校・14人）
・教員業務等支援員の任用	・県立学校に配置（33校・33人）。
・学校閉序日の設定	・令和5年度年末年始における県立学校の学校閉序日 ⇒全ての県立学校（分教室含む）「6日」以上 (うち「7日」が6校)

ウ 健康確保

取組項目	令和5年度取組状況
・専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置	・専門医（精神科医）によるメンタルヘルス相談窓口を設置し、メンタルヘルスにおける不調の早期発見等に努めた。

（3） プランの実績を踏まえた課題

- 定量的目標の結果と定性的目標の結果が相反する結果となっており、負担軽減や業務改善の実感を伴った、より実効性のある取組を進める必要がある。
- 市町村立学校の働き方改革について、取組姿勢等に差があると認識したことから、県内学校全体の働き方改革を推進していく観点から市町村の取組の支援について、より一層進めていく必要がある。

2 岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）の策定

「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」から引き続き、一層の長時間勤務の縮減に向けて実効性をもって取組を進めていくために令和6年2月に「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」を策定。

【参考】「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）の概要

（1） プランの目的

本プランの目的は、このプランにおける取組を通じて、教職員のこれまでの働き方を見直し、長時間勤務の是正を図ることで教職員の健康を守ることはもとより、日々の生活の質や教職員人生を豊かにするなど教職員のウェルビーイングを確保するとともに、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちの理解に努めながら、より良い教育を行うことができるようすること。

（2） プランの位置付け

本プランは、学校における働き方改革の実現に向けて、県立学校及び県教育委員会のそれぞれが実施する取組と目標を示すとともに、市町村教育委員会においても、市町村立学校の働き方改革の実現に向けて、学校とともに取り組んでもらいたい内容を示したものであり、県教育委員会と市町村教育委員会が連携しながら、それぞれの目標に向け、学校とともに取組を進めることにより、県内の学校全体の働き方改革の実現を目指す。

（3） プラン期間：令和6年度～令和8年度（2024年度～2026年度）までの3カ年度

（4） プラン目標（抜粋）

○ 【定量的目標】県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

[目標1] 「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロにすること」を目指す。

[目標2] 時間外在校等時間（週休日等の部活動従事時間を含む）が月45時間超、年

360時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。

時間外在校等時間	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月45時間超	前年度（R5年度）	前年度（R6年度）	前年度（R7年度）
年360時間超	実績より減少	実績より減少*	実績より減少*

* 令和7年度及び令和8年度においては、上記目標に「令和5年度実績より減少」の目標を加える。

○【定性的目標】業務への充実感や健康面での安心感の向上、教職員のウェルビーイングの確保

令和8年度において、以下の項目に係る肯定的実感が、令和6年度から向上することを目指します。

これらの実感の変化を把握するため、県立・市町村立学校における教職員へのアンケートを毎年度実施します。

【目標に関連するアンケート項目】

- ・「授業や授業準備に集中できている」
- ・「健康でいきいきと業務を行っている」
- ・「業務にやりがいを感じている」
- ・「自分の家庭のための時間を十分に確保できている」
- ・「自分自身の自由な時間を確保できている」

第5章 社会教育・家庭教育

第1節 学校と家庭・地域との協働の推進

第1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

目標達成型の学校経営の取組と教育振興運動が軌を一にして展開することにより、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てていく環境づくりを推進した。

1 「いわて教育の日」推進事業

(1) 趣旨

県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して、次代を担う豊かな人間性を備えた子どもを育成するため、県民一人一人が教育の重要性を認識し、本県における教育のあり方を考える契機として、いわて教育の日を設け、本県における教育の充実と発展に資することを目的に、平成17年3月に県議会で「いわて教育の日に関する条例」が制定され、平成17年4月から施行された。

この条例の目的の実現を図るため、教育に関する活動の奨励、広報その他の取組を行う。

- ・ いわて教育の日 11月1日
- ・ 教育週間 11月1日～7日

(2) 「いわて教育の日」県教育委員会主催事業

令和5年度「いわて教育の日」のつどい

テーマ 『学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり』

期日 令和5年11月9日（木）

会場 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館） 中ホール

参加者 県内教育関係者、県民、生徒等 約360人

内容 第1部 開会行事

- ・開会行事
- ・教育表彰（事績顕著者表彰）

第2部 生徒による発表

- ・軽音楽 県立盛岡南高等学校 軽音楽部
- ・合唱 一関市立磐井中学校 合唱部

第3部 講演

- ・講師 独立行政法人教職員支援機構理事長 中央教育審議会会長
荒瀬 克己 氏
- ・演題 未来に向けた教育の在り方について

司会 私立盛岡白百合学園高等学校 2年 プラネン 愛那 さん

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入場者数を制限して開催した。

(3) 「いわて教育の日」関連事業

「いわて教育の日」前後の10月と11月の2か月間に実施される、県・市町村・学校・民間団体などによる教育・文化・スポーツ・青少年健全育成等の教育関連事業（行事）を、「いわて教育の日」関連事業として広く参加を求めることにより、教育振興の機運の醸成を図った。

2 教育振興運動

「岩手県『地域学校協働活動・教育振興運動』推進5か年プラン」（令和2年度～令和6年度）は、「地域学校協働活動」と「教育振興運動」を総合的かつ一体的に推進することにより、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」の実現を図ろうとする令和2年度から5年間の推進計画であり、4年目となる令和5年度は、「目指す子どもの姿」の実現に向け、地域全体に取組を広げるなど、実践の充実、事例等の共有が各地域で進められた。

(1) 県段階における推進活動

ア 幹事会

- ① 期日 令和6年2月5日
- ② 会場 県庁10階教育委員会委員室
- ③ 内容
 - ・令和5年度教育振興運動推進事業の実施状況について
 - ・令和5年度教育振興運動推進状況調査について
 - ・令和6年度以降の教育振興運動の推進について

イ 市町村担当者研修会

- ① 目的 教育振興運動と地域学校協働活動の取組を総合的かつ一体的に進めるための方策等について理解を深める。
- ② 期日・参加者 令和5年6月7日・86人
- ③ 方法 参集とオンラインによるハイブリット開催（配信場所：生涯学習推進センター）
- ④ 内容
 - ・行政説明①「教育振興運動の歴史と地域学校協働活動・学校運営協議会制度」について
 - ・行政説明②「令和5年度教育振興運動・地域学校協働活動推進方針と重点的取組」について

ウ 地域とともにある学校づくり推進フォーラム

- ① 目的 「地域とともにある学校づくり」に資するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や導入後の運営の在り方について理解を深めるために、本研修会を開催する。

② 概要

教育事務所	期 日	会 場	参 加 者	内 容
盛岡地区	6月9日	姫神ホール	173人	趣旨説明、事例発表・演習、講話・演習
中部地区	7月11日	生涯学習推進センター	112人	趣旨説明、講演・演習、情報交換
県南地区	7月5日	前沢ふれあいセンター	131人	パネルディスカッション、講演
沿岸南部地区	7月4日	三陸公民館	91人	趣旨説明、事例発表、情報交流、講評
宮古地区	7月5日	宮古市民文化会館	95人	趣旨説明、実践発表、パネルディスカッション
県北地区	6月28日	二戸地区合同庁舎・二戸市シビックセンター	115人	趣旨説明、講話、演習（熟議）

エ 「学校を核とした地域づくり」の推進に係る訪問支援

- ① 内容 地域学校協働活動の充実及び推進体制の整備等を目的とした教育事務所による訪問支援
- ② 方法 管内市町村の求めに応じて訪問

オ 公立小中学校及び県立学校の校内体制における「地域連携窓口教員（地域教育担当教員）」の位置づけ周知

- ① 教育基本法及び学校教育指導指針の趣旨を踏まえ、「学校、家庭及び地域住民の連携協力」を推進する「地域連携窓口教員」の位置づけを周知
- ② 「地域連携窓口教員」の設置状況調査の実施（令和5年8月調査）
※ 公立小学校・公立中学校・県立高校・県立特別支援学校 全て100%

(2) 市町村段階における推進活動

ア 推進組織の状況

（合計47市町村・地区）

教育振興運動単独組織で推進	26市町村・地区
教育振興運動とは別の組織で推進	15市町村・地区
教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	6市町村・地区
推進組織はない	なし

イ 実践組織の状況

(ア) 実践組織の数

区分	数(割合)
小学校区	176(32.9%)
中学校区	94(17.6%)
公民館区	60(11.2%)
町内会区	110(20.6%)
その他	95(17.8%)
計	535

(イ) 実践組織が取り組む主題の数（延べ数）

区分	主題の数	区分	主題の数
学習活動	718	勤労体験	180
社会参加	700	国際理解	56
自然体験	217	スポーツ・レクリエーション	191
郷土芸能	220	情報メディア	359
文化・芸術	189	復興教育	147
生活・健康	630	その他	104
世代間交流	349	計	4,060

3 地域学校協働活動（学校支援地域本部）事業

学校と地域の連携・協働体制を構築し、学校教育の充実とともに地域の教育力向上を図るために、国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の活用により地域学校協働活動（学校支援地域本部）事業を実施した。

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議

- ア 会議の開催（令和5年8月23日、令和6年1月23日）
- イ 地域学校協働活動推進員研修会（令和5年10月31日 24人）
- ウ 地域学校協働活動推進員地区別研修講座
 - 【盛岡】（令和5年10月4日 14人）
 - 【中部】（令和5年6月14日 33人）
 - 【県南】（令和5年7月20日 12人）
 - 【沿南】（令和5年10月4日 20人）
 - 【宮古】（令和5年9月25日 15人）
 - 【県北】（令和5年10月4日 31人）
- エ 学校と地域の連携・協働研修会（令和5年8月10日 96人）
- オ 現地視察（吉里吉里学園地域学校協働活動）

(2) 市町村ごとの事業実施状況（家庭教育支援講座）

市町村名	講座数	市町村名	講座数	市町村名	講座数
盛岡市	—	西和賀町	1	山田町	99
八幡平市	—	奥州市	—	岩泉町	—
雫石町	—	金ヶ崎町	10	田野畠村	—
葛巻町	—	一関市	—	久慈市	22
岩手町	—	平泉町	9	普代村	2
滝沢市	—	大船渡市	9	洋野町	10
紫波町	5	陸前高田市	—	野田村	—
矢巾町	—	住田町	—	二戸市	32
花巻市	—	釜石市	—	軽米町	24
遠野市	15	大槌町	—	九戸村	—
北上市	—	宮古市	—	一戸町	—
				計	238講座

第2 豊かな体験活動の充実

放課後子供教室の推進、青少年団体の支援等を通じ、多様な体験活動の充実を図った。また、社会教育施設における体験活動の内容の充実を図り、成果の普及に取り組んだ。

1 放課後子供教室

地域に根ざした多様な活動の機会を提供するため、放課後子供教室事業を実施し、子どもたちの放課後等における安全・安心な居場所づくりを進めた。（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議

- ア 会議の開催（令和5年8月23日、令和6年1月23日）
- イ 指導者合同研修会の開催（令和5年6月22日 142人、9月1日 199人、令和6年2月10日 50名）
- ウ 現地視察（吉里っ子スクール（吉里吉里学園小学部放課後子供教室））

(2) 市町村ごとの事業実施状況

市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数	市町村名	子供教室数
盛岡市	(4)国から補助	西和賀町	—	山田町	—
八幡平市	—	奥州市	12	岩泉町	—
雫石町	—	金ヶ崎町	1	田野畠村	—
葛巻町	4	一関市	16	久慈市	13
岩手町	—	平泉町	3	普代村	1
滝沢市	2	大船渡市	—	洋野町	8
紫波町	—	陸前高田市	6	野田村	1
矢巾町	4	住田町	2	二戸市	6
花巻市	—	釜石市	5	軽米町	3
遠野市	—	大槌町	2	九戸村	4
北上市	3	宮古市	1	一戸町	5
※ ()は県から市町村への間接補助以外の教室数				計*	102(4)教室

2 少年団活動の支援

(1) 子ども会等少年団体の組織状況

団体名	団体数	会員人数	
日本ボーイスカウト岩手連盟	7	290	(令和5年5月1日現在)
ガールスカウト岩手県連盟	8	145	(令和5年5月1日現在)
岩手県子ども会育成連合会	12	47,146	(令和5年5月1日現在)

(2) 少年団体の活動状況

団体名	主な事業
日本ボーイスカウト岩手連盟	指導者養成事業／プログラム事業
ガールスカウト岩手県連盟	指導者養成及び指導者研修／教育プログラム
岩手県子ども会育成連合会	ジュニアリーダー育成／各地域子ども会育成組織支援

3 青年団体活動の支援

(1) 組織状況（令和5年5月1日現在）

[単位：団体、人]

団体名	構成団体数	会員数
岩手県青年団体協議会	2	30

(2) 事業内容

ア 第71回岩手県青年大会

(ア) 体育部門

期日……令和5年8月5日（土）～6日（日）

場所……葛巻町ほか

(イ) 文化部門

期日……令和5年8月27日（日）

場所……岩手県青少年会館

イ 第71回全国青年大会

期日……令和5年11月10日（金）～13日（月）

場所……東京都内

4 青年教室・講座（令和4年度実績（「令和5年度社会教育基本調査」））

項目	開設数	参加者数	内 容
30人以上で20時間以上	0教室(0市町村)	0人	1 人間関係に関すること
30人以上で10～20時間	0教室(0市町村)	0人	2 市民性、社会性に関すること
上記以外	46教室(13市町村)	2,975人	3 職業、家庭に関すること
合 計	46教室(13市町村)	2,975人	4 郷土理解に関すること 等

5 青少年教育施設の利用状況

(1) 県立青少年の家

ア 運営の基本方向

次代の担い手である青少年に、恵まれた自然環境の中で規律ある共同生活を体験させ、友情・協同・奉仕等の相互扶助の精神を養い、地域社会の発展に寄与し得る自主的で創造性豊かな青少年の育成を図る。

（生活方針）「規律」「友情」「協同」「奉仕」

イ 利用者数

[単位：団体、人]

	利用団体数	実利用者数	延利用者数
県南青少年の家	631	21,709	26,660
陸中海岸青少年の家	407	13,636	17,650
県北青少年の家	488	22,716	25,308
計	1,526	58,061	69,618

ウ 県北青少年の家スケート場利用者数

[単位：人]

	研修利用者数	普通利用者数	計
幼児	217	347	564
小学生・中学生	3,657		
高校生・大学生・一般	1,536	10,669	15,862
計	5,410	11,016	16,426

エ 類型別実利用者数

[単位：人]

		県南青少年の家	陸中海岸青少年の家	県北青少年の家
指定管理者の自主事業		2,051	1,864	5,365
教育研修・指導者養成等		647	995	1,753
学校利用	大学・短大	25	145	180
	各種学校	339	84	0
	高等学校	1,346	1,161	350
	中学校	989	1,550	721
	小学校	5,073	2,858	6,716
地域団体 利用	サークル(勤労青年)	19	9	287
	サークル(一般)	765	1,086	152
	子ども会	2,533	907	2,157
	スポ少団体	4,070	2,767	4,301
	児童館・公民館	1,285	804	231
	幼稚園・保育園	522	1,333	710
企業体		605	111	246
その他		6,391	1,976	2,139
合 計		26,660	17,650	25,308

(2) 県立野外活動センター

ア 運営の基本方向

恵まれた自然環境の中で、各種の野外活動、スポーツや協働宿泊生活などを行い、県民の明るく、豊かな生きがいのある人生を創造する。

また、研修での体験を通じて、規律・協調・友愛・奉仕の精神を養い、主体的に豊かな青少年の健全育成を図る。

イ 利用者数

[単位：団体、人]

利用団体数	実利用者数	延利用者数
575	20,053	25,888

ウ 類型別実利用者数

[単位：人]

教育研修・指導者養成等		1,681
学校利用	大学・短大	351
	各種学校	1
	高等学校	1,953
	中学校	6,610
	小学校	4,364
地域団体 利用	サークル(勤労青年)	0
	サークル(一般)	30
	子ども会・親子	410
	スポ少・スポーツ団体	7,091
	児童館・公民館	1,274
	幼稚園・保育園	36
企業体		1,425
その他		662
合 計		25,888

第2節 子育て支援や家庭教育支援の充実

第1 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることができるよう、幼児期からの家庭での取組を支援とともに、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力をしつつ、家庭教育支援を推進した。

1 学習機会の提供

親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供した。

(1) 親子共同体験推進事業

- ア 趣旨……親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。
イ 期日……令和5年5月～令和6年2月
ウ 内容……各県立青少年の家・県立野外活動センターにおいて、野外炊事、自然体験活動等の親子共同体験事業を実施した。

(2) 効果的な学習機会の提供（国庫委託・補助事業として実施）

- ア 趣旨……保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した学習内容及び先進事例やワークショップ等を通じた学習方法を提供する。
イ 期日……令和5年4月～令和6年3月
ウ 内容……紫波町、遠野市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、大船渡市、山田町、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町の12市町村において、家庭教育支援に関する講座等の学習機会を提供した。

2 学習情報の提供と相談体制の充実

子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、家庭教育に関する親の学習活動を促進するため学習情報や学習資料を提供した。

(1) 家庭教育子育て電話・メール相談

- ア 子育て電話相談「すこやかダイヤル」
(ア) 趣旨……家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。
(イ) 開設場所…生涯学習推進センター
(ウ) 開設期間…通年
(エ) 開設日時…平日 10:00～17:00
(オ) 電話番号…0198-27-2134
(カ) 相談件数…961件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	27	2.8	虐待・育児不安	13	1.4
しつけ全般	37	3.9	心理・性格	322	33.5
遊び・友だち	33	3.4	集団生活・社会性	41	4.3
家庭環境	34	3.5	学習・進路	15	1.6
知能・ことば	2	0.2	人間関係	85	8.8
いじめ・不登校	58	6.0	発達障がい	16	1.7
			その他	278	28.9
			計	961	

イ 子育てメール相談「すこやかメール相談」

(ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに关心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 携帯サイトアドレス…kosodate@pref.iwate.jp

(オ) 相談件数…114件

[単位：件、%]

相談領域	相談件数	割合	相談領域	相談件数	割合
健康・安全	5	4.4	虐待・育児不安	13	11.4
しつけ全般	18	15.8	心理・性格	13	11.4
遊び・友だち	2	1.8	集団生活・社会性	3	2.6
家庭環境	14	12.3	学習・進路	7	6.1
知能・ことば	0	0	人間関係	11	9.6
いじめ・不登校	8	7.0	発達障がい	6	5.3
その他			その他	14	12.3
			計	114	

ウ 子育てメールマガジン「すこやかメールマガジン」

(ア) 趣旨……子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに关心が薄い親、孤立しがちな親等、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。

(イ) 開設場所…生涯学習推進センター

(ウ) 開設期間…通年

(エ) 配信日時…毎週木曜配信

(オ) 配信先数…4,500（令和6年3月末現在）

(2) 家庭教育手帳周知

乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供した。（電子データによる提供周知）

第2 家庭教育を支える環境づくりの推進

地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポートや地域人材の資質向上を図るとともに活用促進のための仕組みづくりを行った。

1 家庭教育支援体制整備

(1) 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進会議（国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用して実施）

ア 国庫委託事業の基本の方針等について 令和5年8月23日（水）

イ 国庫委託事業の成果・課題等について 令和6年1月23日（火）

(2) 「家庭教育・子育て支援担当者研修会」

ア 主管…生涯学習推進センター

イ 期日…令和5年5月30日（火）

ウ 内容…説明、基調講演、事例発表、質疑応答

エ 対象…行政担当者、学校関係者、地域子育て支援拠点関係者等（30人）

(3) 「子育て・家庭教育相談担当者研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……①令和5年9月29日（金）、②令和5年11月28日（火）
- ウ 内容……講義、事例研究
- エ 対象……相談機関担当者、家庭教育支援担当者、子育て支援担当者、子育て支援関係者、幼稚園・保育園・認定こども園関係者、学校関係者等（①285人、②238人）

(4) 「地域安全防災研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和5年9月15日（金）
- ウ 内容……説明、講義、演習
- エ 対象……行政担当者、地域づくり団体関係者、教職員等（32人）

2 子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化

(1) 「家庭教育・子育て支援活動交流研修会」

- ア 主管……生涯学習推進センター
- イ 期日……令和5年7月6日（木）
- ウ 内容……基調講演、情報交流
- エ 対象……行政関係者、地域子育て支援拠点等関係者、子育てサポーター等（29人）

(2) 「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」

- ア 主管……各教育事務所
- イ 期日……令和5年10月
 - ① 10月13日 盛岡教育事務所 (42人)
 - ② 10月16日 宮古教育事務所 (23人)
 - ③ 10月17日 県南教育事務所 (84人)
 - ④ 10月20日 沿岸南部教育事務所 (17人)
 - ⑤ 10月20日 県北教育事務所 (52人)
 - ⑥ 10月23日 中部教育事務所 (25人)
- ウ 内容……説明、講演、演習、実践発表等
- エ 対象……行政関係者、県子育てサポーター、子育て支援関係者、学校関係者等

第3節 生涯にわたり学び続ける環境づくり

第1 多様な学習機会の充実

健康志向の高まりや医療体制の充実等により、人生100年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたり学習を継続できる環境づくりが求められていることから、学びの機会等に関する情報の集積・提供や学習ニーズに個別に応じた学習相談、普及奨励、学習成果を生かす環境づくりに取り組んだ。

1 生涯学習推進体制の充実

(1) 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議の開催

生涯学習に関する基本的な施策を調査審議し、本県における生涯学習の総合的な振興を図るため、次の会議を開催した。

なお、平成19年度まで生涯学習審議会の開催を年1回とし、社会教育委員会議を年2回開催してきたが、両会議の関係は非常に密接であることから、平成20年度以降、全委員が兼任し両会議を同時開催することとした。

ア 期日

第1回 令和5年6月21日 第2回 令和6年1月19日

イ 出席

第1回 委員16人中13人出席 第2回 委員16人中12人出席

ウ 内容

- (ア) 令和5年度主要施策について（生涯学習文化財課、学校教育室、保健体育課、県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立野外活動センター）
- (イ) 令和4・令和5年度協議テーマ「社会的包摂の観点に基づく生涯学習推進について」
- (ウ) 令和6年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について

(2) 生涯学習推進体制調査

市町村における生涯学習推進体制等に関する状況を調査し、調査結果を県ホームページ及び県立生涯学習推進センターホームページにおいて公開した。

ア 実施時期 令和5年10月

イ 調査内容 生涯学習の推進組織、推進事業、情報提供事業、民間・NPOとの連携事業 等

2 生涯学習の普及奨励

(1) 学習意識の啓発

県民の生涯学習に対する理解と意欲を高め、学習活動の充実を図るため、生涯学習推進センターにおいて、県内全市町村とのネットワークによる生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」等により、学習情報の集積・提供や広報活動に取り組んだ。

ア 生涯学習情報提供事業

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」

コンテンツの充実に努め、システムの利用促進を図る取組を実施した。

イ 生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」の発行

(ア) 発行部数………638部

(イ) 年間発行回数………4回

(2) 学習活動の支援

県民の学習活動の成果を地域社会に生かすことができるよう生涯学習ボランティア活動推進事業等を実施するとともに、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において情報提供に取り組んだ。

また、学習ニーズに個別に応じた学習相談や情報提供を行い、生涯学習・社会教育活動の支援を行った。

ア 生涯学習ボランティア活動推進事業

生涯学習推進センターボランティア登録数 943人（令和6年3月末現在）

イ 電話相談「マナビィコール」の開設

- (ア) 開催日………平日
- (イ) 時間…………9時～17時
- (ウ) 相談員…………生涯学習推進センター専門職員
- (エ) 相談件数………115件

第2 岩手ならではの学習機会の提供

郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史などの資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組んだ。

1 成人の学習活動の支援

(1) 成人教育

市町村及び社会教育関係団体を主体として公開講座等が行われた。

【学級・講座】（令和5年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	受講者数
26	1,894	43,798

(2) 女性教育

女性の地位向上と充実した人生の創造のため、多様な学習機会を提供するとともに、女性の持つ豊かな感性を地域づくりに役立てるよう社会参加を促進した。

また、自主的な団体活動を促進するための指導者の養成に取り組んだ。

ア 女性学級・講座

女性のライフスタイルや家庭生活の変化に伴い、女性の学習志向が一層高まり、婦人問題、生活上の課題を中心に、市町村が主体となり計画的な学習が行われた。

【学級・講座】（令和5年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
17	420	6,222

イ 女性団体活動の支援

本県の女性団体は、女性の地位と福祉の向上及び相互の連携を図ることを目的とし、岩手県女性団体連絡協議会を組織している。

県教育委員会は、岩手県地域婦人団体協議会が行う社会的、公共的に意義のある事業に対してその経費の一部を補助し、また、その団体の自主性を尊重しつつ求めに応じて助言・指導を行うなど、その活動の支援を行った。

【組織状況（令和5年10月1日現在）】

団体名	単位団体数	会員数
特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	31	3,600

2 高齢者の学習活動の支援

(1) 高齢者学級・講座

高齢者の多様なニーズに対応するため、各市町村において今日的課題に関する講座や世代間交流事業などが行われた。

【学級・講座】（令和5年度社会教育基本調査）

市町村数	学級数	学級生数
28	1,241	39,886

3 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の推進

教育関係者には、視聴覚教材、機材を適切に活用し学習効果を高めるとともに、放送など視聴覚メディアの活用と併せ、メディアの研究開発による教育の機会の拡充を図ることが求められていることから、指導者養成に当たっては、機器の操作や指導方法等について、

専門的研修を実施し、指導法の浸透を図った。

ア 視聴覚ライブラリー専任職員研修会

岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会専任職員等研修会

(ア) 実施時期 令和5年9月19日（火）

(イ) 参加者数 7人

(ウ) 内容 オンライン交流会・情報交流

イ 16ミリ映写機操作技術講習会

[単位：回、人]

教育事務所	回数	修了者数	教育事務所	回数	修了者数
盛岡	3	40	沿岸南部	0	0
中部	1	16	宮古	0	0
県南	2	9	県北	0	0
		計			65

ウ 教材フィルム利用状況

[単位：本、人]

視聴覚ライ ブラリーナ	利用本数	観覧者数	視聴覚ライ ブラリーナ	利用本数	観覧者数
中央	332	4,811	大槌町	0	0
花巻市	309	6,628	久慈市	50	410
北上市	33	394	宮古市	105	1,111
西和賀町	0	0	山田町	0	0
県南第一	377	6,551	岩泉町	0	0
釜石市	32	596	二戸	67	981
遠野市	41	489	県立図書館	0	0
		計			1,346 21,971

4 県立図書館の整備充実

（1）運営の方針

ア 図書館機能の充実

(ア) 県と指定管理者が役割と責任を明確にした上で、連携、協力し、図書館の運営者としての一体性を保持しながら、利用しやすい施設を目指した。

また、図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を遂行するとともに、県は指定管理者の管理運営の状況について評価し、必要に応じて助言や協議を行い、図書館機能が充実するよう取り組んだ。

(イ) 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を2回開催した。

(ウ) アンケート等により利用者の意見を収集し運営に反映させるよう取り組んだ。

(エ) 多様な利用者や住民に配慮したサービスの提供に取り組んだ。

(オ) 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に取り組んだ。

イ 広報活動の充実

利用者の便宜を図り利用促進につなげるため、印刷物の発行やホームページ等を活用し広報等情報の発信に取り組んだ。

ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

(ア) 県民のニーズを広域的かつ総合的に把握し、図書館資料としてふさわしい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに活用を図り、県民の利用に供した。

(イ) 県民の利用を促すために、所蔵資料に係る目録等の整備を進めた。

(ウ) 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページにより情報提供を図るとともに、資料の保存・利活用に当たってのデジタル化を進めた。

また、郷土資料講座等を実施し、資料の紹介と活用に取り組んだ。

(エ) 東日本大震災津波関係の記録を引き続き収集するとともに、本県の過去の災害関連資料や防災に関する資料を収集し、利活用できるよう整理を進めた。また、令和5年11月に、震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」を開設し、復興教育や今日的な課題について支援するとともに情報発信を行った。

(オ) 古文書等の貴重資料について適切な整理を行うとともに、「デジタルライブラリーいわて」により公開し、岩手の文化の情報発信に努めた。

エ 相談機能の維持充実

- (ア) 県民の調査研究活動を支援するとともに、生活上の課題や地域課題の解決に役立ててもらえるよう、図書館資料を活用して支援するレファレンスサービスを提供した。
- (イ) レファレンス事例や郷土資料等に関する各種データベースを充実させ、情報を提供した。

オ 今日的課題への対応

少子化、超高齢社会、人口減少、産業振興等、本県における今日的課題の解決に資するよう取り組んだ。

カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

- (ア) 図書館資料を活用した企画展示等により、学習への興味関心を高めた。
- (イ) 関係団体との連携により、読書週間を設け各種関連事業を実施したほか、県内の読書ボランティア等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により、県民の読書活動の推進に取り組んだ。
- (ウ) 読書活動、調べ学習及び就労体験実習等、学校教育の支援を行った。

キ 市町村支援及び連携

- (ア) 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行った。
- (イ) 図書館を取り巻く様々なテーマについて、市町村立図書館等と共同で調査研究を実施した。
- (ウ) 県内図書館間の相互協力を推進した。
- (エ) 市町村立図書館等職員のための各種研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援した。

ク 関係団体等との連携

- (ア) 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動の奨励等が全県的な活動となるよう、県内図書館や関係団体等との連携を進めた。
- (イ) 図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等の充実に取り組んだ。
- (ウ) いわて県民情報交流センター内施設等と連携しながら、利用者の満足度向上に取り組んだ。

ケ 利用者の安全安心の確保

災害や事故等の発生時における対応マニュアルに基づき、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に行動できるように備えた。

(2) 事業等の実施状況

ア 県立図書館協議会開催状況

第1回【期日】令和5年7月26日

【協議事項】

- ・ 県立図書館業務実施状況及び利用状況について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 「岩手県公立図書館等振興指針」の改訂について

第2回【期日】令和6年3月8日

【協議事項】

- ・ 県立図書館利用状況等について
- ・ 県立図書館運営概要について
- ・ 「岩手県公立図書館等振興指針」の改訂について

イ 全国図書館大会岩手大会

【期日】令和5年11月16日（木）～令和5年11月17日（金）

- ・開会行事・全体会 盛岡市民文化ホール大ホール
- ・分科会・展示 企画展 いわて情報交流センター（アイーナ）
盛岡地域交流センター（マリオス）

ウ 広報活動

各種広報誌を発行するとともに、報道機関等への情報提供やホームページの充実に取り組んだ。

エ 図書館資料の収集

岩手県立図書館資料収集方針に基づき図書館資料を収集した。郷土資料については、網羅的な収集に努めた。特に、東日本大震災津波に関する資料収集を各方面に呼び掛け、積極的に取り組んだ。なお、資料収集等の実績は次のとおり。

(ア) 図書資料 [単位: 冊]				
区分	購入	寄贈	除籍	年度末総冊数
一般用	4,708	4,735	470	707,449
団体用	765	12	279	133,444
計	5,473	4,747	749	840,893

(イ) 視聴覚資料 [単位: 点]				
区分	購入	寄贈	除籍	年度末総点数
16ミリ映画フィルム	0	0	1	1,539
ビデオテープ	0	0	52	2,692
DVD	16	44	1	3,086
CD	22	1	0	4,654
レコード	0	0	0	1,492
録音テープ	0	0	0	1,448
レリーフ・巧芸画	0	0	0	97
計	35	51	54	15,008

(ウ) 新聞・雑誌 [単位: タイトル]				
区分	年度末総タイトル数			
新聞	391			
雑誌	5,812			
計	6,203			

(エ) マイクロフィルム [単位: 点]				
区分	購入	寄贈	除籍	年度末総点数
マイクロフィルム	22	0	0	10,047

(オ) 電子資料 [単位: 点]		(カ) 震災関連資料 [単位: 点]	
区分	年度末総点数	区分	年度末総点数
CD-ROM等	846	図書資料等	34,047
オンラインデータベース	8	視聴覚資料	214
計	854	計	34,261

(カ) デジタル化資料 [単位: 点]		
資料名	5年度デジタル化点数	
岩手県管轄地誌ほか	4,267	

オ 利用者サービス

(ア) 入館者数及び新規貸出登録者数

入館者数………353,891人

新規貸出登録者数…3,587人

(イ) 個人への館外貸出数 [単位: 冊又は点]

区分	冊数又は点数
図書資料	196,614
視聴覚資料	2,008
うちビデオテープ	19
DVD	1,060
CD	929

(ウ) 図書館映画会及び読み聞かせ会

映画会は、企画展関連特別映画会9回、バリアフリー映画会1回の計10回開催した。
また、児童向け読み聞かせ会を18回開催した。

(エ) 参考調査（レファレンスサービス）

調べものや読書相談等に延べ18,302件の利用があった。

(オ) 課題解決支援サービス

[単位：人]

講演タイトル	開催日	参加者数
「脱炭素社会」はなぜ必要か? ～もりおかでゼロカーボンをどのように実現するか～	令和5年8月4日	19
フェーズフリー入門 ～いつもの暮らしから、非常時の支えに～	令和5年12月10日	26

(カ) 二次資料の作成

利用者のレファレンスサービス利用の便宜を図るため、二次資料を整備して提供した。

- ・ 国立国会図書館レファレンス協同データベース
- ・ レファレンス事例データベース
- ・ 岩手日報記事索引
- ・ 郷土関係雑誌目次集
- ・ 県人台帳

力 展示事業

(ア) 4階展示コーナー企画展示

[単位：点]

実施内容	開催期間	展示点数
佐々木喜善・没後90年	令和5年5月20日～7月23日	171
幾歳経ると也要心あれ	令和5年8月5日～10月9日	163
第36回賢治資料展	令和5年10月21日～1月14日	268
第44回手づくり絵本展（ミニ企画展： 東西魔法対決！子どもの本にみる魔法）	令和6年2月3日～2月11日	213
世界に誇る！岩手の無形文化遺産	令和6年2月23日～5月6日	143

(イ) 各カウンターミニ展示

[単位：回]

場所	開催回数
総合、児童、新聞・雑誌、音と映像、企画、郷土、パスファインダー	141

キ 読書推進運動事業

家庭・地域・学校における読書活動の推進に資することを目的として、「岩手県読書をすすめるつどい」を開催する。

期日：令和6年2月3日（土）

会場：岩手情報交流センター 内容：表彰・講演・実技発表・活動発表 参加者：162人

ク 市町村への支援協力

(ア) 市町村立図書館等職員専門研修

- ・ 「ようこそ、うちの図書館へ」新作絵本の紹介や読み方、おはなし会等の持ち方、情報交流等 参加者：28人

(イ) 市町村立図書館等への訪問 26回

(ウ) 図書館等調査研究会の開催 委員17人

テーマ：「図書館と行政や各種団体との連携事例」

(エ) 協力貸出

図書資料：676件、1,278冊

視聴覚資料：19件、35点

(オ) 団体貸出

図書資料：25団体、25,709冊

視聴覚資料：5団体、7点

第3 学びと活動の循環による地域の活性化

県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促したり地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めたりするため、県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供や各種社会教育関係団体の活動の支援等に取り組んだ。

1 県立生涯学習推進センターの運営

(1) 運営の方針

本県生涯学習推進の中核機関として、県民の学習活動を支援・促進するため、生涯学習に関する情報提供・学習相談、調査研究及び指導者養成等の事業を総合的・効果的に推進するとともに、市町村及び関係機関・団体との連携強化に努め、本県生涯学習の振興を図る。

(2) 運営の重点

ア 学習情報提供・学習相談

生涯学習情報システムなど、多様なメディアを活用した総合的な学習情報の提供及び学習相談の充実を図る。

(ア) 学習情報データベースの充実と生涯学習情報提供及び学習相談の充実

(イ) 家庭教育に関する情報提供及び相談の充実

(ウ) 生涯学習に関する広報活動の充実

イ 調査・研究

生涯学習に関する各種調査を実施するとともに、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進し、本県生涯学習の振興に役立てる。

(ア) 生涯学習及び社会教育の推進状況等に関する調査の実施

(イ) 生涯学習推進上の諸課題に関する研究の推進

(ウ) 生涯学習推進研究発表会の開催

ウ 指導者の養成・研修

生涯学習・社会教育関係職員及び有志指導者を対象とした研修を充実し、関係職員の資質の向上と指導者の養成を図る。

(ア) 主に生涯学習・社会教育関係職員を対象とした研修（職員研修）

(イ) 主に有志指導者（ボランティア）を対象とした研修（有志指導者研修）

(ウ) 市町村等のニーズに応じた研修（要請研修）

(エ) 社会教育主事講習等の資格認定に関する研修（資格認定研修等）

(3) 事業等の実施状況

ア 学習情報の提供

(ア) 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」の管理運用

インターネットを活用し、各種の生涯学習情報を県民に提供した。

【利用件数】令和5年度 109,660件

(イ) 生涯学習情報紙の発行

【名称】岩手県立生涯学習推進センター情報

【内容】国・県・市町村における生涯学習の推進状況、県立生涯学習推進センターの事業に関する情報等

【発行部数・回数】638部・年4回

【配布先】県、市町村教育委員会、小中高等学校、関係機関及び施設等

(ウ) 学習相談事業「マナビィコール」

【内容】生涯学習の推進に関する事業や学習活動についての電話相談

電話番号：0198-27-4563（平日の9時～17時）

【相談件数】令和5年度 115件

(エ) 子育て相談「すこやかダイヤル」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての電話相談、面接相談

電話番号：0198-27-2134（平日の10時～17時）

【相談件数】令和5年度 961件

(才) 子育て相談「すこやかメール相談・すこやかメールマガジン」

【内容】子育てに関する悩みや不安についての相談、

子育てに関する情報をメール・SNSで提供

【相談件数】令和5年度 114件

【子育て情報提供】毎週木曜日を基本として配信

イ 調査・研究

(ア) 研究紀要「2023 研究報 Vol. 26 いわての生涯学習」の発行

【部数】200部

【内容】地域づくりにおける公民館等の役割と課題に関する研究

(イ) 令和5年度岩手県生涯学習推進研究発表会

【期日】令和6年2月1日、2日

【会場】参集とオンラインのハイブリッド開催

【参加者数】168人（実人数）

【内容】(1) 研究発表・協議

① 「SDGsの実現に向けた社会教育の役割と課題」

② 「地域づくりにおける公民館等の役割と課題に関する研究」

(2) パネルディスカッション

「住民の地域防災力を高めるために、公民館等はどのように関わっていけばよいか」

(3) 講演 「地域防災における社会教育の役割とは」

ウ 指導者の養成・研修

【生涯学習推進センター利用状況】

利用区分	事業数・団体数(前年比)	利用人数(前年比)	
主催事業	55 (△9)	3,176	(475)
施設利用	73 (14)	3,825	(943)
随時研修	6 (5)	23	(17)
講師派遣	30 (9)	1,583	(89)
视察	1 (1)	4	(4)
その他	0 (△2)	0	(△112)
計	165 (18)	8,611	(1416)

【各種研修事業実施状況】

[単位：人]

区分	研修・講座名	期日	受講者数
職員研修	新任生涯学習関係職員研修講座	令和5年5月12日	88
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	令和5年5月30日	29
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	令和5年5月26日	22
	I C Tスキルアップ研修講座	令和5年5月16日、17日、18日、6月9日、14日、26日、10月11日、13日、16日、11月1日	159
	人づくり・地域づくり関係職員等研修会（県内5会場）	令和5年7月25日、9月28日、10月4日、11月10日、30日	96
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	令和5年8月8日	44
	学校と地域の連携・協働研修会	令和5年8月10日	96
	事業プログラム企画運営研修講座	令和5年9月6日	31
	センター・公民館・主管課職員等セミナー	令和5年9月21日	8

区分	研修・講座名	期日	受講者数
有志指導者研修	子育て・家庭教育相談担当者研修会	令和5年9月29日、11月28日	523
	地域安全防災研修会	令和5年9月15日	32
	放課後子ども総合プラン指導者合同研修会 ※9月1日はオンライン	令和5年6月22日、9月1日	341
	読書ボランティア研修会	令和5年6月6日	137
	家庭教育・子育て支援活動交流研修会	令和5年7月6日	29
	地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会	令和5年10月31日	24
要請研修	放課後児童支援員認定資格研修（4班編成、前後期各2日）	令和5年6月27日～10月25日	193
	随時研修（6回）	通年	23
	出前研修（講師派遣）（30回）	通年	1,583
その他	社会教育主事講習（B）	令和6年1月12日～2月16日	21
	岩手県生涯学習推進研究発表会（2日間）	令和6年2月1日、2日	168
合計			3,647

2 社会教育関係団体の活動支援

地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めるため、社会教育関係団体の活動について、研修会における助言や経費の一部を補助するなどの支援を行った。

団体名	単位団体数	会員数	補助対象事業
岩手県子ども会育成連合会	12	47,146	・市町村子ども会活動活性化事業 ・ブロック別研修会 ・会報発行
日本ボーイスカウト岩手連盟	7	290	・カブ・ビーバーラリー ・組織拡充促進事業
ガールスカウト岩手県連盟	8	145	・教育プログラム ・成人のトレーニング
岩手県青年団体協議会	2	30	・全国青年大会派遣
特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会	31	3,600	・広報活動
岩手県ユネスコ連絡協議会	23	1,471	・ユネスコ活動顕彰事業 ・ユネスコ運動広報事業
岩手県国公立幼稚園・こども園P T A連絡協議会	24	707	・ブロック研修会 ・会報発行 ・活動計画資料作成
一般社団法人 岩手県P T A連合会	33	75,275	・会報発行
岩手県高等学校P T A連合会	80	22,389	・会報発行
岩手県社会教育連絡協議会	0 (※市町村団体無)	1,538	・会報発行 ・全国社会教育研究大会参加

（組織状況：令和5年5月1日現在）

第4 社会教育の中核を担う人材の育成

社会教育活動を総合的、効果的に推進するため、市町村教育委員会事務局に社会教育主事が8人、社会教育指導員が22人配置されている。

近年、社会を取り巻く環境の変化や新たな課題への対応のため、社会教育関係職員の専門性が一層強く求められており、関係職員への教育は重要となっている。

令和5年度は、次の研修等を行った。

1 新任生涯学習関係職員研修講座

【期日|会場|参加者数】令和5年5月12日|生涯学習推進センター|88人

【内容】生涯学習・社会教育の推進に関する基本的な知識・技能を習得する研修

2 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座

【期日|会場|参加者数】令和5年5月26日|生涯学習推進センター|22人

【内容】地域の人材と資源を生かした地域交流や学習プログラムの在り方、地域との関係づくりやアプローチの手法について学ぶ研修

3 事業プログラム企画運営研修講座

【期日|会場|参加者数】令和5年9月6日|生涯学習推進センター|31人

【内容】事業を企画、構成するための基本的な考え方を学び、幅広い世代の住民の参画による講座づくりの重要性について理解を深める研修

4 コミュニケーションスキルアップ研修講座

【期日|会場|参加者数】令和5年8月8日|生涯学習推進センター|44人

【内容】生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修

5 センター・公民館・主管課職員等セミナー

【期日|会場|参加者数】令和5年9月21日|生涯学習推進センター|8人

【内容】デジタル化社会における社会教育施設の在り方について考える研修

6 I C Tスキルアップ研修講座

期 日	サブタイトル名	参加者数
令和5年5月16日、17日、18日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	22人
令和5年6月9日 ※オンライン研修	オンライン配信のための著作権講座	47人
令和5年6月14日	チラシ・広報誌づくり初心者のためのテクニック向上講座	30人
令和5年6月26日	Excel活用講座 初級編	19人
令和5年10月11日、13日、16日	オンライン配信を活用した研修会の企画・運営	29人
令和5年11月1日	Excel活用講座 中級編	12人

【内容】オンライン配信等 I C T活用による効果的な事業実施、オフィスソフトの使い方、魅力的なちらし・広報紙の作成等に関する研修

7 人づくり・地域づくり関係職員等研修講座

期 日	研修会サブテーマ	参加者数
令和5年7月25日	障がいのある方が学校卒業後も学び続けるための支援とは（入門編）	17人
令和5年9月28日	障がい者の生涯学習を支える	27人
令和5年10月4日	公民館等が継続的な地域づくりを実現するための連携・協働のあり方	33人
令和5年11月10日	レイアウトも自由自在！Wordデザインの技	8人
令和5年11月30日	地域で生涯を通じて共に学び、生きるということ	11人

【内容】地域づくりを担う地区センター・公民館職員等のスキルアップを図る研修

8 岩手県公民館大会・岩手県社会教育委員研究大会

【内容】生涯学習及び社会教育に関する基本的な事項、職務及び今日的な在り方に関する研修、公民館の在り方等に関する研修

【期日|会場|参加者数】令和5年7月14日 | ビッグループ滝沢 | 260人
※参考及びオンデマンドによるハイブリッド開催

9 図書館等職員研修

(1) 新任図書館長等研修会

【期日|会場】令和5年4月28日～5月19日 | (YouTube配信)

【内容】講話

【参加者数】17人

(2) 図書館等初任職員研修会

【期日|会場】令和5年5月26日～6月23日 | (YouTube配信)

【内容】講義

【参加者数】71人

(3) 図書館等中堅職員研修会（全国図書館大会開催のため未実施）

(4) 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会（全国図書館大会開催のため未実施）

(5) 市町村図書館等職員専門研修

期 日	会 場	参 加 者 数
令和5年12月12日	県立図書館	28人

10 文部科学省・国立教育政策研究所研修講座

(1) 全国生涯学習センター等研究交流会

全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。

【期日|会場】令和5年5月26日 | オンラインによる研修

【内容】講義、事例研究、グループ協議等

【参加者数】2人

(2) 公民館職員専門講座

公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、地域の指導的立場にある公民館職員としての力量を高める。

【期日|会場】令和5年11月16日～21日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合とオンラインによる研修

【内容】講義、シンポジウム、事例研究等

【参加者数】2人

(3) 社会教育主事講習

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。

ア 秋田県生涯学習センター社会教育主事講習

【期日|会場】令和5年7月24日～8月18日 | 秋田県生涯学習センターでの集合研修と生涯学習推進センターでのオンラインによる研修

【内容】講義、演習、グループ研究等

【参加者数】9人

イ 社会教育主事講習【A】

【期日|会場】令和5年7月11日～8月30日 | 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、演習等

【参加者数】1人 (オンラインによる研修のみ受講)

ウ 社会教育主事講習【B】

【期日|会場】令和6年1月12日～2月16日|オンラインによる研修と生涯学習推進センターでの集合研修

【内容】講義（WEB配信）、演習等

【参加者数】21人（本県17人）

（4）美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修

全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会し、グループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。

【期日|会場】令和5年8月7日・8日|国立西洋美術館・国立新美術館

【内容】講演、事例紹介、グループワーク等

【参加者数】3人

（5）新任図書館長研修

図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。

【期日|会場】令和5年9月20日～9月22日|オンラインによる研修

【内容】講義等

【参加者数】2人

（6）図書館司書専門講座

司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。

【期日|会場】令和5年6月15日～28日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、事例研究、演習等

【参加者数】1人

（7）社会教育主事専門講座

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

【期日|会場】令和5年10月12日～17日|国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの集合研修とオンラインによる研修

【内容】講義、実践交流、シンポジウム等

【参加者数】2人

（8）地域教育力を高めるボランティアセミナー

地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について研究協議等を行う。

【期日|会場】令和5年10月31日|オンラインによる研修

【内容】調査報告、事例発表、事例研究、グループ協議等

※受講希望者は直接申込のため、参加人数は不明

第5 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

文化活動の拠点施設として、県立博物館、県立美術館及び県立埋蔵文化財センターの管理運営の充実と施設設備の機能の向上を図った。

また、青少年教育施設については、県立青少年の家の管理運営の充実と施設整備の機能の向上を図ったほか、県立野外活動センターにおいては、東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興・防災教育に関する研修プログラム等の提供も行うなど、事業の充実に取り組んだ。

1 県立博物館

(1) 令和5年度博物館協議会開催状況

- ア 令和6年2月20日
 イ 会場 岩手県立博物館会議室
 ウ 協議事項

- ・ 令和4年度博物館協議会の意見等への対応状況について
- ・ 令和5年度博物館事業実施状況について
- ・ 令和6年度博物館事業計画(案)について
- ・ 運営全般について

(2) 令和5年度利用状況

総利用者数：86,098人

入館者数…………… 75,196人

教育普及事業参加者数………10,902人（解説会・普及事業）

【令和5年度入館者数】

[単位：人、日]

月 区分	個人利用				団体利用				免除利用			
	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計	一般	高大学生	小中学生	計
4	1,126	49	578	1,753	0	0	0	0	355	0	51	406
5	1,693	97	796	2,586	141	0	23	164	516	4	319	839
6	1,030	48	445	1,523	174	13	1	188	441	12	799	1,252
7	1,777	58	955	2,790	98	0	50	148	388	70	192	650
8	2,759	174	1,685	4,618	45	0	63	108	431	78	123	632
9	686	47	306	1,039	26	0	0	26	264	13	497	762
10	1,408	48	644	2,110	33	0	0	33	769	15	528	1,312
11	1,205	45	466	1,727	91	0	0	91	1,239	2	283	1,524
12	3,058	38	2,153	5,249	0	0	0	0	496	0	379	875
1	7,896	19	5,965	13,880	0	0	0	0	627	0	633	1,260
2	11,463	43	8,163	19,669	20	0	0	20	943	121	803	1,867
3	3,204	64	2,159	5,427	0	0	0	0	427	1	261	689
計	37,305	730	24,315	62,350	628	13	137	778	6,896	304	4,868	12,068

月 区分	総利用人員				開館日数	1日平均利用人数
	一般	高大学生	小中学生	計		
4	1,481	49	629	2,159	26	83.0
5	2,350	101	1,138	3,589	27	132.9
6	1,645	73	1,245	2,963	26	114.0
7	2,263	128	1,197	3,588	27	132.9
8	3,235	252	1,871	5,358	29	184.8
9	976	48	803	1,827	17	107.5
10	2,210	63	1,172	3,455	26	132.5
11	2,535	47	749	3,342	26	128.1
12	3,554	38	2,532	6,136	24	255.2
1	8,523	19	6,598	15,140	26	582.3
2	12,426	164	8,966	21,556	25	862.2
3	3,631	65	2,420	6,116	27	226.5
計	44829	1047	29,320	75,196	306	245.7

(3) 博物館活動

ア 資料の収集保管活動

(ア) 資料の収集整理

令和5年度は、13,770点の資料についての受け入れ、登録事務を行った。

[単位:点]

【収集資料数】	地質	生物	考古	歴史	民俗	計
令和4年度末累計	11,157	220,590	60,002	47,796	23,105	362,650
令和5年度登録点数	363	5,785	44	6,371	1,207	13,770
計	11,520	226,375	60,046	54,167	24,312	376,420

(イ) 資料の貸出状況

他の博物館、美術館などに展示や研究等の目的で貸出した資料は、次のとおりである。

- ・ 地 質 気仙隕石ほか 43点
- ・ 生 物 故菊地政雄教授植物採集用品ほか 64点
- ・ 考 古 蕨手刀ほか 8点
- ・ 民 俗 掛幅「白澤避怪図」ほか 23点
- ・ 歴 史 小野寺家文書ほか 747点、一式
- ・ そ の 他 移動展ケースほか 7点、15種

(ウ) 文化財科学

資料の保存と活用のため、適切な環境の維持、調整に努めた。

また、資料の保存管理のために必要なくん蒸消毒と科学的保存処理を行った。

イ 調査研究活動

博物館における調査研究活動は、共通テーマのほか地質、生物、考古、歴史、民俗及び文化財科学の分野ごとに行う研究テーマと全分野で取り組む総合調査がある。

令和5年度は39テーマについて年次計画に従い研究を進めた。

分 野	調査研究テーマ
地 質	「北上山地における地質学的資料に関する基礎的研究」 ほか計3テーマ
生 物	「岩手県内の湿性草原環境の生物相の把握」 ほか計11テーマ
自然史	「自然史標本の管理・公開、成果の発信に関する研究」 1テーマ
考 古	「岩手県における埋蔵文化財保護、研究のあゆみ」 ほか計4テーマ
歴 史	「古代・中世の東北史の研究」 ほか計7テーマ
民 俗	「岩手の民具一般に関する基礎研究」 ほか計4テーマ
文化財科学	「津波被災資料の安定化処理法及び抜本修復法に関する研究」 ほか計3テーマ

ウ 展示活動

(ア) 常設展示の充実

「総合展示室」「いわて文化史展示室」「いわて自然史展示室」「ミニプラザ」等の展示替え

(イ) 特別展示等の開催

種 別	名 称	会 期
テーマ展	「新収蔵・新指定展Ⅱ 自然史編」	令和5年3月25日 ～令和5年5月7日
テーマ展	「北上川上流五大ダム探検大作戦」	令和5年6月10日 ～令和5年8月20日
テーマ展	「早池峰山の花と森」	令和5年9月23日 ～令和5年12月3日
特別展	「ポケモン化石博物館」	令和5年12月19日 ～令和6年3月3日

種別	名 称	会 期
テーマ展	「ラグビーといわて」	令和6年3月23日 ～令和6年5月19日

(ウ) 解説会 計 106回催し、1,686人の参加があった。

【展示解説会(定時：7回開催、132人参加)】

期 日	担 当	テ マ
4月 23日	地質・生物	「新収蔵・新指定展Ⅱ自然史編～2018年度からの新コレクション～」
6月 24日	民俗・考古	
7月 29日	民俗	「北上川上流五大ダム探検大作戦」
9月 24日		
10月 7日	生物	「早池峰山の花と森」
10月 22日		
3月 23日	歴史	「ラグビーといわて」

【展示解説会 「北上川上流五大ダム探検大作戦」団体向け解説 8回開催、258人参加】

期 日	団体名	参 加 者 数
6月 17日	盛岡市立松園中学校	17人
7月 20日	盛岡中央公民館 不来方大学院	46人
7月 25日	岩手県立花巻北高等学校	80人
7月 27日	盛岡中央公民館 不来方大学院	43人
7月 27日	盛岡市緑が丘老人福祉センター	7人
7月 28日	ゆうゆう大学	19人
7月 31日	八幡平市平館コミュニティセンター	16人
8月 9日	田瀬地区コミュニティセンター	30人

【常設展示・展示解説会(91回開催、1,296人参加)】

区 分	回 数	参 加 者 数	場 所	担 当	内 容
通覧解説 (依頼解説)	91回 (随時)	1,296人	総合展示室 ほか	学芸第三課 (解説員)	総合展示室の展示資料についての展示解説会

(エ) 展示関連特別事業

展覧会名	事 業 名	参 加 者 数
テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」	6月10日～8月20日 ワードパズル	428人
	6月10日～8月20日 マニアック問題	50人
	8月6日 博物館で楽しむ♪ダム探検（スタンプラリー）	49人

エ 教育普及活動

【講演会、観察会等の開催事業一覧】

No.	開 催 事 業 名	開 催 回 数	参 加 者 数
1	テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」 ワードパズル	1回	428人
2	テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」 マニアック問題	1回	50人
3	テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」 スタンプラリー	1回	49人
4	チャレンジ！はくぶつかん	42回	2,167人

No.	開催事業名	開催回数	参加者数
5	ワードクイズ	40回	816人
6	ゴールデンウィークスペシャルイベント	6回	153人
7	ナイトミュージアム	2回	46人
8	民俗講座	2回	76人
9	禁断のフォトスポット撮影会	28回	705人
10	夏・冬・春休みスペシャル	31回	133人
11	文化講演会	1回	153人
12	考古学セミナー（講演会）	2回	45人
13	岩手県立博物館友の会話のサロン	1回	20人
14	県博日曜講座	16回	815人
15	県博バックヤードツアー	2日	23人
16	自然観察会	2回	39人
17	地質観察会	2回	55人
18	イワテミュージアムコンサート	1回	29人
19	ミュージアムシアター	8回	161人
20	たいけん教室～みんなでためそ～	38回	676人
21	冬のワクワク！ワークショップ		開催せず
22	博物館で学ぶ岩手の歴史講座	7回	110人
23	博物館館園実習	1回	11人
24	文化財等取扱講習会（4日間）	4回	24人
25	教員のための博物館の日（2日間）	4回	24人
26	博物館まつり	2回	1,228人
27	県博出前講座	10回	203人
28	講演会・講座に係る職員派遣	42回	977人
	計		9,216人

No. 1 テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」ワードパズル

【期日】6月10日～8月20日

【内容】小学生を対象としたダムに関するワードパズルの配布

No. 2 テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」マニアック問題

【期日】7月23日～8月13日

【内容】一般を対象としたダムに関するマニアッククイズの配布。8割以上正解者にダムカード5種セットをプレゼント

No. 3 テーマ展「北上川上流五大ダム探検大作戦」博物館で楽しむ♪ダム探検（スタンプラリー）

【期日】8月6日

【内容】ダム湖を模した釣りコーナーで魚パネル釣り、ダムができるまでの双六、展覧会キーワードクイズに挑戦するスタンプラリー

No. 4 チャレンジ！はくぶつかん

【期日】第2・3土曜日・日曜日・祝日

【内容】学芸員が作成するワークシートの配布

No. 5 ワードクイズ

【期日】①4月1日～4月7日 ②7月20日～8月11日 ③3月19日～4月12日

※ 冬季は特別展開催のため中止

【内容】学芸員が作成するワードパズルの配布

No. 6 ゴールデンウィークスペシャルイベント「聴いてみよう♪音の出る昔の道具たち」

【期日】5月2日～5月4日

【内容】蓄音機や音の出る資料を展示しながら実際に音楽や音を鑑賞するワークショップ

No. 7 ナイトミュージアム

【期日】8月4日～8月5日

【内容】小中学生を対象とした、閉館後の展示室を学芸員の解説をききながらめぐるツアー

No.8 民俗講座

【期日】8月19日、10月22日

【内容】収蔵資料の民具を実際に使用することで、昔の暮らしと仕事を学ぶ

No.9 禁断のフォトスポット撮影会

【期日】2月6日～3月1日

【内容】普段立ち入ることのできない展示スポットで写真撮影を楽しむ

No.10 夏・冬・春休みスペシャル ワクワク！こどもツアー

【期日】①7月25日～8月10日 ②3月16日～3月31日

※冬休み期間中は特別展開催のため実施しなかった。

【内容】触察資料等をとおして資料について学芸員と解説員が行うこども向け解説会

No.11 文化講演会

【期日】11月3日

【演題】「日本の高山植物の現在・過去・行く末」

No.12 考古学セミナー

【期日】①9月16日（講演会）②9月30日（現地見学会）

【演題】遠野市鍋倉城跡が国史跡に指定された理由-中世山城から近世城郭へ-

No.13 岩手県立博物館友の会 話のサロン

【期日】5月20日

【演題】宮沢賢治と東山

No.14 県博日曜講座

期 日	テー マ
4月 9日	剥製から生まれる鳥類学
4月23日	生命史をひも解く-白亜紀（後編）-
5月14日	地図にみる明治のいわて
5月28日	天台寺周辺の古代遺跡
6月11日	骨からわかる生物の進化
6月25日	五大ダムが岩手県に果たしてきた役割
7月 9日	ダム建設が明らかにした遺跡群
7月23日	水をしづめる-水面に浮かぶ歴史と民俗-
8月13日	土偶にまつわる縄文の暮らし
8月27日	黒曜石・貞岩の産地から探る旧石器人の遊動域～岩手県内遺跡を中心に～
9月24日	いわての新鮮続に注目して
10月22日	世界の中の岩手-近代紫波を中心に-
11月12日	南部絵暦をよむ～いわてで生まれた2つの暦～
11月26日	早池峰山の花と森に迫る危機
12月10日	館蔵品でみる江戸時代の売れる本
3月24日	「続 雜学のススメ」（笑いと頭の体操）

No.15 県博バックヤードツアー

【期日】5月21日

【内容】普段は立ち入ることができない当館の収蔵庫等の設備を特別に見学

No.16 自然観察会

【期日】①5月7日 ②7月17日

【会場】①滝沢市穴口②滝沢市相の沢キャンプ場

No.17 地質観察会

【期日】①7月2日 ②10月29日

【内容】①大船渡市の石炭紀の生物を見る②一戸町根反川流域の珪化木をみる

No.18 イワテミュージアムコンサート

【期日】10月7日

【内容】博物館まつり＆ミュージアムコンサート

松園シルバーダックス合唱コンサート

No.19 ミュージアムシアター

【期日】毎月第1土曜日 ※9月、1月～3月はお休み

【内容】博物館講堂で名作映画を楽しむ
No.20 たいけん教室～みんなでためそう～

【期日】毎週日曜日開催 ※9月はお休み

【内容】主に解説員による小学生対象のワークショップ

No.21 冬のワクワク！ワークショップ

※ 特別展に対応するため中止

No.22 博物館で学ぶ岩手の歴史講座（実習・講習会）

【期日】①9月23日 ②9月30日 ③10月14日 ④10月21日 ⑤10月28日 ⑥11月4日

⑦11月11日

【内容】歴史を専門的に学んだことのない方や基礎から学びなおしたいと考えている方を対象として、古代から現在までの本県及び本国の歴史展開の概説と、くずし字や和様漢文の初步的解読法を含む史料の取扱法の解説を主な内容とするリレー講座

No.23 博物館館園実習

【期日】8月17日～24日

【内容】岩手大学、千葉大学等7大学から11名を受け入れた

No.24 文化財等取扱講習会

【期日】①5月25日～26日 ②11月16日～17日

【内容】県内各市町村の文化財担当職員および県内博物館等関係者対象に資料収集保管の基本的な取扱い、資料を活用した展示及び教育普及活動等を指導

No.25 教員のための博物館の日

【期日】8月4日～5日

【内容】展示解説、収蔵庫見学等

No.26 博物館まつり

【期日】10月7日～8日

【内容】郷土芸能、ミュージアムコンサートや昔の遊び、スタンプラリー

No.27 県博出前講座

【内容】学芸員が学校へ出向き館の資料を用いた授業等を実施

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
4月8日	食を育む会子どもひろば	いわてのかせき
5月10日	県立平館高等学校家政科学科	博学連携とは
6月2日	岩手県立大学	滝沢森林公园の鳥類
7月8日	食を育む会子どもひろば	おはなのおはなし
8月30日	県立盛岡青松支援学校高等部	いわてのかせき
9月15日	県立盛岡青松支援学校高等部	岩手県のクモ
10月11日	県立盛岡青松支援学校高等部	松屋敷遺跡と縄文時代の生活
10月18日	県立盛岡青松支援学校	いわての災害史
10月24日	県立平館高等学校	南部紫根染の歴史～糸染めの事例を中心に～
11月15日	県立盛岡青松支援学校高等部	昔の道具から当時の生活を探る

No.28 講演会・講座に係る職員派遣

期 日	依頼者	演題・イベント名ほか
5月3日	土偶研究会	土偶研究会ミニ・シンポジウム「土偶は何故作られたか」
5月13日	岩手県環境生活部自然保護課	グリーンボランティア研修会
6月20日	西松園ひまわりクラブ	いわての昔の道具と手仕事
7月19日	滝沢市教育委員会	カワシンジュガイの生態
7月22日	滝沢市教育委員会	滝沢市の天然記念物カワシンジュガイ
7月23日	有限会社ピース	第32回産直交流会生き物調査隊
7月29日	国立岩手山青少年交流の家	ふるさといわてと出会う曲り家フェスタ昔のくらし
8月17日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸の成り立ち

8月26日	岩手県立図書館	モニュメントが語る震災の記録
9月14日	盛岡市上田公民館	被災資料のレスキューと再生活動の現状
10月1日	三陸ジオパーク推進協議会	三陸の植生
10月17日	岩手県立盛岡峰南支援高等学校	零石地方の野良着
10月26日	県南広域振興局保健福祉環境部	困った鳥：カワウ
11月1日	建設環境研究所中部支部	ヨシ原と鳥類
11月6日	公益財団法人シルバー人材センター連合会	豊かな岩手の伝統・風俗～岩手の手仕事とお正月～
11月7日	盛岡市立黒石野中学校	地層の重なりと過去の様子
11月10日	岩手県高等学校教育研究会理科部会生物部門	鳥の恋愛論
11月11日	東京大学空間情報科学研究センターほか	オンラインマップを活用した文化遺産防災体制整備の事例報告
11月25日	いわて高等教育コンソーシアム	令和5年度いわて高等教育コンソーシアム後期集中講義「危機管理と復興」第4回
12月2日	陸前高田市立博物館	陸前高田市立博物館古文書講座
12月16日	八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館	遮光器土偶の流行学-考古学の編年で土偶の変化を明らかにする-
12月17日	東北日本旧石器文化を語る会	岩手県立博物館蔵「佐々木盛輔コレクション」について
2月29日	三陸ジオパーク推進協議会	五葉山の生態学的特徴
3月2日	北上市教育委員会	蝦夷の儀器 -赤彩土器の謎を追う-
3月3日	芦東山記念館	戦前～戦後の岩手の植物学について
3月9日	二戸市教育委員会	二戸市埋蔵文化財センター発掘調査報告会「火山灰から考える古代の二戸」
3月12日	盛岡広域管内流域協議会	増えすぎたシカによる生態系への影響
9月27日 ～1月17日 (全15回)	盛岡大学	盛岡大学文学部「博物館資料保存論」

2 県立美術館

(1) 岩手県立美術館協議会の開催状況

区分	期 日	場 所	内 容
第1回	令和5年12月14日	県立美術館 会議室	① 令和4年度における意見・要望対応 ② 令和5年度美術館事業実施状況 ③ 令和6年度事業計画案・企画展概要案 ④ 今後の美術品収集方針 ⑤ 美術館運営

(2) 利用状況

[単位：人、日]

区分	常設展				企画展				観覧者 数の計		
	観覧者数				開催 日数	観覧者数					
	小中 高生	大 学 生等	一 般	小 計		小 中 学生	高・大 生等	一 般			
4月	108	33	473	614	23	68	89	2,915	3,072	20	3,686
5月	122	28	811	961	27	165	196	4,840	5,201	19	6,162
6月	54	27	544	625	26	44	164	2,786	2,994	24	3,619
7月	379	27	945	1,351	23	135	135	3,661	3,931	17	5,282

8月	129	52	669	850	28	819	916	12,487	14,222	28	15,072
9月	307	138	1,132	1,577	26	260	380	6,278	6,918	10	8,495
10月	345	16	443	809	22	419	355	5,357	6,131	26	6,940
11月	121	33	480	640	26	692	829	8,307	9,828	26	10,468
12月	34	35	342	411	24	501	681	6,187	7,369	15	7,780
1月	26	33	235	294	20	23	129	1,025	1,177	22	1,471
2月	151	80	608	839	25	33	154	1,142	1,329	18	2,168
3月	78	49	459	586	27	85	259	2,482	2,826	20	3,412
計	1,854	551	7,152	9,557	297	3,244	4,287	57,467	64,998	243	74,555

(3) 展示事業

ア 常設展の開催

[単位：人]

区分	会期	観覧者数
第4期展示	令和5年4月1日～令和5年4月23日	521（4月1日以降）
第1期展示	令和5年4月28日～令和5年7月9日	1,962
第2期展示	令和5年7月14日～令和5年10月15日	3,873
第3期展示	令和5年10月21日～令和6年1月21日	1,659
第4期展示	令和6年1月27日～令和6年3月31日	1,464（3月31日まで）

イ 企画展の開催

[単位：人]

事業名	会期	観覧者数
みちのく　いといし仏たち	令和5年4月8日～令和5年5月21日	8,268
面構　片岡球子展　たちむかう絵画	令和5年6月3日～令和5年7月17日	5,600
フィンランドのライフスタイル	令和5年7月29日～令和5年9月10日	22,182
高畠勲展	令和5年9月30日～令和5年12月17日	23,394
そのとき、岩手では	令和6年1月6日～令和6年2月18日	2,482
アートフェスティわて2023	令和6年3月2日～令和6年3月24日	2,823

(4) 教育普及事業

ア 展示関連事業

(ア) 企画展教育プログラム

- ギャラリートーク……学芸員による展示作品の解説

【期日】企画展の開催ごとに開催 【参加者数】879人

- 企画展関連講座等

[単位：人]

内容	講師等	期日	参加者数
みちのく　いといし仏たち 講演会1 「みちのくの仏たち 知られざるもう一つの魅力」	須藤 弘敏氏	令和5年4月22日	170
みちのく　いといし仏たち ワークショップ「たのしく描こう！仏さま」		令和5年4月30日	13
みちのく　いといし仏たち 講演会2 「日本美術における『かわいい』について」	矢島 新氏	令和5年5月4日	85
面構　片岡球子展　たちむかう絵画 開催記念講演会「片岡球子－“面構”創造の現場」	土岐美由紀氏	令和5年6月10日	48
面構　片岡球子展　たちむかう絵画 ワークショップ「『色と文様』を味わう手書き友	菅原 高幸氏	令和5年7月1日	18

禅体験」			
フィンランドのライフスタイル イベント ワークショップ「ヒンメリをつくろう」	山本 瞳子氏	令和5年7月28日	16
フィンランドのライフスタイル 開幕記念対談「フィンランドの記憶」	石本 藤雄氏 平井 千里馬氏	令和5年7月29日	205
フィンランドのライフスタイル 講演会Ⅰ「アルテック スツール60」	林 アンニ氏	令和5年8月5日	60
フィンランドのライフスタイル 講演会Ⅱ「岩手とフィンランド」	工藤 哲人氏	令和5年8月6日	61
高畠勲展 講演会「高畠監督の挑戦—アニメーションと共に創りながら思ったこと」	才田 俊次氏	令和5年10月21日	99
高畠勲展 関連映画上映「おもひでぽろぽろ」		令和5年10月29日	27
高畠勲展 講演会「高畠勲の革新的演出術—『火垂るの墓』を中心に—」	叶 精二氏	令和5年11月5日	58
高畠勲展 関連映画上映「ホーホケキョ となりの山田くん」		令和5年11月19日	48
高畠勲展 関連映画上映「かぐや姫の物語」		令和5年11月26日	43
そのとき、岩手では 開催記念対談「岩手の美術とともに歩んで」	佐々木 繁美氏 平澤 広氏	令和6年1月27日	87

(イ) 常設展教育プログラム

- コレクショントーク……学芸員による常設展示作品の解説
【期日】毎月第2・第4土曜日に年間23回開催 【参加者数】189人
- コレクション展関連講座 3回実施 【参加者数】88人
- 子ども向け鑑賞ツールの運用

イ 美術普及事業

(ア) スタジオプログラム

- オープンスタジオ
【期日】令和5年7月22日～23日 【参加者数】158人
【期日】令和5年12月23日～24日 【参加者数】107人
- アートデオヤコ……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】毎月実施（5月を除く。） 【対象】3～6歳児と保護者 各10組
【参加者数】181人
アートデオヤコ こどもの日スペシャル
……親子でいろいろな素材に触れて楽しむワークショップ
【期日】令和5年5月5日 【対象】小学生以下の子様と保護者
【参加者数】173人

(イ) 美術プログラム

[単位：人]

内 容	期 日	参加者数
館長講座	令和5年5月20日、8月26日、11月25日、令和6年2月24日	118
学芸員講座	令和5年10月22日、令和6年2月3日	68
実技体験講座	令和5年11月11日、11月23日、12月10日、12月17日、令和6年2月18日、2月15日	100

(ウ) 映像プログラム

アートシネマ上映会…美術に関連する作品等幅広いラインナップで上映

期日	内 容	鑑賞者数
令和5年4月16日	クリスト・ウォーキング・オン・ウォーター	33
5月14日	子熊物語	35
6月18日	トゥーブラザーズ	44
7月30日	劇場版ムーミン谷の彗星	84
8月20日	サウナのあるところ	76
9月10日	東京物語	50
10月15日	アートのお値段	27
11月12日	ファウスト（無声映画/弁士・伴奏付き）	80
12月10日	夜のとばりの物語	55
令和6年1月21日	短編傑作選「男の子の名前はみんなパトリックっていうの」「水の話」「シャルロットとジュール」	62
2月18日	なはればなれに	68
3月17日	雨月物語	85

(エ) アウトリーチ事業

【期日】令和5年5月10日（岩手県立陸中海岸青少年の家）	【参加者数】16人
8月2日（山田町中央公民館）	【参加者数】13人
8月31日（住田町立世田米小学校）	【参加者数】19人
9月26日（釜石市立大平中学校）	【参加者数】49人
10月31日（釜石市立甲子中学校）	【参加者数】128人
11月13日（宮古市役所）	【参加者数】10人
11月14日（陸前高田市立矢作小学校）	【参加者数】10人
11月22日（住田町立有住小学校）	【参加者数】30人

ウ 来館者対応事業

(ア) 美術館探検「てくてくツアー」	【期日】年6回	【参加者数】55人
(イ) 一般団体等対応		
・ 一般団体対応	【期日】随時	【利用者数】305人
・ ファミリータイム	【期日】毎月第2木曜日・第4土曜日	
	【参加者数】103人	
(ウ) 学校団体対応（生徒インタビュー含む）	【期日】随時	【利用者数】1,338人
(エ) 美術相談	【期日】随時	
(オ) ライブランナー企画	【期日】年6回	

(5) 広報事業

- ア 美術館ニュース「アブリーレ」……年2回
- イ 企画展チラシ、ポスター…………企画展の開催の都度
- ウ 常設展展示目録、ポスター…………常設展の展示替えの都度
- エ 美術館スケジュール…………年4回

(6) 美術品修復保存事業

美術品をより良い状態で保存し展示に活用するため、所蔵作品の修復を実施。

3 県立青少年の家

(1) 県南青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域の特性を生かした研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成と活用による研修活動の充実を図った。
- (ウ) 関連施設・団体との連携による機能の活用を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体等の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 研修プログラム作成のための事前協議の奨励に取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放と利用形態の多様化に対応した。
- (ウ) 利用者層の拡大と親しみやすい施設運営に取り組んだ。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(2) 陸中海岸青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 安全確保を念頭に活動内容の充実に努め、一部の事業において海の活動を取り入れたプログラムを展開することができた。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣市町村を中心に関係者及び関係機関との情報交換を密にし、連携を図ることができた。

イ 研修活動

- (ア) 利用団体との事前打ち合わせに丁寧に対応し、利用者（団体）のねらいが達成されるよう支援に取り組んだ。
- (イ) 施設利用について、利用者のニーズに応じ、柔軟な対応をするよう取り組んだ。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 近隣市町村への広報や季刊誌等により、利用促進に取り組んだ。
- (ウ) 利用者の立場に立ち、利用者の満足度を高める接遇を心掛け、対応することができた。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。
- (ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

(3) 県北青少年の家

ア 主催事業

- (ア) 自然環境や地域、施設の特性を生かし、研修内容の充実を図った。
- (イ) ボランティアの育成とその活用に取り組んだ。
- (ウ) 近隣の社会教育施設や地域団体等との連携強化を図った。

イ 研修活動

- (ア) 団体の研修目的や活動計画に対応した弾力的な運営に取り組んだ。
- (イ) 利用者のニーズに応じて、新しい研修活動プログラム（レク、創作活動等）を導入した。
- (ウ) 職員研修の計画的な推進と利用団体に対する助言・指導の充実を図った。

ウ 利用の促進

- (ア) 関係教育機関、団体との連携による年間にわたる効果的な利用促進に取り組んだ。
- (イ) 施設開放事業を行い、広く地域住民に親しまれるように取り組んだ。
- (ウ) 利用者の意向に沿った管理運営に努め、満足度の向上を図った。
- (エ) 積極的な臨時開所や出前講座の実施、月1～2回の地元FMラジオ番組への電話出演等、ホームページ・ポスター・チラシ等で広報活動を展開した。

エ 環境の整備

- (ア) 施設・設備の計画的な補修整備を行った。
- (イ) 研修環境の整備・改善及び情報提供を図った。

(ウ) 環境に優しい施設及び環境美化に取り組んだ。

4 県立野外活動センター

(1) 主催事業

海洋性野外活動のほか、各種スポーツ事業やファミリー対象事業、復興防災事業、ボランティア養成事業等を実施した。

(2) 研修活動

地域の特性を踏まえた、野外活動、スポーツ活動、創作活動等の研修プログラムを作成し、提供した。

(3) 利用の促進

利用者アンケートを分析して改善方法を検討し、利用促進に取り組んだ。

(4) 環境の整備

ア 利用者の安全確保に向けたマニュアルを活用し、施設管理の手順や方法等を職員間で共有した。

イ 施設敷地の環境整備に取り組んだ。

【県立県南青少年の家 令和5年度主催事業及び自主事業】

(1) 野外活動指導者セミナー ①②

【期日|参加者数】 ①4月26日 35人
②4月27日 20人

(2) アドバイザー・スタッフ養成講座

【期日|参加者数】 5月27日～28日 19人

(3) 自然ワンダークラブ ①～④

【期日|参加者数】 ①5月27日～28日 30人
②8月19日～20日 28人
③9月30日～10月1日 27人
④1月13日～14日 25人

(4) 水と緑のフレンドシップ

【期日|参加者数】 7月30日～8月3日 20人

(5) かるがも親子体験教室

【期日|参加者数】 10月28日～29日 31人

(6) 通学合宿

【期日|参加者数】 11月12日～15日 34人

(7) 県南は～とふる♡Day ①②

【期日|参加者数】 ①通年 13人
②12月2日 12人

(8) [自主事業]大人ワンダークラブ①～③

【期日|参加者数】 ①5月13日 20人
②10月14日 18人
③2月18日 26人

(9) [自主事業]ファミリートレッキング

【期日|参加者数】 6月10日 34人

(10) [自主事業]かるがも親子体験教室

【期日|参加者数】 7月15日 27人

(11) [自主事業]ふれあいフェスティバル

【期日|参加者数】 8月27日 482人

(12) [自主事業]サッカーフェスティバル ①②

【期日|参加者数】 ①9月16日～17日 520人
②9月23日～24日 557人

(13) [自主事業] 親子de手作りクリスマス①～④

【期日|参加者数】 ①11月25日午前 57人
②11月25日午後 51人
③11月26日午前 63人
④11月26日午後 56人

(14) [自主事業]かるがも親子のクリスマス

【期日|参加者数】 12月9日～10日 56人

(15) [自主事業]冬のおもしろ体験ランド

【期日|参加者数】 1月27日～28日 14人

【県立陸中海岸青少年の家 令和5年度主催事業及び自主事業】

(1) 自然体験活動セミナー

【期日|参加者数】 4月28日 28人

(2) 海釣り道場①②

【期日|参加者数】 ①5月3日～4日 38人
②7月15日～16日 中止

(3) マリンランド陸中杯グラウンド・ゴルフ交流会 ①～③

【期日|参加者数】 ①5月17日 76人
②9月1日 58人
③9月27日 55人

(4) アドバイザースタッフセミナー

【期日|参加者数】 7月8日 3人

(5) マリンランド陸中自然体験塾 ①②

【期日|参加者数】 ①海の子野外教室 7月26日～29日 39人
②雪ん子野外教室 1月6日～8日 15人

(6) 季節の味わい～うどん作り～

【期日|参加者数】 2月12日 12人

(7) ハートフルキャラバン

【期日|参加者数】 通年 105人

(8) やまびこキャラバン

【期日|参加者数】 通年 3,576人

(9) [自主事業]ワンダフルネイチャー ①～③

【期日|参加者数】 ①4月22日 40人
②10月28日 28人
③11月18日 47人

(10) [自主事業]エンジョイ夜釣り①②

【期日|参加者数】 ①8月26日 23人
②10月14日 66人

(11) [自主事業]マリンランド陸中フェスタ「感謝まつり」

【期日|参加者数】 9月23日 378人

(12) [自主事業]創作ひろば

【期日|参加者数】 12月9日 108人

(13) [自主事業]陸中海岸剣道スポーツ少年団交歓会

【期日|参加者数】 1月27日 351人

(14) [自主事業]第15回マリンランド陸中ミニバスケットボール交流会

【期日|参加者数】 2月24日～25日 808人

【県立県北青少年の家 令和5年度主催事業及び自主事業】

- (1) 県北ステラクラブ
【期日|参加者数】 通年（4月～2月） 33人
- (2) 野外活動セミナー
【期日|参加者数】 5月9日 30人
- (3) わんぱく広場①②
【期日|参加者数】 ①6月10日 47人
②6月11日 46人
- (4) にこにこキャンプ ①②
【期日|参加者数】 ①7月15日～16日 40人
②7月22日～23日 42人
- (5) サマーチャレンジキャンプ
【期日|参加者数】 8月5日～9日 33人
- (6) 親子でアウトドア・クッキング！
【期日|参加者数】 10月1日 55人
- (7) スケート場感謝デー
【期日|参加者数】 11月3日 375人
- (8) だれでもスケート教室①～③
【期日|参加者数】 ①11月12日 38人
②11月26日 61人
③12月10日 32人
- (9) ステラパル冬遊塾
【期日|参加者数】 1月10日～12日 30人
- (10) ウィンタースクール
【期日|参加者数】 2月3日～4日 32人
- (11) スケートFanFun感謝デー
【期日|参加者数】 2月11日 762人
- (12) [自主事業]いきいきグランド・ゴルフ大会①②
【期日|参加者数】 ①5月16日 51人
②9月19日 53人
- (13) [自主事業]レッツ！トレッキング①②
【期日|参加者数】 ①6月6日 12人
②9月28日 中止
- (14) [自主事業]ステラパル夏まつり
【期日|参加者数】 8月27日 589人
- (15) [自主事業]プラネタリウム鑑賞デー ①②
【期日|参加者数】 ①8月27日 84人
②2月11日 180人
- (16) [自主事業]親子でチャレンジ
【期日|参加者数】 10月7日～8日 27人
- (17) [自主事業]開所40周年記念ステラパル冬まつり
【期日|参加者数】 2月13日 2,064人
- (18) [自主事業]県北お泊り会①～④
【期日|参加者数】 ①5月5日～6日 24人
②7月29日～30日 15人
③12月23日～24日 22人
④3月2日～3日 82人
- (19) [自主事業]あつまれアイスキッズ
【期日|参加者数】 11月～3月 2,284人

【県立野外活動センター 令和5年度実施事業】

(1) 野活キッズ①②

【期日|参加者数】 ①7月22日～23日 29人
②1月27日～28日 20人

(2) ドラマチック海遊塾

【期日|参加者数】 8月3日～6日 30人

(3) ファミリーキャンプ in 広田

【期日|参加者数】 8月19日～20日 31人

(4) 親子海釣り教室①②

【期日|参加者数】 ①10月7日 25人
②10月14日～15日 19人

(5) 野活クラフト教室①～③

【期日|参加者数】 ①12月2日 30人
②12月16日 27人
③2月17日 24人

(6) SUP体験会①②

【期日|参加者数】 ①6月10日 12人
②7月17日 19人

(7) スポーツ教室 in ハマラインパーク①②

【期日|参加者数】 ①10月22日 33人
②10月28日 86人

(8) ウィンタートレッキング

【期日|参加者数】 2月3日 14人

(9) ボランティアスタッフ養成講座

【期日|参加者数】 7月22日～23日 18人

(10) 合同事前研修会①～③

【期日|参加者数】 ①5月10日 14人
②5月11日 22人
③7月11日 22人

(11) 復興・防災学習現地研修会①②

【期日|参加者数】 ①7月27日 12人
②7月28日 11人

(12) 親子防災教室

【期日|参加者数】 9月9日～10日 6人

[参考] 県内社会教育施設の設置・利用状況（県立を除く）
 （※各項目の利用実績は、令和4年度実績）

1 図書館（令和5年4月1日現在）※令和5年度図書館・公民館図書室等実態調査より

	合 計	図書館	公民館等
施設数	53	46	7
職員数	509	478	31
（うち専任）	93	93	0
蔵書総冊数	5, 290, 600	5, 052, 264	238, 336
年間受入冊数	137, 837	129, 713	8, 124
貸出冊数	4, 665, 641	4, 443, 955	221, 686

2 公民館（令和5年10月1日現在）※令和5年度社会教育基本調査より

	合 計	本館 計	本館		分館
			中央館	地区館	
施設数	143	121	18	103	22
職員数	490	473	117	356	17
（うち本務）	116	112	39	73	4
（〃 兼務）	84	80	27	53	4
（〃 非常勤）	290	281	51	230	9
利用団体数	26, 950	25, 626	4, 971	20, 655	1, 324
利用者数	1, 128, 240	1, 091, 061	288, 905	802, 156	37, 179
（うち団体）	1, 068, 430	1, 032, 304	279, 078	753, 226	36, 126
（〃 個人）	59, 810	58, 757	9, 827	48, 930	1, 053

3 博物館等（令和5年10月1日現在）※令和5年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	106	63	43
職員数	581	373	208
（うち本務）	240	126	114
（〃 兼務）	91	70	21
（〃 非常勤）	250	177	73
※学芸員数（内数）	(106)	(84)	(22)
来館者数	1, 232, 403	576, 065	656, 338

4 青少年教育施設（令和5年10月1日現在）※令和5年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	6	3	3
職員数	26	12	14
（うち本務）	9	7	2
（〃 兼務）	5	1	4
（〃 非常勤）	12	4	8
利用団体数	295	173	122
利用者数	36, 620	15, 257	21, 363
（うち団体）	25, 422	7, 356	18, 066
（〃 個人）	11, 198	7, 901	3, 297

5 文化施設（令和5年10月1日現在）※令和5年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	29	7	22
職員数	195	35	160
(うち本務)	130	20	110
(〃 兼務)	16	11	5
(〃 非常勤)	49	4	45
利用団体数	8,211	1,237	6,974
利用者数	1,232,942	148,469	1,084,473
(うち団体)	1,055,369	144,958	910,411
(〃 個人)	177,573	3,511	174,062

6 その他の社会教育施設（令和5年10月1日現在）※令和5年度社会教育基本調査より

	合 計	教育委員会所管	その他所管
施設数	197	35	162
職員数	634	86	548
(うち本務)	254	20	234
(〃 兼務)	65	29	36
(〃 非常勤)	315	37	278
利用団体数	67,145	5,590	61,555
利用者数	1,581,365	189,982	1,391,383
(うち団体)	1,509,859	180,881	1,328,978
(〃 個人)	71,506	9,101	61,725

第4節 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

第1 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

郷土芸能の保存・継承を促進するため、児童生徒の部活動や地域と連携した取組などを通じた活動を推進した。

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第46回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部門	期日	会場	参加校数等	入場者数
郷土芸能	令和5年10月14日	北上市文化交流センター	16校 310人	423

2 第47回全国高等学校総合文化祭

[単位：人]

部門	期日	会場	派遣学校名（派遣生徒数）
郷土芸能	令和5年7月30日～8月1日	奄美文化センター	北上翔南高等学校（33） 伊保内高等学校（24）

3 令和5年度セミナーサポート事業

部門	期日	会場	参加校数等
郷土芸能	令和5年10月14日	北上市文化交流センター	16校 310人

4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】

（1）第22回岩手県中学校総合文化祭

[開催日] 令和5年11月23日（木）～27日（月）

[会場] 岩手県民会館

舞台発表部門 出演学校数等:13校、2個人（15演目）<1日間>

展示発表部門 出展作品総数:2,122点<5日間>

（2）第23回全国中学校総合文化祭沖縄大会への派遣

[開催日] 令和5年12月9日（土）～10日（日）

[会場] アイム・ユニバースてだこホール

舞台発表部門出演:1校

展示発表部門出品:10作品

第2 世界遺産登録の推進に向けた柳之御所遺跡の整備活用

地域の優れた歴史、文化を十分認識することにより、県民が地域の誇りと保存管理の重要性を再確認し次代に継承していくことの一つとして、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録に向けた取組を着実に推進した結果、中尊寺ほか4資産が「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」として平成23年に登録された。

現在、柳之御所遺跡ほかの関連資産を追加登録するための調査を平成25年から継続実施している。

柳之御所遺跡については、奥州藤原氏の政庁として仏国土（浄土）建設の拠点となった場所であり、その顕著な普遍的価値を来訪者にわかりやすく伝えることができるよう、史跡公園としての整備活用を推進してきた。令和3年度開館の平泉世界遺産ガイダンスセンターと史跡公園との一体的な活用を図るほか、整備基本設計の作成を行った。

1 柳之御所遺跡整備調査事業

奥州藤原氏の政庁「平泉館」と推定されている柳之御所遺跡の史跡整備及び内容確認のための発掘調査を行った。併せて調査整備推進会議を開催した。

【総事業費】 59,991千円

2 平泉文化研究機関整備推進事業

令和2年度に更新した研究計画に基づき、岩手大学や国機関の研究者等と共同研究を行った。また、平泉学フォーラムなどの開催により、共同研究の成果を広く発信した。

【総事業費】 4,000千円

第3 文化財の保存と継承

地域の歴史や風土の中で培われてきた伝統芸能や文化財等を内外に広く情報発信したほか、次代を担う子どもたちが郷土の歴史や文化を十分に理解し、進んで継承していくよう様々な取り組みを支援した。

また、令和3年3月に策定した「岩手県文化財保存活用大綱」に基づき、地域における文化財の保存・活用アクションプランである「文化財保存活用地域計画」の作成に向けた市町村の取り組みを支援した。

1 文化財の保存と管理

(1) 岩手県文化財保護審議会の開催状況

	期日	会場	審議事項
第1回	令和5年9月8日	岩手県水産会館 大会議室	岩手県指定文化財の指定等について(7件)
第2回	令和6年2月2日	盛岡地区合同庁舎 大会議室	岩手県指定文化財の指定等について(2件)

(2) 文化財の指定等及び保持団体の認定

令和5年11月21日 岩手県教育委員会告示第3号

指定番号	名称	員数	所有者
有第272号	岩手県管轄地誌 甲本	11巻131冊	盛岡市
有第273号	岩手県管轄地誌 乙本	11巻131冊	岩手県
有第274号	盛岡藩覚書	105冊	盛岡市

令和5年11月21日 岩手県教育委員会告示第4号

指定番号	名称	保持団体
無民第51号	盛町五年祭	盛町五年祭保存会
無民第52号	日高火防祭	日高神社火防祭保存会

令和5年11月21日 岩手県教育委員会告示第6号

指定番号	名称	保持団体	備考
無第7号	火防せ祭の「屋台囃」	日高囃保存会	範囲を拡大しての指定に伴う解除

令和5年12月22日 岩手県教育委員会告示第7号

指定番号	名称	員数	所有者
有第203号	盛岡藩雜書	191冊 ※1冊を追加指定	盛岡市

指定番号	名称	保持団体
無民第53号	盛岡八幡宮祭りの山車行事	盛岡山車推進会
無民第54号	山田の神幸行事	山田八幡宮の神幸行事保存会 大杉神社の神幸行事保存会

(3) 文化財の保存修理及び保護対策事業

ア 文化財保存修理事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
国指定文化財・指定史跡等保存整備（一般）事業	平泉町ほか7件	93,918	21,342
県指定文化財・修理・防災事業	陸前高田市ほか8件	61,794	30,645

イ カモシカ保護対策事業

[単位：千円]

事業名	補助事業者	総事業費	うち県費補助額
特別天然記念物カモシカ食害対策事業	大槌町	853	426

(4) 文化財の調査

ア 指定候補物件調査

種別	名称	実施期日
有形文化財	岩手県管轄地誌・盛岡藩覚書（盛岡市）	令和5年6月11日
無形民俗文化財	日高火防祭（奥州市）	令和5年4月29日
	やまだ祭り	令和5年12月10日

イ 文化財パトロール事業	【総事業費】 1,562千円
ウ カモシカ特別調査事業	【総事業費】 6,471千円
エ カモシカ通常調査事業	【総事業費】 516千円

(5) 美術銃砲刀剣類の登録

【令和5年度登録件数】97件 【総登録件数】34,440件

2 埋蔵文化財の保護

(1) 県内遺跡発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名（遺跡名）	調査地区	調査面積
一般国道4号水沢東バイパス事業（中林下遺跡）	奥州市	1,820m ²
経営体育成基盤事業 砂子地区（天ヶ沢遺跡）	花巻市	2,200m ²
農業農村整備事業 太田地区（折居遺跡）	花巻市	2,036m ²
経営体育成基盤事業 若柳中部地区（作屋敷遺跡）	奥州市	1,465m ²
花南産業団地整備事業（山ノ神II遺跡）	花巻市	61,875m ²
北上北部産業業務団地整備事業（岡田遺跡）	北上市	40,100m ²
北上工業団地整備（広表遺跡）	北上市	15,226m ²
橋野地区消防団屯所建設（太田林遺跡）	釜石市	488m ²
林業関連施設整備（中坪III遺跡）※表土剥ぎのみ	住田町	0m ²
野田小学校整備（中平遺跡）	野田村	2,000m ²
合 計		127,210m ²

イ 試掘調査

事業名	調査地区
一般国道4号 水沢東バイパス	奥州市
一般国道4号北上花巻道路	北上市
一般国道106号宮古盛岡横断道路	宮古市

事業名	調査地区
地域連携道路整備事業	北上市
一般県道道路環境改善事業	紫波町
広域河川改修事業	山田町
災害関連緊急砂防事業	葛巻町
畠地帯総合整備事業	二戸市
経営体育成基盤整備事業 真城西地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 山内地区	二戸市
経営体育成基盤整備事業 真城西地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 小山中央南地区	奥州市
経営体育成基盤整備事業 駒木地区	一戸町
経営体育成基盤整備事業 五位塚地区	奥州市
農業農村整備事業 高野・似田貝地区	遠野市
北部産業業務団地造成事業	北上市
個人住宅新築工事	田野畠村

など合計41件67遺跡（可能性あり含む）

ウ 分布調査

事業名	調査地区
道路改築・改良関連	盛岡市、宮古市、西和賀町、洋野町、零石町 ほか
河川改修事業関係	盛岡市、奥州市、北上市、八幡平市、宮古市
圃場・農地整備関係	花巻市、遠野市、盛岡市、一戸町、田野畠村
森林保全関係	奥州市
急傾斜地・砂防事業等	一戸町、一関市、平泉町、陸前高田市

など合計33件101遺跡（可能性あり含む）

（2）埋蔵文化財緊急発掘調査事業

遺跡等の埋蔵文化財の実態把握及び開発事業との調整のために、市町村が実施する調査に対して、その経費の一部を助成した。

- ・発掘調査等 11市4町1村（計16自治体）で実施

（3）岩手県立埋蔵文化財センターの充実【埋蔵文化財センター受託事業】

発掘調査により得られた諸資料の整理及びデータ化を進めるとともに、広報誌の発行や研修会の開催によって文化財の普及活用に取り組み、管理運営や教育普及活動事業の充実を図った。

ア 発掘調査【計10遺跡】

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所	奥州市	中林下遺跡
岩手県 県南広域振興局農政部	花巻市	天ヶ沢遺跡、折居遺跡
	奥州市	作屋敷遺跡
北上市	北上市	岡田遺跡、広表遺跡
釜石市	釜石市	太田林遺跡
野田村	野田村	中平遺跡
住田町	住田町	中坪Ⅲ遺跡

イ 報告書の発刊【計3遺跡】 3冊、各300部発刊

委託元	所在地	遺跡名
国土交通省東北地方整備局 三陸国道事務所	普代村	力持遺跡
	洋野町	サンニヤⅢ遺跡
県南広域振興局農政部	奥州市	中林下遺跡

ウ 調査報告書（令和5年度概要）

令和5年度発掘調査略報 300部

エ 普及事業

(ア) 第44回埋蔵文化財展

【期間】令和5年11月4日～5日

【場所】普代村社会体育館

【内容】令和5年度の調査成果の速報展示を主体として、平成24年度以降に（公財）埋蔵文化財センター及び県教育委員会が実施した震災復興関連発掘調査の成果を出土した遺物や写真パネル等で展示し、埋蔵文化財の魅力に触れる機会を創出した。

【参加者】259人

(イ) 令和5年度埋蔵文化財公開講座

【期日】令和6年1月28日

【場所】アイーナ 小田島組☆ほ～る

【内容】講演「新しい手法から縄文時代の暮らしを探る」

弘前大学人文社会科学部教授 上條 信彦 氏

【参加者】108人

(ウ) 第44回埋蔵文化財発掘調査技術講習会

【期日】令和5年12月8日

【場所】岩手県立博物館

【内容】『放射性炭素年代測定の基礎と応用－暦年較正・分析事例と注意点・測定の基本』

日本考古学協会会員 山田しょう氏

【参加者】41人

(エ) 所報「わらびて」の発行

【内容】年2回発行（148号～149号）

県教育委員会及び（公財）埋蔵文化財センター、市町村教育委員会の埋蔵文化財関係事業等についての情報掲載を行った。

3 文化財の積極的な活用

遺跡周知事業

文化財保護法第95条第1項の規定に基づき、遺跡に関する諸資料の整備とその周知徹底を継続して行うとともに、市町村担当職員の研修で指導・助言を行った。

- ・遺跡台帳の改訂（電算化）
- ・遺跡基本図の改訂（電算化）
- ・台帳、基本図の複製配布及びWEBでの公開
- ・現地確認調査等の事前協議
- ・市町村文化財担当職員等の研修会における指導・助言
- ・文化財保護法関連諸文書類処理

第6章 厚生福利

第1節 公立学校共済組合

公立学校共済組合の事業には、短期及び長期の給付事業と、組合員の福利厚生事業、組合員に対する貸付事業並びに宿泊施設の経営等があり、これらに必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金をもって充てている。

【組合員及び被扶養者数（令和5年度末）】

[単位：人]

区分	組合員数	被扶養者数
一般	11,411	
男	5,613	
女	5,798	
短期	1,915	
男	769	
女	1,146	
船員	30	
船員短期	2	
任意継続	290	
計	13,648	9,173

第1 短期給付事業

1 収支状況（令和5年度）

【収入】

[単位：千円]

区分	金額
短期負担金	4,061,201
介護負担金	529,889
短期掛金	4,052,228
介護掛金	529,889
短期任意継続掛金	123,405
介護任意継続掛金	16,824
賠償金	0
計	9,313,436

【支出】

[単位：千円]

区分	金額
法定給付	4,017,004
附加給付	35,088
一部負担金払戻金	56,047
短期任意継続掛金還付	8,529
介護任意継続掛金還付	1,010
計	4,117,678

収支差額（本部送金）

4,809,727

第2 長期給付事業

年金給付等の財源として本部へ送金した。

1 収入の状況（令和5年度）】

[単位：千円]

区分	金額
負担金	10,422,285
追加費用負担金	1,350,524
掛金	7,611,118
計	19,383,927

第3 厚生福利事業

1 人間ドック

利用を希望する組合員1,082人を対象に、以下の11医療機関において、事業費61,145千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	325	盛岡市立病院	20
北上済生会病院	25	滝沢中央病院	27
盛岡赤十字病院	90	県立宮古病院	5

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
盛岡南病院	15	県立二戸病院	10
松園第二病院	28	対がん協会	71
岩手県予防医学協会	487		
		計	1,103

2 脳ドック

脳疾患の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の希望する組合員546人を対象に、以下の6医療機関において、事業費19,812千円で実施した。

【利用状況】

[単位：人]

医療機関名	利用人数	医療機関名	利用人数
公立学校共済組合東北中央病院	109	北上済生会病院	108
盛岡市立病院	108	松園第二病院	96
盛岡赤十字病院	154	せいてつ記念病院	9
		計	584

3 ライフプラン総合講座

生涯生活設計づくりに関する情報を提供し、教職員等自らの生涯生活設計の確立を支援することにより、教職員の生涯生活の充実に資するため、ライフプラン総合講座を実施した。

【受講者数】187人

【事業費】586千円

4 メンタルヘルスサポート事業

こころの健康の保持・増進とこころの病気の早期発見・早期対応、再発予防を図るため、県教育委員会と共に、メンタルヘルスに関するセミナーを実施した。

区分	期日	回数	参加者数
教職員のためのメンタルヘルスセミナー	7月28日(金)、8月3日(木)	2回	79人
管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー	6月30日(金)	1回	113人
管理監督者のためのメンタルヘルス実践セミナー	9月4日(月)	1回	86人

5 施設利用補助（サンセール盛岡利用補助）

組合員等によるサンセール盛岡の利用に対し、計39,237千円を補助した。

区分	利用人数等	補助額	補助の概要
宿泊	1,689人	4,055千円	宿泊利用1人につき、2,000円～3,000円を補助
会食	11,260人	21,932千円	会食利用1人につき、利用額に応じ2,000円～1,000円を補助
会議	528件	9,653千円	過半数が組合員のとき、50%最高30千円を補助
婚礼	0件	0千円	披露宴利用につき、1組の利用額の25%最高15万円を補助 (組合員同士の場合、それぞれに補助)
法事・慶事	4組	44千円	法要・慶事利用1組につき、最高20万円を補助
計		35,684千円	

第4 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付を行っており、令和4年度における新規貸付の状況は次のとおりである。

【令和4年度新規貸付件数】

[単位：件、千円]

区分	件数	貸付金額	制度の概要
一般貸付	34	40,700	組合員が臨時に資金を必要とする場合 ■限度額 200万円
住宅貸付	1	1,800	組合員が自己用の住宅の新築等をする場合 限度額 1,800万円
住宅災害貸付	0	0	住宅に非常災害を受け、新築等をする場合 ■限度額 1,900万円
教育貸付	14	28,500	組合員やその子弟が大学等に入学する場合 ■限度額 550万円
医療貸付	1	1,200	組合員やその親族が医療を受ける場合 ■限度額 120万円
結婚貸付	2	3,700	組合員やその子が結婚する場合 ■限度額 200万円
葬祭貸付	1	500	組合員が親族の葬祭を行う場合 ■限度額 200万円
高額医療貸付	0	0	組合員が高額療養費を支払う場合 ■限度額：高額療養費相当額
災害貸付	0	0	組合員や被扶養者が非常災害を受けた場合 ■限度額 200万円
出産貸付	0	0	組合員が出産費を支払う場合 ■限度額：出産費相当額
計	53	76,400	

第5 宿泊施設

岩手支部は、組合員等の福利厚生施設として、盛岡宿泊所「サンセール盛岡」を設置している。当該施設は、組合員に限らず広く県民に利用されており、その利用状況は次のとおりである。

区分等	利用状況	備考
宿泊部門	収容定員	79人
	宿泊可能人数	28,835人 収容定員79人×営業日数365日
	宿泊延べ人数	8,806人
宿泊外部門	収容定員	938人
	利用可能人数	342,370人 収容定員938人×営業日数365日
	利用延べ人数	82,254人
	うち会議利用	38,528人
	宴会利用	25,562人
	婚礼利用	0人
	グリル等	18,164人
計	91,060人	宿泊延べ人数8,806人+宿泊外利用延べ人数82,254人

第2節 教職員互助会

本県における教育文化の振興発展に寄与し、併せて教職員及び教育関係職員の福利増進と生活の安定を図ることを目的として、以下の諸事業を実施した。

第1 短期給付事業

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	55,319,880	被扶養者 20,256件	被扶養者が療養を受けたとき給付
出産保育費	5,610,000	会員…… 150人 配偶者… 37人	会員又は被扶養配偶者が出産したとき給付 ■会員・配偶者：3万円
災害見舞金	0	0件	会員が火災等の災害を受けたとき損害の程度により給付 ■ 3万円～60万円
弔慰金	4,200,000	会員…… 6人 配偶者…… 4人 被扶養者… 4人	会員、配偶者又は被扶養者が死亡したとき給付 ■会員:50万円、配偶者:20万円、 被扶養者:10万円
計	65,129,880		

第2 長期給付事業

区分	給付額(円)	人 数	制度の概要
生きがい対策支援助成金	146,011,000	1,011人 うち定年退職……460人 勧奨退職…… 94人 死亡退職…… 5人 普通退職…… 98人 特別会員…… 49人 その他（異動等）…305人	会員資格6か月以上の会員が退会したとき給付 ①8,500円×会員年数 （入会～平成24年度） ②3,000円×会員年数 (平成25年度～) ①+② = 給付合計額 (1人平均144,422円)

第3 厚生福利事業

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
療養給付金	192,094,080	70,433件	会員が療養を受けたとき給付
入院見舞金	8,310,000	会員…… 7,865日 被扶養者… 8,755日	会員又は被扶養者が入院したとき給付 ■会員・被扶養者：1日につき500円
介護休暇給付金	266,280	3件	会員が介護休暇を取得したとき給付 ■ 1日につき給料日額の100分の60に相当する額から共済組合の介護休業手当金を控除した額
小学校入学祝金	2,940,000	294人	会員の被扶養者、配偶者の被扶養者に認定されている子が小学校に入学したとき給付 ■10,000円

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
施設利用 補助	1,634,075	<p>宿泊利用……923件 うち全教互指定旅館 883件</p> <p>会食利用……347件 婚礼利用…… 0件 法要・慶事等利用 1件</p>	<p>宿泊利用補助：会員及び被扶養者が指定施設を宿泊で利用したとき補助 ■全教互指定旅館：1泊につき1,000円 ■サンセール盛岡：1泊につき2,000円 (特別会員)</p> <p>会食利用補助：特別会員が会食でサンセール盛岡を利用したとき補助 ■1人1回につき 6千円以上の利用：2,000円 5千円以上6千円未満の利用：1,500円 3千円以上5千円未満の利用：1,000円</p> <p>婚礼利用補助：会員及びその子が、結婚披露宴でサンセール盛岡を利用したとき補助 ■150,000円を上限に1組の利用額の25%</p> <p>法要・慶事等利用：特別会員が主催するものに補助 ■200,000円を上限に利用額の20%</p>
退職慰労 記念品費	34,670,000	<p>旅行券.....601人 香典料..... 3人</p>	<p>平成24年度までの会員が、退職又は異動により退会したとき、平成24年度末までの会員年数に応じて旅行券を交付 ■会員年数 1年以上10年未満：20,000円 10年以上20年未満：40,000円 20年以上30年未満：60,000円 30年以上 : 80,000円</p> <p>死亡により退会したとき遺族に香典料を支給 ■香典料：50,000円</p>
遺児育英 資金	500,000	1人	<p>会員が死亡したとき、被扶養者のうち、当該年度末までの間に満18歳以下である遺児があるとき給付 ■遺児1人 500,000円</p>
ライフ プラン セミナー	789,963		<p>■ライフプランを基本に「健康管理」「年金」「生涯生活設計」について基礎研修と選択研修の講座を実施 ■退職予定者を対象に退職準備セミナーを開催</p>
公益文化 事業費	4,958,000		<p>■岩手教育芸術祭開催（他団体と共に） ■県内の学校への図書カード寄贈等 ■文化公演会（他団体と共に）</p>
広報活動 事業費	4,808,920		<p>■互助会報発行：年4回 ■会報表紙写真募集 ■福祉のしおり</p>
保険外 医療給付 金	2,732,780	<p>マッサージ等…166件 妊婦検診……… 38件 歯科治療……… 91件 不妊治療……… 15件</p>	<p>会員が保険適用外医療（マッサージ等、歯科治療、妊婦検診及び不妊治療）を受けたとき給付 ■1年度について10,000円以内</p>

区分	給付額(円)	件数等	制度の概要
身体矯正器具等購入(修理)	14,646,088	眼鏡……… 1,482件 補聴器・補装具 … 3件	眼鏡、補聴器、補装具のいずれかを購入(修理)したとき 補助 ■ 2年度に1回に限り10,000円以内
ホームヘルパー雇用補助	0	0件	会員、配偶者、会員又は配偶者の扶養家族、会員又は配偶者の父母が、在宅療養中に介助者及び家事援助者を1年度に5日以上雇用して、その費用を負担したとき補助 ■ 1日2,000円以内（1年度に60日を限度） ただし、介護保険の在宅支援給付を受けている場合は、その自己負担額の範囲内とする。
心身リフレッシュ支援助成	23,387,800	15年……… 169人 25年……… 281人	会員の会員継続年数が15年、25年に達したとき助成 ■会員年数15年：40,000円 25年：60,000円 ■助成品目：旅行券又は図書カード
計	291,737,986		

第4 特別弔慰積立事業

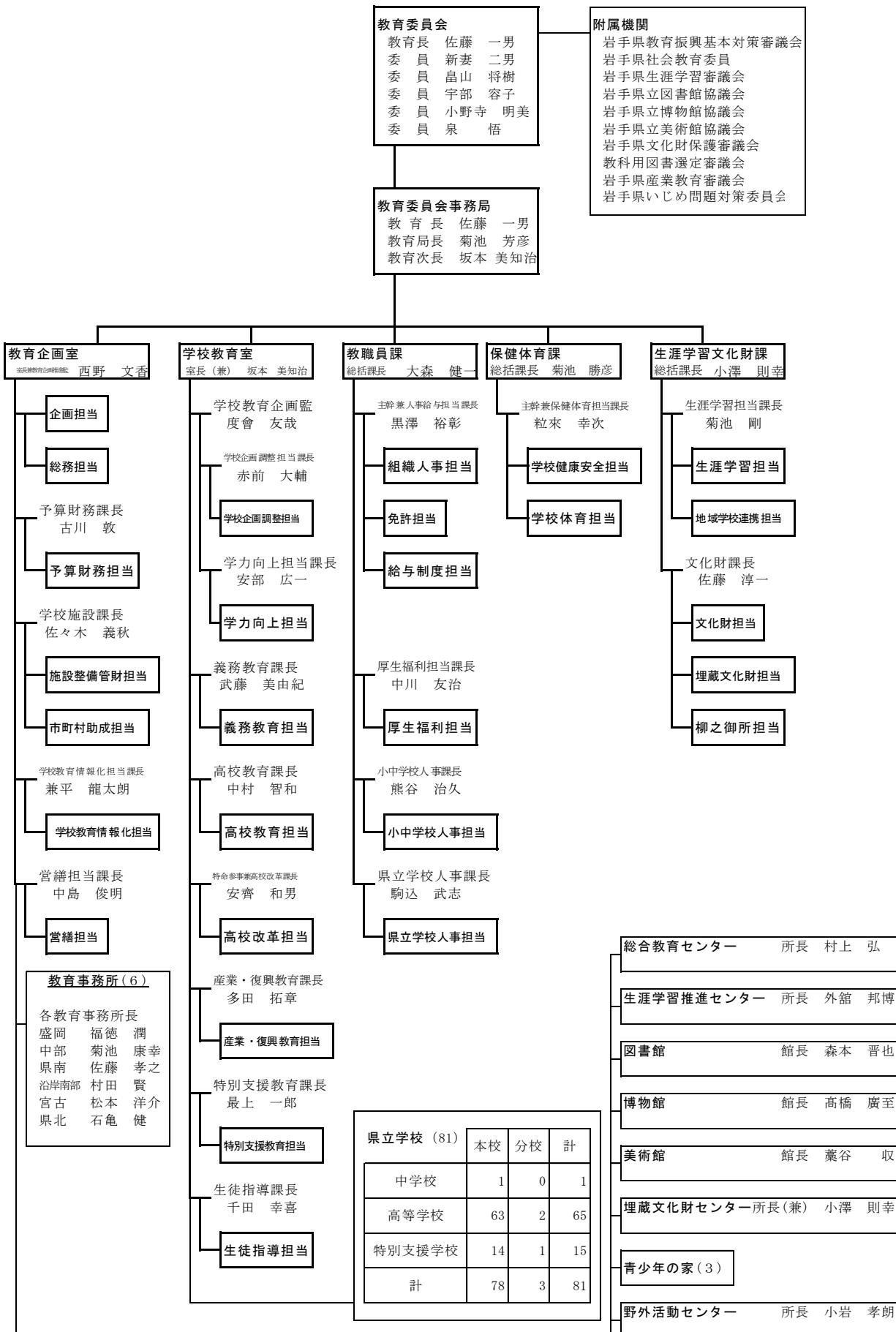
区分	給付額(円)	件数(人数)	制度の概要
積立給付金	35,049,000	積立金… 604人	退会により会員の資格を失ったとき、当該会員が平成25年3月までに積立てた額を給付 ■積立金・毎月200円積立の累計額
計	35,049,000		

第5 貸付事業

区分	貸付額(円)	件 数	制度の概要
生活資金	148,600,000	99件	会員が臨時に資金を必要とするとき ■貸付限度額200万円
奨学資金	25,800,000	14件	会員又はその子弟が高校、大学等に入学又は修学するため資金を必要とするとき ■貸付限度額200万円
結婚資金	2,000,000	2件	会員又はその子が結婚する場合で婚姻の前後6か月以内に資金を必要とするとき ■貸付限度額200万円
自動車購入資金	47,500,000	28件	会員が使用する自動車を購入するとき ■貸付限度額200万円
計	223,900,000	143件	

[参考資料]

1 県教育委員会機構図（令和6年3月31日現在）



2 県教育委員会が所管する附属機関の委員 (令和5年6月30日現在)

<p>岩手県教育振興基本対策審議会委員</p> <p>(任期:令和3年12月20日～令和5年12月19日)</p> <p>浅沼千明 (一般社団法人岩手県私学協会理事) 佐々木一憲 (岩手県社会教育連絡協議会副会長) 佐々木修一 (富士大学経済学部教授) 佐々木良恵 (宮古市立山口小学校支援地域学校協働本部 地域コーディネーター) 佐藤嘉彦 (雫石町教育委員会教育長) 新宮由紀子 (株式会社長島製作所代表取締役社長) 鈴木美智代 (公益財団法人岩手県体育協会理事) 高橋昌造 (矢巾町長) 滝吉美知香 (岩手大学教育学部准教授) 田代高章 (岩手大学教育学部教授) 玉内昭子 (岩手県高等学校PTA連合会母親委員会委員長) 西館敦 (いのちのへサンビレッヂクラブ代表) 野田武則 (釜石市長) 星俊也 (八幡平市教育委員会教育長) 八重樫由吏 (泉金酒造株式会社常務取締役) 山口真樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 山本獎 (岩手大学教育学部教授) 吉丸蓉子 (一般社団法人岩手県芸術文化協会理事)</p> <p>岩手県社会教育委員・岩手県生涯学習審議会委員</p> <p>(任期:令和4年7月1日～令和6年6月30日)</p> <p>武田伸一 (盛岡市立大慈寺小学校長) 青柳禎久 (岩手県立盛岡青松支援学校長) 鈴木広樹 (岩手県立盛岡第二高等学校長) 松田恵美子 (岩手県青年団体協議会長) 梶田佐知子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会事務局長) 岩館智子 (一般社団法人岩手県PTA連合会顧問) 中村利之 (盛岡市社会教育委員) 千葉美佳子 (一関市生涯学習支援員 学校支援地域コーディネーター) 亀田義治 (久慈市中央市民センター所長) 森川静子 (岩手県立県北青少年の家元所長 岩手県生涯学習振興協会員) 佐藤美代子 (特定非営利活動法人 まんまるママいわて代表理事) 半澤久枝 (特定非営利活動法人矢巾ゆりかご理事長) 深作拓郎 (岩手大学教育学部准教授) 畠山大 (東京海洋大学准教授) 高橋勝 (奥州市教育委員会教育長) 玉懸隆一 (社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団みたけの園)</p>	<p>岩手県立図書館協議会委員</p> <p>(任期:令和4年7月1日～令和6年6月30日)</p> <p>照井大道 (岩手県学校図書館協議会長) 高橋真二郎 (岩泉町教育委員会社会教育委員) 金里由美 (風の森ココロ代表) 吉植庄栄 (盛岡大学文学部准教授) 平留美子 (洋野町立図書館認定司書) 小山嘉朗 (岩手日報アド・プランチ株式会社 常務取締役) 澤口たまみ (作家) 江刺由紀子 (NPO法人おはなしこりん理事長)</p> <p>岩手県立博物館協議会委員</p> <p>(任期:令和5年6月23日～令和7年6月22日)</p> <p>阿部真一 (盛岡市立東松園小学校長) 丸橋友之 (盛岡市立上田中学校長) 上柿剛 (岩手県立盛岡第四高等学校長) 桂川いずみ (葛巻町青年連合団体会員) 沼田けさ子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会副会長) 向井隆 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 福島茜 (もりおか歴史文化館学芸員) 太田厚子 (滝沢市教育委員会教育長) 細越千絵子 (岩手県立博物館友の会会員) 細田清 (株式会社岩手日報社論説委員会副委員長) 松政正俊 (岩手医科大学教養教育センター教授) 斎藤邦雄 (前公益財団法人岩手県文化振興事業団 埋蔵文化財センター所長) 山本玲子 (啄木研究家) 石川京子 (盛岡ふるさとガイドの会副会長兼事務局長) 丸山ちはや (盛岡大学短期大学部助教)</p> <p>岩手県立美術館協議会委員</p> <p>(任期:令和4年3月1日～令和6年2月29日)</p> <p>佐藤あい子 (盛岡市立高松小学校長) 菅井雅之 (盛岡市立仙北中学校長) 清川義彦 (岩手県立不来方高等学校長) 梶田佐知子 (特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会事務局長) 山口真樹 (一般社団法人岩手県PTA連合会副会長) 加村なつえ (岩手芸術祭美術展現代美術部門理事 岩手デザイナー協会会員) 及川亜希子 (株式会社岩手日報社編集局文化部長) 田中麻里 (岩手県立美術館友の会運営委員) 菅しのぶ (株式会社菅文常務取締役) 合川常美 (盛岡ターミナルビル株式会社ホテル メトロポリタン盛岡マーケティング部 セールスグループマネージャー) 及川貴也 (公益社団法人日本青年会議所東北地区 岩手ブロック協議会会長) 大衡彩織 (一関市博物館学芸係長) 伊藤真紀子 (花巻市教育委員会教育部 文化財課文化財係長) 樋下照男 (盛岡市立本宮児童・老人福祉センター館長) 柳田陽一 (県立学校美術教員)</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

岩手県文化財保護審議会委員

(任期：令和4年5月1日～令和6年4月30日)

- 兼 平 賢 治 (東海大学准教授)
小 岩 弘 明 (前一関市博物館主任学芸員)
津 村 泰 範 (長岡造形大学准教授)
政 次 浩 (東北歴史博物館上席主任研究員兼学芸班長)
高 橋 正 (前秋田県立博物館館長)
熊 谷 常 正 (盛岡大学名誉教授)
高 田 和 徳 (御所野縄文博物館館長)
小 岩 直 人 (弘前大学教授)
松 木 佐和子 (岩手大学講師)
東 資 子 (一関市教育委員会文化財調査研究員)
山 本 玲 子 (元財団法人石川啄木記念館学芸員)

教科用図書選定審議会委員

(任期：令和5年4月1日～令和5年8月31日)

- 田 代 航 (盛岡市立城北小学校長)
千 葉 淳 子 (盛岡市立松園中学校副校長)
君 塚 裕 子 (八幡平市立寄木小学校長)
熊 谷 直 樹 (花巻市立南条小学校長)
三 浦 建 成 (花巻市立宮野目小学校長)
菅 原 るみ子 (奥州市立水沢南小学校長)
菊 池 真理子 (二戸市立御辺地小学校長)
佐 藤 卓 (岩手町教育委員会教育長)
千 葉 邦 彦 (花巻市教育委員会指導主事)
中 野 誉 史 (北上市教育委員会指導主事)
新 沼 美 恵 (住田町教育委員会指導主事)
柏 木 曜 (県北教育事務所指導主事)
市野川 知 代 (県立総合教育センター主任研修指導主事)
荒 川 享 司 (原敬記念館館長)
滝 吉 美知香 (岩手大学教育学部准教授)
深 澤 義 博 (盛岡大学文学部教授)
中 田 恵 子 (保護者)
奥 田 怜 子 (保護者)
岩 舘 智 子 (岩手県P.T.A連合会会长)
高 村 光 輝 (保護者)

3 県教育委員会会議（令和5年度）

4月定例会（令和5年4月17日）

- 事務報告1 令和5年2月県議会定例会の概要について
事務報告2 令和5年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
議案第1号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

5月定例会（令和5年5月15日）

- 事務報告1 令和5年4月県議会臨時会の概要について
議案第2号 岩手県教育振興基本対策審議会への諮問に関し議決を求めることについて
議案第3号 岩手県美術品収集評価委員会委員の任命に関し議決を求めることについて
議案第4号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求める
ことについて
議案第5号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて

6月定例会（令和5年6月19日）

- 議案第6号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求めるについて
議案第7号 岩手県生涯学習審議会委員の任命及び解任並びに岩手県社会教育委員の委嘱及び解嘱
に関し議決を求めるについて
議案第8号 教育委員会所管社会教育施設指定管理者選定委員会委員の任命に関し議決を求めるこ
とについて
議案第9号 岩手県立博物館協議会委員の任命に関し議決を求めるについて
議案第10号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて
議案第11号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求める
ことについて
議案第12号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて
議案第13号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて

7月定例会（令和5年7月24日）

- 事務報告1 令和5年6月県議会定例会の概要について
議案第14号 岩手県立美術館協議会委員の任命及び解任に関し議決を求めるについて
議案第15号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて
議案第16号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて

8月定例会（令和5年8月21日）

- 議案第19号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めるについて
議案第20号 県立学校の設置及び廃止並びに県立学校の学科の設置に関し議決を求めるについて
議案第21号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて
議案第22号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて
議案第23号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて

9月定例会（令和5年9月19日）

- 事務報告1 令和6年度岩手県立第一高等学校附属中学校入学者選抜の概要について
事務報告2 令和5年度全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の結果について
事務報告3 第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）の結果について
議案第24号 令和6年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めるについて

10月定例会（令和5年10月30日）

- 事務報告1 令和6年度岩手県立高等学校入学者選抜の実施について
事務報告2 令和6年度岩手県立特別支援学校高等部の学級数等について
議案第25号 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
議案第26号 岩手県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則
議案第27号 岩手県教育支援委員会委員の任命に関し議決を求めるについて
議案第28号 岩手県いじめ問題対策委員会委員の任命に関し議決を求めるについて
議案第29号 教育表彰の受賞者に関し議決を求めるについて
議案第30号 文化財の指定及び保持団体の認定並びに文化財の追加指定に関し議決を求めるに

について

- 議案第31号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第32号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて

11月定例会（令和5年11月20日）

- 事務報告1 令和5年9月県議会定例会の概要について
議案第33号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第34号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第35号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第36号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めるについて

12月臨時会（令和5年12月13日）

- 議案第37号 岩手県教育振興基本対策審議会委員の任命及び解任に関し議決を求ることについて

12月定例会（令和5年12月22日）

- 事務報告1 令和5年12月県議会定例会の概要について
事務報告2 令和6年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について
議案第38号 岩手県立博物館協議会委員の任命に関し議決を求ることについて
議案第39号 岩手県いじめ問題対策委員会専門委員の任命に関し議決を求ることについて
議案第40号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めるについて

1月定例会（令和6年1月15日）

- 事務報告1 令和6年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜検査の実施について
事務報告2 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

2月定例会（令和6年2月15日）

- 議案第41号 岩手県立美術館協議会委員の任命に関し議決を求ることについて
議案第42号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて

3月臨時会（令和6年3月1日）

- 議案第43号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求ることについて
議案第44号 公立小中学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求ることについて
議案第45号 県立学校の校長及び事務長の人事に関し議決を求ることについて

3月定例会（令和6年3月21日）

- 事務報告1 令和5年度冬季大会の結果について
議案第46号 岩手県教育振興計画（2024～2028）の策定に関し議決を求ることについて
議案第47号 いわて特別支援教育推進プラン（2024～2028）の策定に関し議決を求ることについて
議案第48号 第5次岩手県子どもの読書活動推進計画の策定に関し議決を求ることについて
議案第49号 文化財の指定及び保持団体の認定に関し議決を求ることについて
議案第50号 岩手県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則
議案第51号 岩手県教育委員会代決専決規程の一部を改正する訓令
議案第52号 令和6年度教科用図書選定審議会委員の任命に関し議決を求ることについて
議案第53号 本庁の室課の長等の人事に関し議決を求ることについて
議案第54号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第55号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第56号 学校職員の一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に関し議決を求めるについて
議案第57号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて
議案第58号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求ることについて

4 県教育委員会関係主要行事（令和5年度）

- 4月 13日 第1回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
17日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
18日 県立学校副校長会議〔サンセール盛岡〕
25日 第1回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
- 5月 15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第1回総合教育会議〔県庁舎〕
16日 第1回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
- 6月 7日 第1回岩手県いじめ問題対策委員会〔県庁舎〕
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
21日 第1回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔サンセール盛岡〕
- 7月 10～11日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会〔長野県〕
14日 第2回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
24日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 8月 21日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
25日 北部ブロック道県教育委員会教育長協議会〔宮城県〕
- 9月 8日 第1回岩手県文化財保護審議会〔岩手県水産会館〕
第3回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
12日 第1回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）
19日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 10月 5日 第2回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
30日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 11月 9日 「いわて教育の日」のつどい〔トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）〕
10日 教育表彰（永年勤続）〔トーサイクラシックホール（岩手県民会館）〕
14日 第2回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
16日 第4回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
20日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
22日 第1回教育長表彰式〔教育長室〕
- 12月 13日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕
22日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
- 1月 15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
第2回総合教育会議〔県庁舎〕
19日 第2回岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議〔サンセール盛岡〕
第5回岩手県教育振興基本対策審議会〔サンセール盛岡〕
23日 第2回岩手県いじめ問題対策委員会〔県庁舎〕
29～31日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会〔東京都〕
- 2月 1～2日 岩手県生涯学習推進研究発表会〔生涯学習推進センター〕
2日 第2回岩手県文化財保護審議会〔盛岡地区合同庁舎〕
6日 第2回児童生徒表彰式（岩手県はばたき賞）
6日 第3回県教育委員会と市町村教育委員会との意見交換〔サンセール盛岡〕
教育委員会と公安委員会との意見交換会〔県庁舎〕
7～9日 岩手県教育研究発表会〔生涯学習推進センター他〕
13日 第2回教育長表彰式〔教育長室〕
15日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
13日 第3回県立学校長会議〔サンセール盛岡〕
- 3月 1日 教育委員会臨時会〔教育委員室〕
21日 教育委員会定例会〔教育委員室〕
29日 退職者感謝状贈呈式〔トーサイクラシックホール（岩手県民会館）〕

5 私立学校

(1) 私立学校審議会

ア 委員（令和5年7月1日現在、五十音順）

小 山 映 子 (水道橋くるみ幼稚園園長)
菅 野 洋 樹 (元岩手県教育長)
鷹 鷺 文 昭 (学校法人岩手橘学園理事長)
高 橋 聰 (岩手県立大学社会福祉学部教授)
天 間 正 繼 (弁護士)
西 川 温 子 (税理士)
根 内 純 (仙北町幼稚園園長)
室 井 麗 子 (岩手大学教育学部准教授)
六本木 郁 子 (専修大学北上福祉教育専門学校長)
和 田 健一郎 (岩手中学校・岩手高等学校長)

イ 審議の状況

私立学校審議会が知事の諮問により審議し、原案を可として答申した案件は次のとおり。

令和5年9月25日答申

専修学校の目的変更認可について

学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校（盛岡市）

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校（盛岡市）

学校法人龍澤学館 釜石市国際外語大学校（釜石市）

令和6年2月5日答申

学校法人の寄附行為認可について

学校法人水沢学苑（奥州市）

専修学校の設置者変更認可について

水沢学苑看護専門学校（奥州市）

令和6年3月15日答申

学校の廃止認可について

学校法人盛岡学園 みなみ幼稚園（盛岡市）

学校の収容定員に係る学則変更認可について

学校法人光明学園 山田幼稚園（山田町）

学校法人 H. A. International school

Harrow International school Appi, Japan（八幡平市）

高等学校の学科の廃止認可について

学校法人岩手橘学園 江南義塾盛岡高等学校（盛岡市）

高等学校の学科等設置計画について

学校法人北上学園 専修大学北上高等学校（北上市）

(2) 私立学校等認可の状況

令和5年度中に知事が認可した件数は次のとおり。

- ア 学校法人寄附行為認可 14件
- イ 専修学校の設置者変更認可 1件
- ウ 専修学校の目的変更認可 3件
- エ 学校の収容定員に係る学則変更認可 2件
- オ 学校の廃止認可 1件
- カ 高等学校の学科の廃止認可 1件

(3) 助成の状況（令和5年度最終予算）

ア 県費補助

(ア) 私立学校運営費補助

幼稚園・小・中・高等学校補助	2,693,506千円
過疎地域私立高等学校補助	56,797千円
特別支援教育費補助	114,464千円
教育改革推進特別経費補助	115,810千円
特色ある幼児教育等振興費補助	29,950千円
特別支援学校補助	91,432千円
専修学校補助	63,100千円
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業費補助	150,000千円
(イ) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,734,954千円
(ウ) 私立学校教職員退職金給付事業費補助	169,659千円
(エ) 日本私立学校振興・共済事業団補助	79,602千円
(オ) 私立高等学校等授業料減免補助	35,592千円
(カ) 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	15,137千円
(キ) 私立専修学校専門課程授業料等減免補助	334,786千円
(ク) 学び直しへの支援事業費補助	845千円
(ケ) 私立学校耐震化支援事業費補助	9,227千円
(コ) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	16,513千円
(サ) 奨学のための給付金給付事業	114,091千円
(シ) いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	7,966千円
(ス) いわての学び希望基金私立高等学校等卒業者大学等進学支援一時金給付事業費	4,200千円
(セ) 私立幼稚園安心・安全対策支援費補助	40,680千円
イ 岩手県私学教育振興会貸付金	
施設整備・経営資金貸付	50,000千円

(4) 私学教育表彰の実施

岩手県私学教育表彰実施要綱（昭和58年岩手県告示第1076号）に基づき、本県の私学教育に関し功労のあった次の者に対し、令和5年11月6日知事表彰を行った。

- ・ 個人 柵山アキ子（幼保連携型認定こども園常盤幼稚園 園長）
松本弘子（大谷幼稚園 園長）
菊池幸江（ゆもと幼稚園 園長）
浅沼千明（盛岡白百合学園中学高等学校 校長）
川村國雄（岩手中・高等学校 副校長）
牧野芳浩（盛岡スクーレ高等学校 教諭）
菅原善浩（花巻東高等学校 常勤講師）
岡崎謙治（岩手リハビリテーション学院 学科長）
- ・ 団体 花巻東高等学校（女子硬式野球部）

6 県教育委員会が所管する県出資等法人（令和6年3月31日現在）

種別	名称	許可年月日	目的・事業	所在地
公益財團法人	岩手育英奨学会	昭和42年7月14日	育英奨学	盛岡市内丸10-1（県教委教育企画室内）

7 県教育関係諸団体（令和5年5月1日現在）

No.	団体名	事務局所在地	事務局電話番号	代表者
1	岩手県小学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-623-8955	佐藤 淳
2	岩手県中学校長会	盛岡市紺屋町2-9 盛岡市勤労福祉会館内	019-622-0572	中屋 豊
3	岩手県高等学校長協会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	高橋 一佳
4	岩手県小中学校副校長会	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-651-2858	相原 伸裕
5	岩手県高等学校副校長協議会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-623-4491	和田 健利
6	岩手県小学校教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐藤 淳
7	岩手県中学校教育研究会	盛岡市上田2-1-1 上田中学校内	019-623-4237	丸橋 友之
8	岩手県高等学校教育研究会	盛岡市上ノ橋町7-57 盛岡第二高等学校内	019-622-5101	鈴木 広樹
9	岩手県小規模・複式学校教育研究連盟	岩手郡葛巻町江刈16-54-2 江刈中学校内	0195-68-2132	鈴木 雅史
10	岩手県高等学校定期制通信制教育協会	盛岡市上田2-3-1 杜陵高等学校内	019-652-1813	三田 正巳
11	岩手県学校保健研究会	花巻市太田32-61 太田小学校内	0198-28-2212	照井 大道
12	岩手県学校給食研究会	盛岡市山岸2-13-1 山岸小学校内	019-623-2275	伊藤 茂美
13	岩手県公立小中学校事務長会	八幡平市大更24-25 西根中学校内	0195-76-3530	小野 幸伸
14	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	遠野市東館町11-28 遠野小学校内	0198-62-3231	下村 隆
15	岩手県公立高等学校事務職員協会	盛岡市青山1-25-29 盛岡みたけ支援学校内	019-645-2188	高橋 俊一
16	岩手県特別支援学校連絡協議会	盛岡市北山1-10-1 盛岡視覚支援学校内	019-624-2986	近藤 健一
17	岩手県特別支援教育研究会	盛岡市本町通2-18-1 仁王小学校内	019-623-4214	佐藤 淳
18	岩手県公立幼稚園・こども園協議会	一関市舞川字館ノ越22-12 舞川幼稚園内	0191-28-2112	芦 宏
19	一般社団法人岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	今西界雄
20	一般社団法人岩手県私学協会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	小田島順造
21	岩手県市町村教育委員会協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会総務課内	019-651-4111	千葉仁一
22	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会	盛岡市大沢川原3-5-18 盛岡医療福祉スポーツ専門学校内	019-624-8600	龍澤正美
23	一般社団法人岩手県PTA連合会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6444	山下泰幸
24	岩手県高等学校PTA連合会	盛岡市上田3-2-1 盛岡第一高等学校内	019-625-6386	川上博基
25	岩手県特別支援学校PTA連合会	滝沢市穴口218-4 盛岡みたけ支援学校内	019-641-0789	今野真弓
26	岩手県公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	盛岡市好摩字上山13-1 盛岡市立好摩幼稚園内	019-682-1300	岩館尚
27	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-654-1434	盛越朋子
28	岩手県私立小中高等学校保護者会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-626-7627	白澤仁
29	岩手県子ども会育成会連絡協議会	矢巾町又兵工新田7-214-7	019-697-4957	三浦保治
30	岩手県生涯学習振興協会	花巻市北湯口2-82-13 生涯学習推進センター内	0198-27-4555	中村利之
31	岩手県青年団体協議会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-6412	松田恵美子
32	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-648-6620	及川公子
33	岩手県ユネスコ協会連盟	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	三田地宣子
34	岩手県社会教育連絡協議会	盛岡市津志田14-37-2 盛岡市教育委員会生涯学習課内	019-651-4111	大橋清司
35	岩手県地域視聴覚教育協議会連絡協議会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局生涯学習文化財課内	019-629-6176	多田英史
36	日本ボイスカウト岩手連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1995	南部利文
37	ガールスカウト岩手県連盟	盛岡市みたけ3-38-20 県青少年会館内	019-641-1153	高橋和恵
38	一般社団法人岩手県文化財愛護協会	盛岡市上田字松屋敷34 県立博物館内	019-661-9688	中村英俊
39	岩手県読書推進運動協議会	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 県立図書館内	019-606-1730	藤岡宏章
40	岩手県中学校文化連盟	盛岡市馬場町1-1 下橋中学校内	019-604-0126	泉澤毅
41	岩手県高等学校文化連盟	盛岡市津志田26-17-1 盛岡第四高等学校内	019-635-1068	上柿剛
42	岩手県中学校体育連盟	盛岡市愛宕町1-1 下小路中学校内	019-651-1942	橋場中士
43	岩手県高等学校体育連盟	盛岡市高松4-17-16 盛岡第三高等学校内	019-661-8115	木村基
44	岩手県学校保健会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局保健体育課内	019-629-6188	本間博
45	一般財団法人岩手県学校安全互助会	盛岡市本町通2-1-36	019-654-3027	木村基
46	公益財団法人岩手県学校給食会	盛岡市流通センター北1-12-1	019-638-9429	侘美淳
47	公立学校共済組合岩手支部	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教職員課内	019-629-6126	佐藤一男
48	一般財団法人岩手県教職員互助会	盛岡市大通り1-1-16 岩手教育会館内	019-622-7762	菊池芳彦
49	公益財団法人岩手育英奨学会	盛岡市内丸10-1 県教育委員会事務局教育企画室内	019-623-2050	遠藤洋一
50	公益財団法人岩手県文化振興事業団	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-654-2235	石田知子
51	公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	盛岡市みたけ1-10-1	019-641-1127	細川倫史
52	一般社団法人岩手県芸術文化協会	盛岡市内丸13-1 県民会館内	019-626-1202	柴田和子
53	公益社団法人岩手県私学振興会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館内	019-652-0960	龍澤正美
54	岩手県産業教育振興会	盛岡市羽場18-11-1 盛岡工業高等学校内	019-639-7250	鎌田英樹

岩手県教育年報 令和5年度版

発行 岩手県教育委員会

編集 岩手県教育委員会事務局教育企画室

所在地 岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁10階

電話番号 019-629-6106

ファクシミリ番号 019-629-6119

電子メールアドレス DB0001@pref.iwate.jp